



いばらきの土地

平成 23 年 3 月

茨城県企画部
水・土地計画課

は　じ　め　に

このたび、本県における土地利用の現況や土地取引の状況、地価の状況など土地に関するさまざまなデータを収集、分析した「いばらきの土地」を発行いたしました。

本書が幅広く利活用され、本県の土地利用についての理解を深め、今後の土地利用を考えるうえでの一助になれば幸いです。

平成 23 年 3 月

茨城県企画部水・土地計画課長

本書は、特に記載がない限り、平成 21 年度の本県における土地利用の現況や土地取引の状況、地価の状況について掲載しております。

目 次

第1章 県土の概要

1 自然的特性	2
（1）位置と面積	2
（2）地形	3
（3）気候	5
2 社会的特性	6
（1）人口	6
（2）就業人口	8
（3）経済・産業	9

第2章 土地利用に関する動向

1 土地利用の概要	2 0
2 都市的土地利用	2 8
（1）住宅地	2 8
（2）工場用地	3 1
3 農林業的土地利用	3 2
（1）農業的土地利用	3 2
（2）林業的土地利用	3 3

第3章 国土利用計画法の概要

1 国土利用計画	3 7
2 土地利用基本計画	4 0
3 土地取引の規制	4 0
4 遊休土地制度	4 4

第4章 土地の所有と取引の状況

1 土地の所有と取引の状況	4 8
（1）土地所有の現況	4 8
（2）売買等による土地取引件数及び面積の推移	4 9
（3）買主区分別土地取引件数の推移	5 0
（4）買主区分別土地取引面積の推移	5 1
（5）面積規模別土地取引件数	5 2
2 国土利用計画法に基づく土地取引の届出の状況	5 3
（1）届出及び事前確認の件数	5 3
（2）監視区域の指定	5 4

第5章 地価の動向

1 地価調査及び地価公示制度の概要	5 6
2 地価調査からみた地価の推移	5 7
（1）全国の地価の推移	5 7
（2）茨城県の地価の推移	5 8
3 平成22年地価調査結果の概要	5 8
（1）基準地数	5 8
（2）地価動向	5 8

(3) 地価水準	59
----------------	----

(資 料 編)

1 茨城県国土利用計画（第四次）	62
2 各種法令等による面積一覧	94
(1) 都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域・用途地域	94
(2) 近郊緑地保全区域	96
(3) 風致地区	96
(4) 急傾斜地崩壊危険区域指定箇所数	97
(5) 砂防指定地	98
(6) 地すべり防止区域（国土交通省所管）	98
(7) 地すべり防止区域（林野庁所管）	98
(8) 河川区域	99
(9) 海岸保全区域	99
(10) 港湾区域・港湾隣接地域	99
(11) 臨港地区	100
(12) 都市公園区域	100
(13) 史跡名勝天然記念物・埋蔵文化財包蔵地	101
(14) 工場適地	102
(15) 国有保安林面積一覧表	103
(16) 民有保安林面積一覧表	104
(17) 県有林市町村別面積	105
(18) 海岸県有林面積	106
3 茨城県の地価動向	107
(1) 茨城県の地価動向の推移（昭和58年を100とした指数）	107
(2) 平成22年地価調査 市町村別用途別平均価格・平均変動率	108
(3) 地価調査圏域別年次別変動率・指数（昭和58年を100とした指数）	110
4 県土利用の質的向上等に関する参考指標	111
(1) 安全で安心できる県土利用	111
(2) 環境の保全と美しい県土の形成	112
(3) 活力ある県土利用	113
(4) 県土の有効利用	114
5 土地利用動向調査	115
1. 開発動向	
(1) 都市計画法に基づく開発許可	116
(2) 農地法に基づく農地転用の許可及び届出	117
(3) 森林法に基づく開発許可	119
(4) 自然公園法に基づく許可及び届出	120
2. 交通施設整備状況	
(1) 道路	122
(2) 鉄道	128
(3) 空港	128
3. 基幹的整備開発状況	
(1) 都市開発・整備	129
(2) 農業・農村整備	137
(3) 森林整備・保全事業	140
(4) 休養・レクリエーション施設	140
(5) その他の施設	144

地域区分図



※ 平成22年3月31日現在

第 1 章 県土の概要

1 自然的特性

(1) 位置と面積

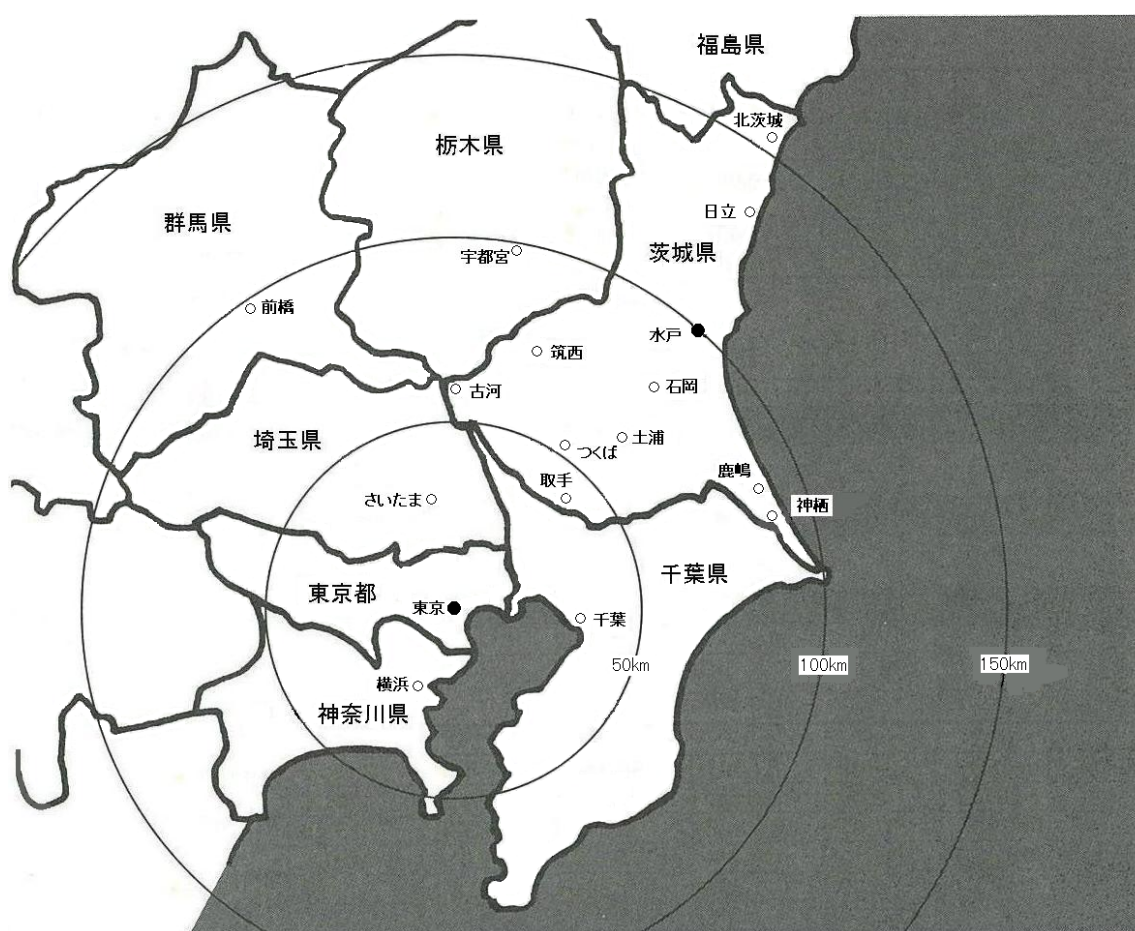
本県は、関東地方の北東部に位置し、首都東京からおよそ 35～160 km圏にあり、東は太平洋に面し、北は福島県、西は栃木県、南は千葉県及び埼玉県に接しています。

県土の面積は、6,095.69 km²と全国 24 位の大きさで、国土の約 1.61%を占めています。そのうち可住地面積は 3,975.98 km²で、全国 4 位の広さを有しています。

また、海岸総延長は 192.9 kmとなっています。

平成 22 年 3 月 31 日現在、32 市 10 町 2 村計 44 市町村の行政界に分かれており、一般的な地域区分は、県北、県央、鹿行、県南、県西の 5 地域となっています。

位 置 図



方 位	地 名	経 緯 度
極 東	神栖市東端	東経 140° 51′ 06″
極 西	古河市西端	東経 139° 41′ 15″
極 南	神栖市南端	北緯 35° 44′ 21″
極 北	北茨城市北端	北緯 36° 56′ 43″

資料：国土地理院「茨城県市区町村の役所・役場及び東西南北端点の経度緯度（世界測地系）」

(2) 地 形

本県は、関東平野の北東部にあり、県北地域の東部と県央、鹿行、県南、県西地域にかけて広大な平野を形成しています。全国及び関東地方と比較すると、関東地方は全国に比べて平坦部（低地、台地）が大きな割合を占めていますが、本県は、関東地方の平均よりもさらに平坦部の割合が高く、県土面積の 64.4%を占めています。

山地については、阿武隈山地の南端部に当たる八溝山地を中心とする県北、県央地域の西部と筑波山を中心とする県南、県西地域の一部に分布していますが、一般になだらかな山容となっています。

また、県北、県央地域には栃木県的那須連山を源とする久慈川、那珂川が流れており、県南、県西地域の県境には利根川、さらに鹿行、県南地域には霞ヶ浦、北浦、外浪逆浦などの広大な湖沼が分布しており、いずれも太平洋に注いでいます。

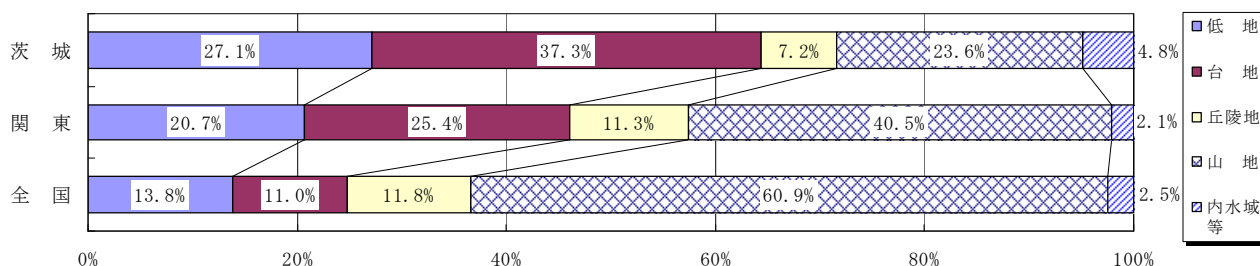
このように、本県の地形は、関東ローム層に覆われた広い平野と、北部・北西部のなだらかな山地及び南部の湖沼から構成されています。

地形別面積

(単位：km²)

	低 地	台 地	丘陵地	山 地	内水域等	計
全 国	51,963	41,471	44,337	230,331	9,232	377,334
(構成比)	13.8%	11.0%	11.8%	60.9%	2.5%	100%
関 東	6,699	8,211	3,661	13,080	679	32,330
(構成比)	20.7%	25.4%	11.3%	40.5%	2.1%	100%
茨 城	1,647	2,270	436	1,444	290	6,087
(構成比)	27.1%	37.3%	7.2%	23.6%	4.8%	100%

地形別面積構成比

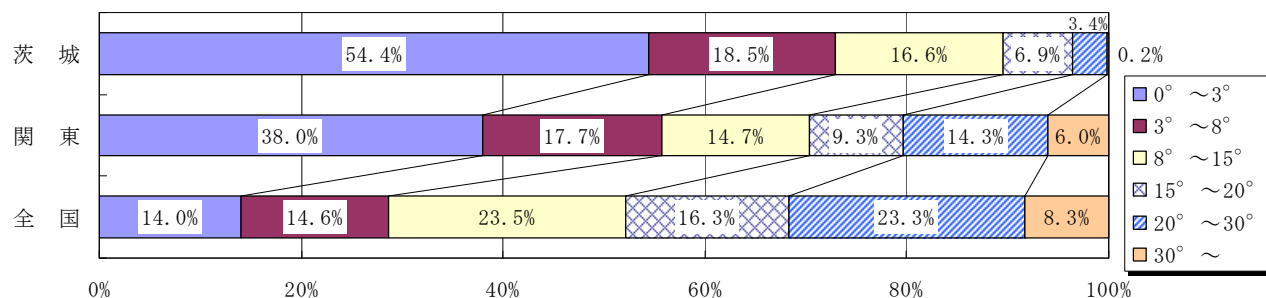


傾斜度別面積

(単位：km²)

	0° ～3°	3° ～8°	8° ～15°	15° ～20°	20° ～30°	30° ～	計
全 国	48,458	50,309	81,341	56,386	80,526	28,519	345,539
(構成比)	14.0%	14.6%	23.5%	16.3%	23.3%	8.3%	100%
関 東	11,238	5,247	4,358	2,740	4,229	1,779	29,591
(構成比)	38.0%	17.7%	14.7%	9.3%	14.3%	6.0%	100%
茨 城	2,911	989	895	369	180	10	5,354
(構成比)	54.4%	18.5%	16.6%	6.9%	3.4%	0.2%	100%

傾斜度別面積構成比



資料：国土地理院「昭和 57 年度国土数値情報作成調査」による

主 要 山 岳

(単位：m)

山 岳	標 高	位 置
八 溝 山	1,022	<div> <div> 久慈郡太子町の北西部 福 島 県 栃 木 県 </div> <div>県 境</div> </div>
高 笹 山	922	<div> <div> 久慈郡太子町の北西部 福 島 県 </div> <div>県 境</div> </div>
筑 波 山	877	<div> <div> 石 岡 市 つ く ば 市 桜 川 市 </div> <div>境 界</div> </div>
和 尚 山	804	北 茨 城 市 の 北 西 部
花 園 山	798	北 茨 城 市 の 北 西 部
加 波 山	709	<div> <div> 石 岡 市 桜 川 市 </div> <div>境 界</div> </div>

資料：国土地理院「1/2.5万地形図」

主 要 湖 沼

(単位：k m²)

湖 沼	面 積
霞 ケ 浦	167.63
北 浦	35.16
涸 沼	9.36
外 浪 逆 浦	5.85
牛 久 沼	3.49

資料：国土地理院「平成 21 年全国
都道府県市区町村別面積調」

主 要 河 川

(単位：km)

河 川	総流路延長 (幹川延長)	茨城県内 流路延長	区 間 (起 終 点)
利 根 川	292.3	133.96	<div> 左岸 古河市中田 右岸 埼玉県北埼玉郡大利根町 </div> } 河口
鬼 怒 川	174.5	62.84	<div> 左岸 筑西市下江連字外川 右岸 栃木県小山市大字福良字向川原 </div> } 利根川合流点に至る
小 貝 川	111.8	75.60	<div> 左岸 筑西市小栗字関下 右岸 筑西市小栗字宮本 </div> } 利根川合流点に至る
那 珂 川	165.2	46.50	<div> 左岸 常陸大宮市野田 右岸 常陸大宮市上伊勢畑 </div> } 河口
久 慈 川	119.6	70.03	<div> 左岸 右岸 </div> } 久慈郡太子町大字下野宮（福島県境）～河口

資料：河川課「茨城県河川等調書（平成 14 年 4 月 1 日現在）」

(3) 気 候

本県の年平均気温は約 14.2℃で、年降水量は 1,461.0 mm程度と温和な気候を有しています。

しかし、192.9 kmにおよぶ海岸線を有する太平洋沿岸部と内陸部、平野と山地といった地理的条件のほか、鹿島灘沖の黒潮と親潮の衝合による気温の変化などにより、特徴的な気候が形成されています。

地域別には、県北山間部は多雨・冬季低温型であり、太平洋沿岸部は夏季低温・冬季高温の海洋型の特色を示し、それ以外の内陸部は雨が少なく冬季の気温差が大きいなどの特徴がみられます。

水戸地方気象台気象年表（平成 21 年）

（地点名：水戸）

区分 \ 月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年
気温 ℃	平 均	4.0	5.0	7.4	13.1	18.1	20.2	24.3	23.9	20.5	16.5	11.0	6.1	14.2
	日 最高平均	9.6	10.4	12.9	19.0	22.8	24.2	28.6	28.0	25.0	21.4	16.0	11.6	19.1
	日 最低平均	-0.7	0.1	2.2	7.4	13.7	17.2	20.9	20.9	16.9	12.2	6.3	1.4	9.9
	最 高	15.2	24.3	22.6	25.8	30.8	33.1	34.2	32.0	29.2	25.5	24.5	17.2	34.2
	最 低	-5.2	-3.3	-1.3	1.7	8.1	11.8	17.9	16.4	12.9	7.5	0.8	-5.4	-5.4
湿度 %	平 均	65	64	63	67	71	80	79	79	75	75	77	69	72
	最 小	20	15	15	15	21	35	45	42	33	31	26	24	15
風速 m/s	平 均	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.0	2.2	2.2	2.2	2.0	1.9	1.9	2.2
	最 大	13.4	8.6	7.9	12.4	11.8	5.9	7.3	8.0	7.7	13.6	9.3	8.9	13.6
日 照 時 間	h	181.7	152.7	179.3	220.1	168.7	105.3	99.3	159.0	154.4	151.7	125.9	169.9	1,868.0
日 照 率	%	59	51	49	56	39	24	22	38	42	44	41	57	42
降水量 mm	合 計	104.5	56.0	105.5	176.0	98.0	120.0	68.5	213.5	8.5	227.5	187.5	95.5	1,461.0
	日 最 大	33.0	22.5	51.0	55.0	24.0	45.0	14.0	99.5	4.0	86.0	103.0	35.0	103.0
降水日数	≥ 1.0 mm	9	4	10	9	10	14	17	7	3	9	10	5	107

資料：水戸地方気象台「茨城県気象年報 平成 21 年」

水戸地方気象台年次別気象表

（地点名：水戸）

年 \ 区分	年 温 ℃			平均湿度 %	風 速 m/s		日照時間 h	降 水 量 mm		降水日数 ≥ 1.0mm
	平 均	最 高	最 低		平 均	最 大		合 計	日最大値	
平成10年	14.1	33.6	-6.1	82	2.2	11.5	1,588.3	1,663.5	95.5	110
11	14.5	35.4	-6.8	73	2.4	14.1	2,047.2	1,272.0	91.5	95
12	14.2	36.8	-6.6	74	2.2	11.5	2,056.9	1,400.0	126.0	103
13	13.7	36.2	-7.4	72	2.4	12.6	2,060.5	1,243.5	157.0	92
14	14.0	36.6	-5.8	72	2.3	13.4	2,002.9	1,180.0	74.5	145
15	13.3	36.4	-5.3	74	2.3	10.6	1,755.7	1,439.0	88.5	112
16	14.4	34.6	-7.1	72	2.3	15.5	2,142.8	1,406.5	140.5	100
17	13.4	35.6	-6.5	72	2.2	10.9	2,016.9	1,147.0	83.0	102
18	13.9	35.1	-7.7	74	2.2	13.1	1,638.6	1,671.5	141.0	108
19	14.4	37.0	-4.4	72	2.2	11.6	2,020.2	1,367.0	112.5	100
20	13.9	35.2	-5.5	73	2.2	13.9	1,900.3	1,181.0	71.0	101
21	14.2	34.2	-5.4	72	2.2	13.6	1,868.0	1,461.0	103.0	107

資料：水戸地方気象台「茨城県気象年報 平成 21 年」

2 社会的特性

(1) 人 口

本県の人口は、平成 17 年国勢調査（平成 17 年 10 月 1 日現在）結果によれば、2,975,167 人（男 1,479,941 人、女 1,495,226 人）となっており、前回調査（平成 12 年）からは、10,509 人減少し、増加率は－0.4％となっています。

昭和 22 年から 40 年まで横ばい状態であった本県の人口は、40 年代に増加に転じ、50 年代には 10％近い増加率を示しましたが、60 年以降は増加率が鈍化する傾向となり、今回は昭和 35 年以来 45 年ぶりの減少となりました。

地域別にみると、前回調査との比較で、県北地域と県央地域、県西地域の 3 地域で人口が減少しました。一方、鹿行地域、県南地域では人口が増加したものの、増加率はいずれも前回より低下しています。なお、県南地域は、人口、増加数が最大で、人口では 3 割を占めています。

地 域 別 人 口 の 推 移

年 次	茨 城 県				県 北 地 域			
	人口 (人)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比 (%)	人口 (人)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比 (%)
昭和60年	2,725,005	166,998	6.5	100.0	655,070	20,197	3.2	24.1
平成2年	2,845,382	120,377	4.4	100.0	663,014	7,944	1.2	23.2
7	2,955,530	110,148	3.9	100.0	670,327	7,313	1.1	22.7
12	2,985,676	30,146	1.0	100.0	668,674	△1,653	△0.2	22.4
17	2,975,167	△10,509	△0.4	100.0	655,302	△13,372	△2.0	22.0

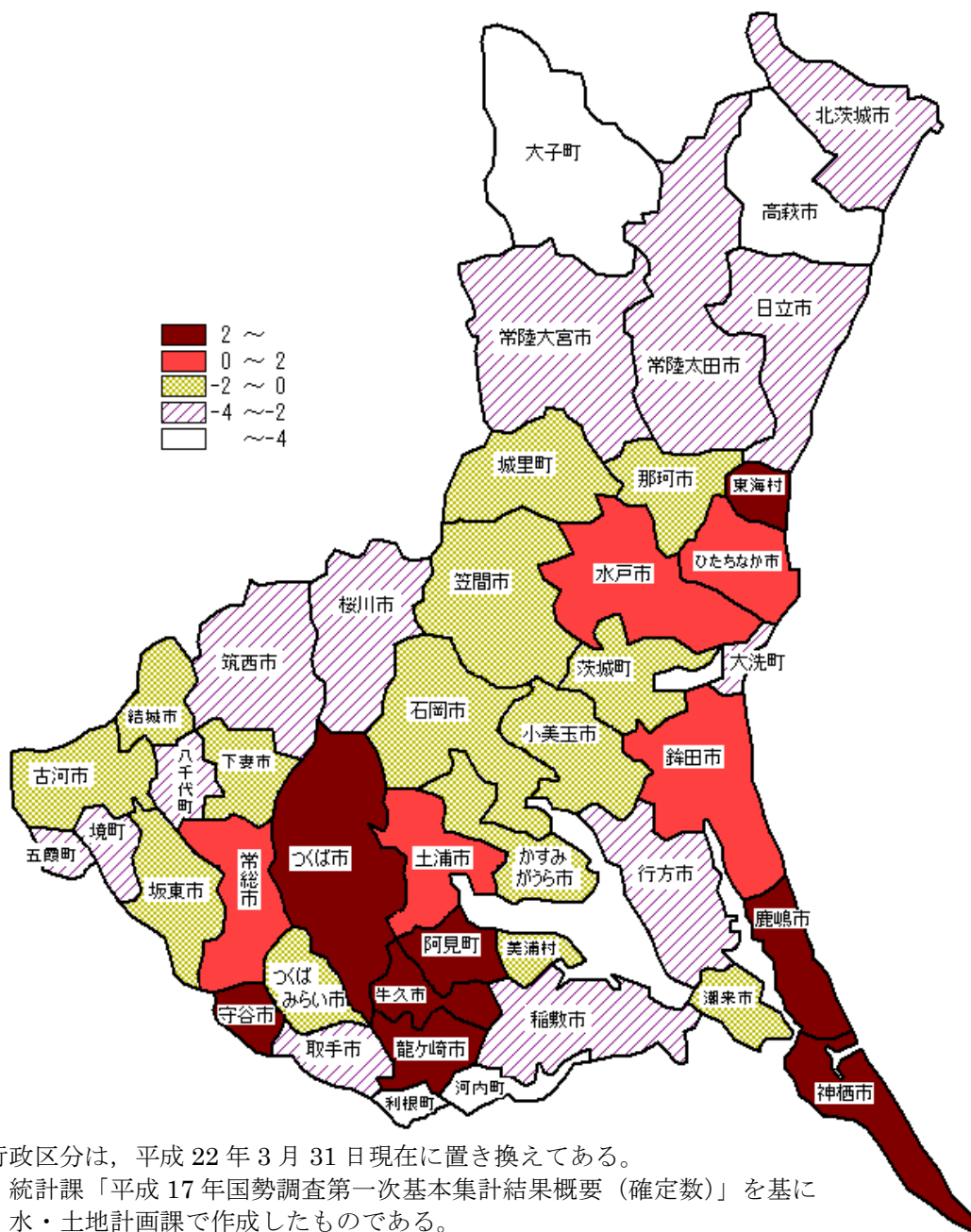
年 次	県 央 地 域				鹿 行 地 域			
	人口 (人)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比 (%)	人口 (人)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比 (%)
昭和60年	452,869	21,080	4.9	16.6	251,008	12,823	5.4	9.2
平成2年	463,555	10,686	2.4	16.3	260,664	9,656	3.8	9.2
7	472,385	8,830	1.9	16.0	269,218	8,554	3.3	9.1
12	475,586	3,201	0.7	15.9	274,237	5,019	1.9	9.2
17	474,571	△1,015	△0.2	16.0	278,915	4,678	1.7	9.4

年 次	県 南 地 域				県 西 地 域			
	人口 (人)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比 (%)	人口 (人)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比 (%)
昭和60年	795,942	84,413	11.9	29.2	570,116	28,485	5.3	20.9
平成2年	869,449	73,507	9.2	30.6	588,700	18,584	3.3	20.7
7	939,973	70,524	8.1	31.8	603,627	14,927	2.5	20.4
12	968,296	28,323	3.0	32.4	598,883	△4,744	△0.8	20.1
17	977,236	8,940	0.9	32.8	589,143	△9,740	△1.6	19.8

注 平成 22 年 3 月 31 日現在の行政区分に置き換えてある。

資料：統計課「市町村別人口の推移」を基に水・土地計画課で作成したものである。

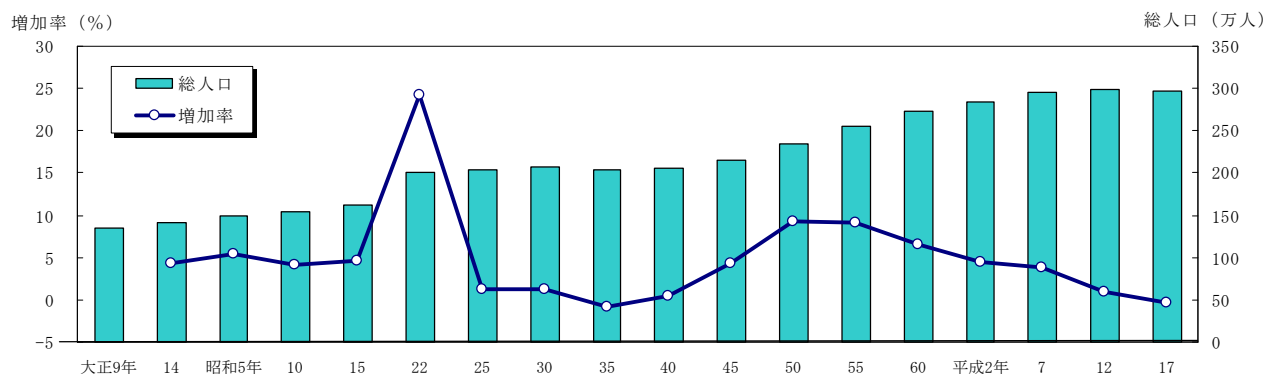
人口増加率（平成12年～17年） %



注 行政区分は、平成 22 年 3 月 31 日現在に置き換えてある。

資料：統計課「平成 17 年国勢調査第一次基本集計結果概要（確定数）」を基に水・土地計画課で作成したものである。

県人口の推移（大正9年～平成17年）

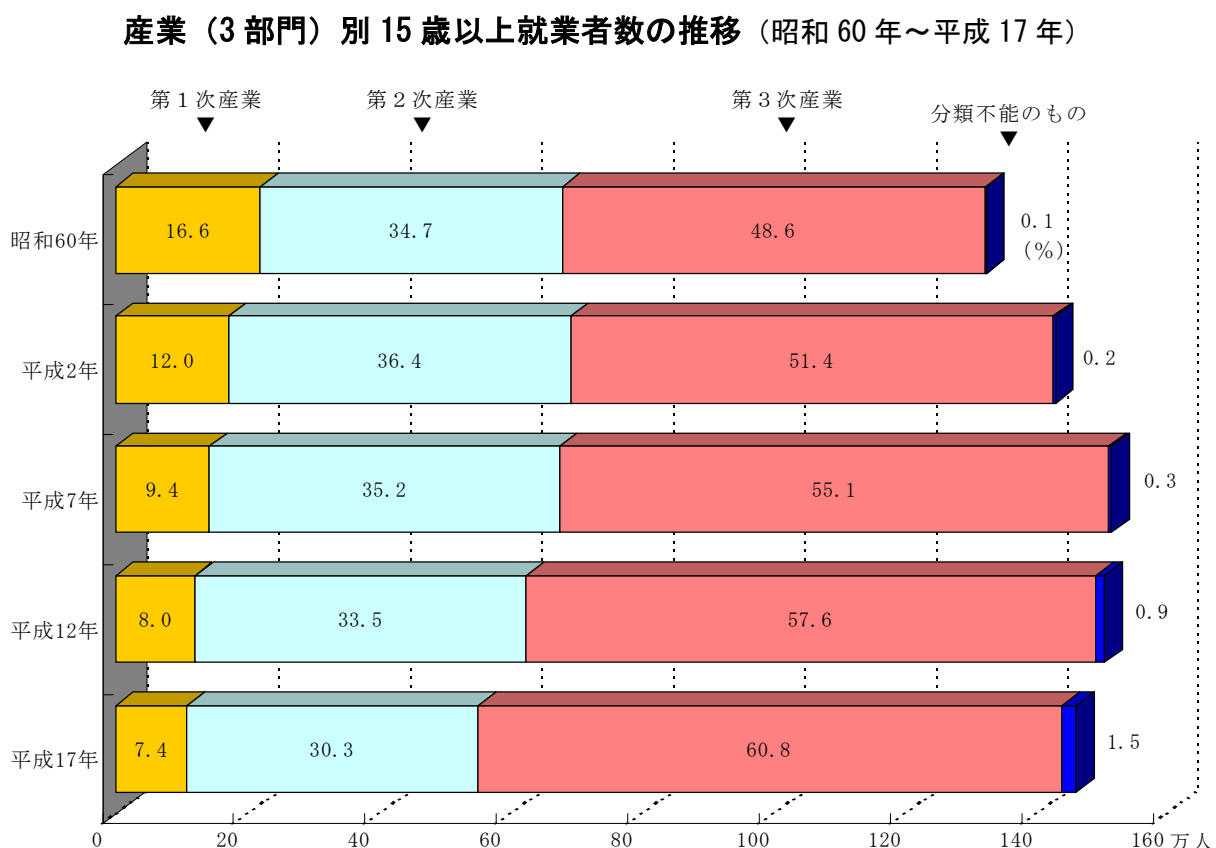


資料：統計課「平成 17 年国勢調査第一次基本集計結果概要（確定数）」

(2) 就業人口

平成 17 年の 15 歳以上の就業者数は 1,461,560 人で、前回調査(平成 12 年)からは 42,486 人(2.8%)減少しました。産業(3 部門)別にみると、農林漁業の第 1 次産業就業者は 108,019 人(15 歳以上の就業者の 7.4%)、鉱業・建設業などの第 2 次産業就業者は 443,203 人(同 30.3%)、商業・情報通信業、サービス業などの第 3 次産業就業者は 888,758 人(同 60.8%)となっています。

また、産業(3 部門)別の就業者数の推移をみると、第 1 次産業就業者の減少と、第 3 次産業就業者の増加が顕著となっています。第 2 次産業の就業者構成比は、昭和 40 年以降全国的に減少に転じているなか、本県では平成 5 年まで増加を続けていましたが、平成 7 年ごろから減少に転じ、平成 12 年ごろからは就業者数についても減となりました。



注 第1次産業：「農業」「林業」「漁業」

第2次産業：「鉱業」「建設業」「製造業」

第3次産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業(運輸・通信業)※」
「卸売・小売業(卸売・小売業、飲食店)※」「金融・保険業」「不動産業」
「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」
「サービス業(他に分類されないもの)(サービス業)※」
「公務(他に分類されないもの)」

※ 平成 17 年調査で産業大分類項目が一部変更になり、前回調査までの項目「運輸・通信」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」は()書きとしてある。

資料：統計課「平成 17 年国勢調査第二次基本集計結果」を基に水・土地計画課で作成したものである。

(3) 経済・産業

① 経 済

平成 20 年度の日本経済は、原油・原材料価格の高騰と、2007 年半ばから世界経済の先行き不透明感を高めたサブプライム住宅ローン問題の影響により、2008 年前半までは緩やかな景気後退となりました。2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズ破綻後は、金融不安が世界的な金融危機へと発展し、世界景気は一段と下振れ、世界同時不況と呼ぶべき事態に至りました。こうした中で、日本経済の状況も一変し、景気は急速に悪化しました。2007 年度まで回復を主導してきた輸出は、2008 年に入ってほとんど伸びなくなり、10-12 月期には大幅に減少しました。また、内需については、大幅な減産による在庫調整を背景として、鉱工業生産が急減し、企業収益の大幅な減少や期待成長率の低下によって設備投資が減少しました。企業部門の悪化は雇用不安の急速な高まりや賃金の減少によって家計部門に波及し、個人消費や住宅投資が減少しました。

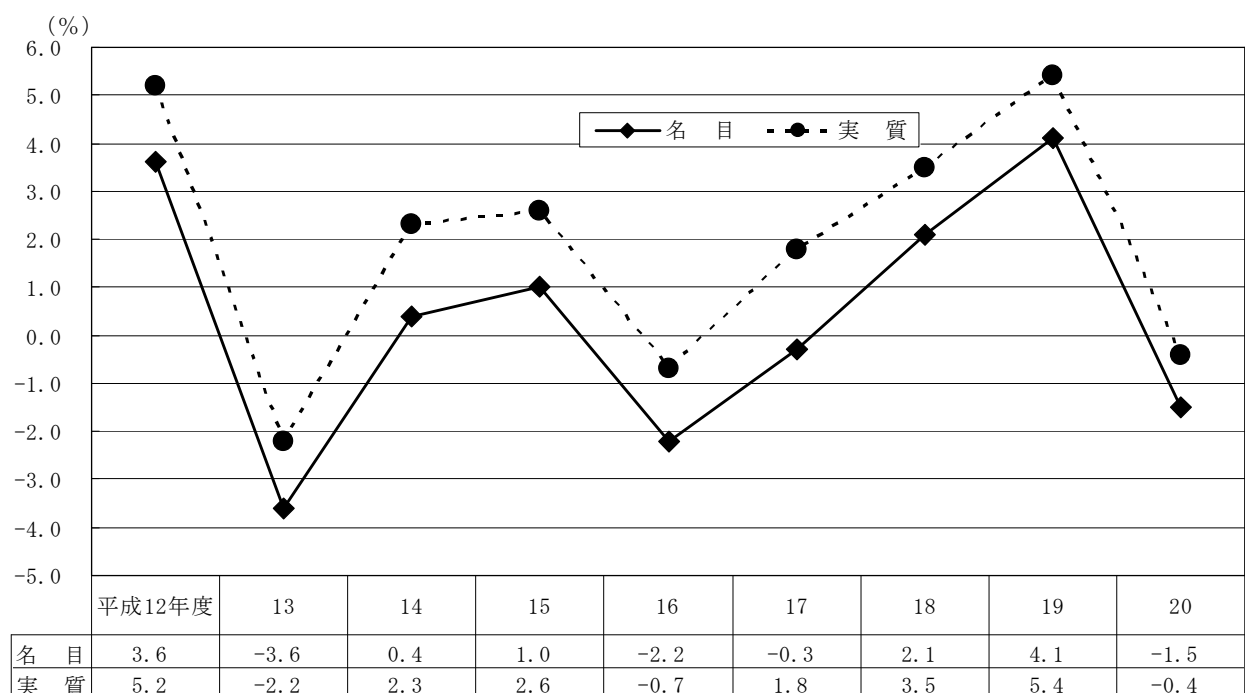
一方、平成 20 年度の茨城県経済は、日本経済同様に 2008 年前半までは緩やかな景気後退局面にありましたが、2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズ破綻後は、製造業を中心に急速に悪化し始めました。

平成 20 年度の県内総生産（生産側）は、名目 11 兆 5,157 億円、実質 13 兆 153 億円となり、対前年度比（＝経済成長率）は、名目－1.5%、実質－0.4%と、名目では 3 年ぶり、実質では 4 年ぶりのマイナス成長となりました。

平成 20 年度の県民所得は、8 兆 7,235 億円（対前年度比－2.6%）と 3 年ぶりに減少し、一人当たり県民所得も 2,943 千円（対前年度比－2.4%）と 3 年ぶりの減少となりました。

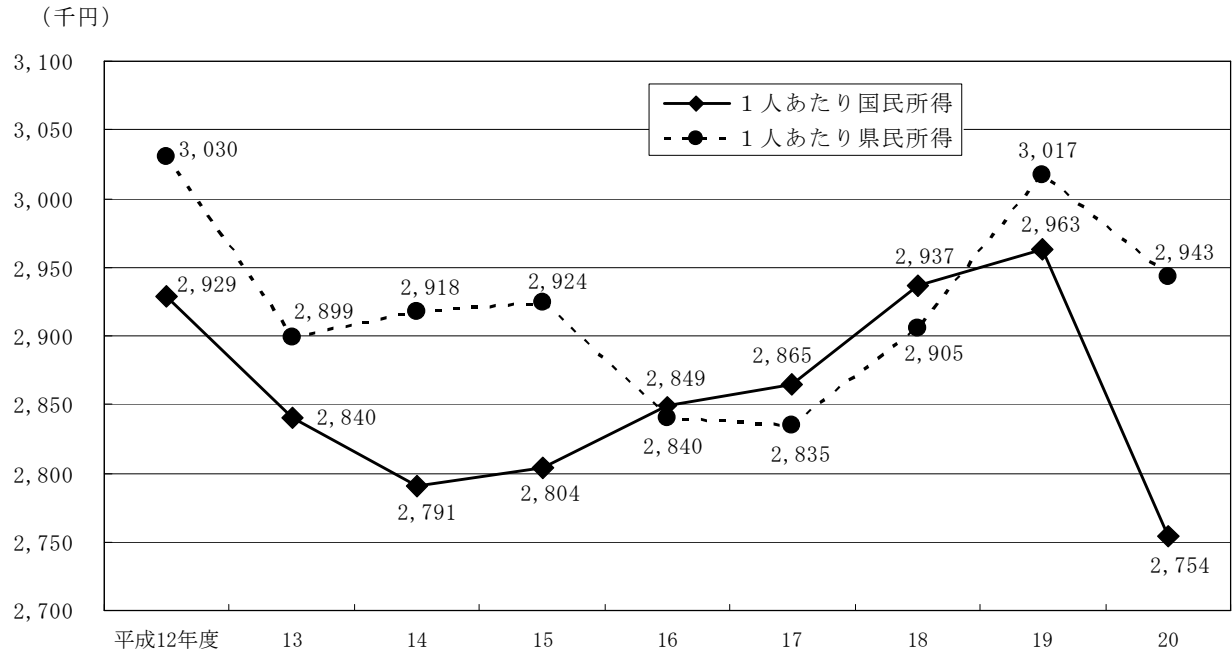
なお、平成 20 年度の一人当たり国民所得は 2,754 千円（対前年度比－7.1%）となっており、2 年連続で国の水準を上回りました。

経 済 成 長 率 の 推 移



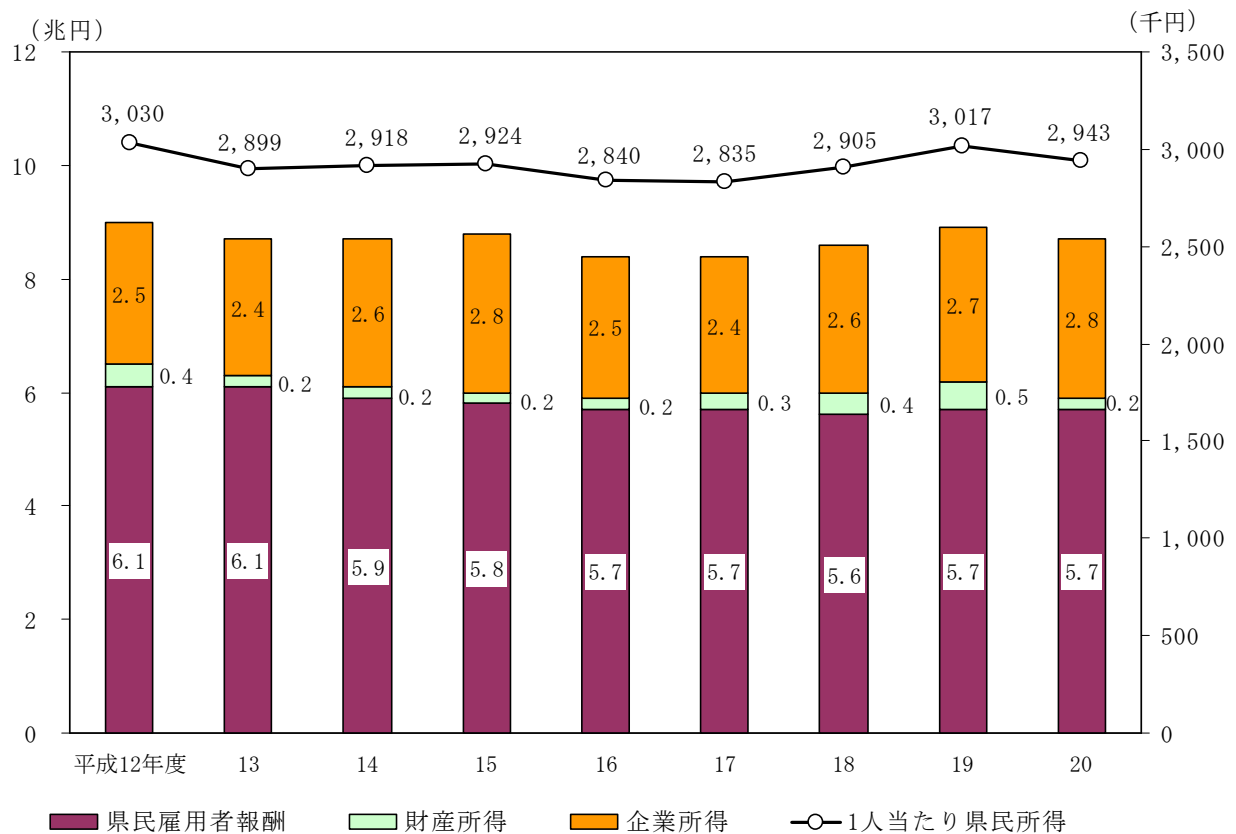
資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成 20 年度－」

1人当たり県（国）民所得の推移



資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成20年度－」

県民所得の推移



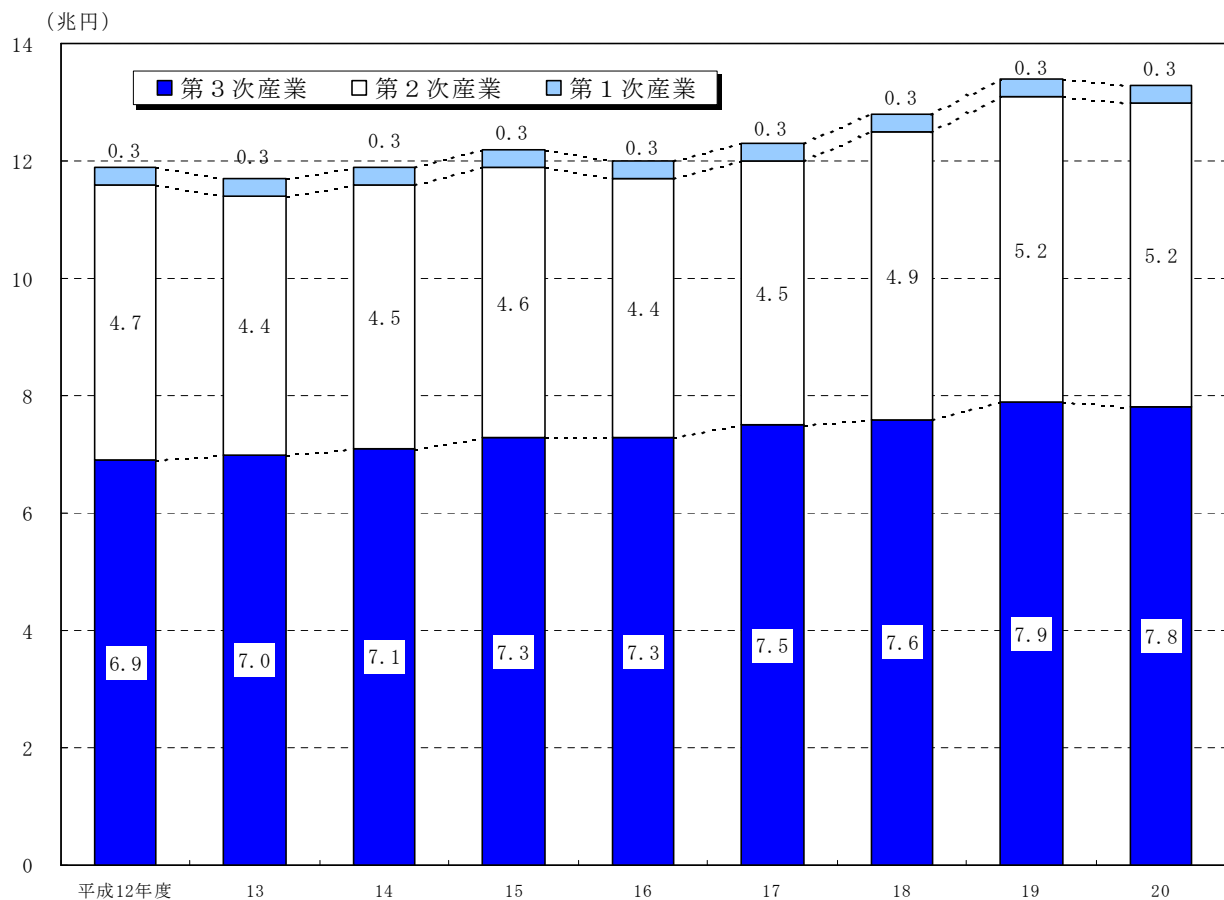
資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成20年度－」

産業別県内総生産(概要)

区 分	実数 (億円)		構成比 (%)		対前年度比 (%)	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
第1次産業	2,843	3,135	2.2	2.4	10.3	10.3
第2次産業	51,999	52,050	39.8	40.0	7.1	0.1
うち製造業	46,232	46,477	35.4	35.7	9.9	0.5
建設業	5,926	5,735	4.5	4.4	△ 8.4	△ 3.2
第3次産業	78,834	77,747	60.3	59.7	4.0	△ 1.4
うち卸売・小売業	9,529	9,115	7.3	7.0	2.2	△ 4.3
サービス業	23,158	22,721	17.7	17.5	3.9	△ 1.9
その他	907	937	0.7	0.7	1.2	3.3
(控除) 帰属利子等	3,840	3,612	2.9	2.8	△ 1.1	△ 5.9
県内総生産	130,648	130,153	100.0	100.0	5.4	△ 0.4

資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成20年度－」

産業別総生産の推移



資料：統計課「茨城県県民経済計算－平成20年度－」

② 農 業

平成 17 年 2 月 1 日現在の本県の総農家数は 114,748 戸で、平成 12 年に比べ 13,272 戸（10.4%）減少し、農家率（総世帯数に占める農家世帯の割合）も 1.9 ポイント低下し、11.1%となっています。

農家人口は平成 12 年と比べ、96,084 人（16.3%）減少し、491,972 人となり、農家人口率も 3.2 ポイント低下し、16.5%となっています。

農業産出額は、平成 17 年は 4,162 億円で前年より 41 億円（1.0%）の減となっています。

総農家数及び農家人口の推移

区 分		総世帯数 (戸) ①	総農家数 (戸) ②	農 家 率 (%) ②/①	総 人 口 (人) ③	農家人口 (人) ④	農家人口率 (%) ④/③	農家一戸当たり 世帯員数 (人) ④/②
実 数	平 成 2 年	833,634	152,864	18.3	2,845,382	730,584	25.7	4.8
	平 成 7 年	922,745	140,001	15.2	2,955,530	653,378	22.1	4.7
	平 成 12 年	985,829	128,020	13.0	2,985,676	588,056	19.7	4.6
	平 成 17 年	1,032,476	114,748	11.1	2,975,167	491,972	16.5	4.3
増 減 数	平 2 年 ～ 平 7 年	89,111	△ 12,863	—	110,148	△ 77,206	—	—
	平 7 年 ～ 平 12 年	63,084	△ 11,981	—	30,146	△ 65,322	—	—
	平 12 年 ～ 平 17 年	46,647	△ 13,272	—	△ 10,509	△ 96,084	—	—
増 減 率	(平 7 年 ～ 平 2 年) / 平 2 年	10.7	△ 8.4	—	3.9	△ 10.6	—	—
	(平 12 年 ～ 平 7 年) / 平 7 年	6.8	△ 8.6	—	1.0	△ 10.0	—	—
	(平 17 年 ～ 平 12 年) / 平 12 年	4.7	△ 10.4	—	△ 0.4	△ 16.3	—	—

資料：統計課「2005 年農林業センサス結果報告書」

統計課「平成 17 年国勢調査第一次基本集計結果概要（確定数）」

農林水産統計協会「茨城農林水産統計年報」を基に水・土地計画課で作成したものである。

地域別総農家数及び農家人口（平成 17 年）

区 分		総世帯数 (戸) ①	総農家数 (戸) ②	農 家 率 (%) ②/①	総 人 口 (人) ③	農家人口 (人) ④	農家人口率 (%) ④/③	農家一戸当たり 世帯員数 (人) ④/②
県 計		1,032,476	114,748	11.1	2,975,167	491,972	16.5	4.3
県 北 地 域		235,890	23,887	10.1	655,302	85,492	13.0	3.6
県 央 地 域		172,754	18,515	10.7	474,571	76,579	16.1	4.1
鹿 行 地 域		94,091	12,592	13.4	278,915	58,742	21.1	4.7
県 南 地 域		348,154	30,009	8.6	977,236	133,378	13.6	4.4
県 西 地 域		181,587	29,745	16.4	589,143	137,781	23.4	4.6

注 平成 22 年 3 月 31 日現在の行政区分に置き換えてある。

資料：統計課「2005 年農林業センサス結果報告書」

統計課「平成 17 年国勢調査第一次基本集計結果概要（確定数）」

農林水産統計協会「茨城農林水産統計年報」を基に水・土地計画課で作成したものである。

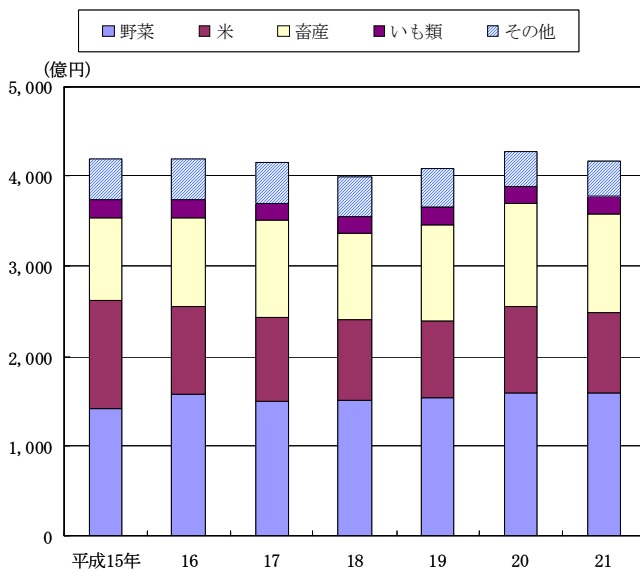
本県農家の概要

区 分			単位	茨 城						全 国						茨城の シェア (H20年)
				H2年	H7年	H12年	H17年	H19年	H20年	H2年	H7年	H12年	H17年	H19年	H20年	
農業生産	農業粗生産額		億円	5, 192	4, 701	4, 147	4, 162	4, 082	4, 284	112, 779	105, 846	91, 224	88, 067	84, 449	86, 509	5. 0%
	構成比	米	%	24. 5	29. 0	25. 8	22. 5	21. 1	22. 4	27. 4	29. 7	25. 5	23. 0	21. 4	22. 3	5. 0%
		園芸	%	44. 8	44. 0	45. 1	46. 9	49. 1	47. 5	35. 8	38. 0	39. 4	38. 2	40. 8	39. 6	5. 9%
		畜産	%	24. 6	21. 8	24. 5	26. 0	25. 9	26. 6	28. 2	24. 8	26. 9	30. 7	31. 1	31. 3	4. 2%
農家経済	農家所得		千円	7, 118	7, 435	7, 107	2, 802	2, 825	2, 405	6, 601	6, 895	6, 059	3, 426	3, 131	2, 940	—
	農業所得		千円	1, 566	1, 608	1, 374	1, 518	1, 570	1, 395	1, 163	1, 442	1, 084	1, 235	1, 195	1, 082	—
	農外所得		千円	5, 552	5, 827	5, 733	1, 284	1, 255	1, 010	5, 438	5, 453	4, 975	2, 191	1, 936	1, 858	—
	農業所得割合		%	22. 0	21. 6	19. 3	54. 2	55. 6	58. 0	17. 6	20. 9	17. 9	36. 0	38. 2	36. 8	—

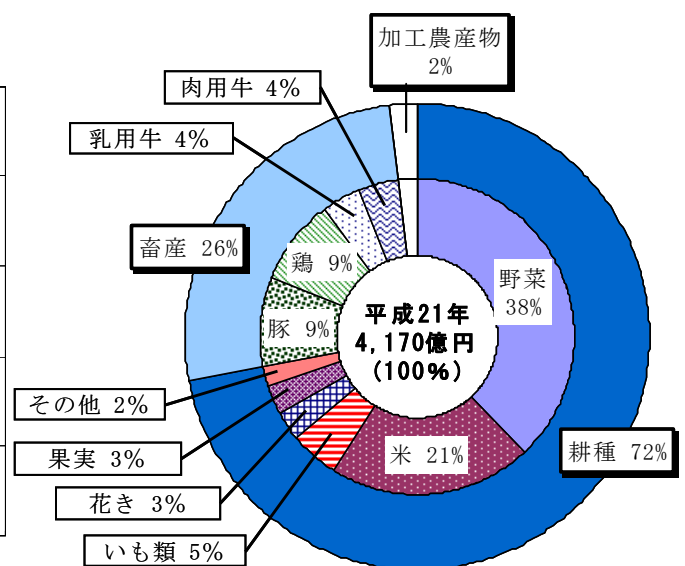
注 H12年以前の農家所得は世帯全員の所得であったが、H17年以降の農家所得は、農業経営関与者所得に限定した数値である。

資料：農林水産統計協会「茨城農林水産統計年報」を基に水・土地計画課で作成したものである。

農業産出額の推移



農業産出額の構成割合

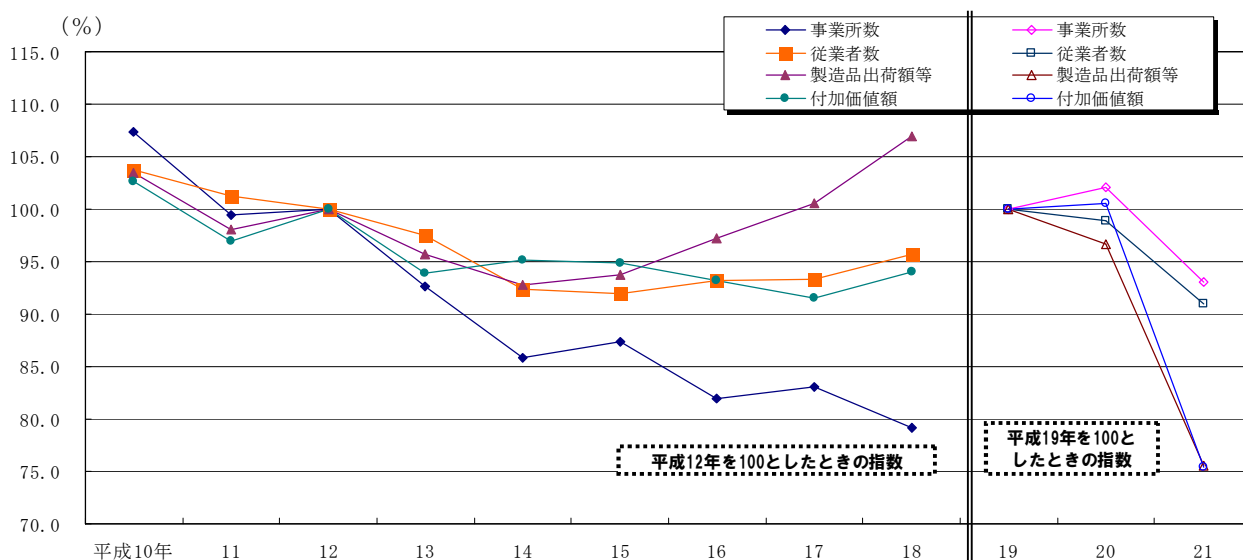


資料：農林水産省「平成21年 農業産出額（都道府県別）」

③ 工 業

平成 21 年の本県の工業（従業者 4 人以上の事業所）は、製造品出荷額等が 9 兆 6,291 億円で、前年に比べ 2 兆 6,812 億円（21.8%）の減少となりました。事業所数は、6,163 事業所で、前年に比べ 602 事業所（8.9%）の減少となりました。また、従業者数については 26 万 3,931 人で、前年に比べ 23,038 人（8.0%）の減少となっています。

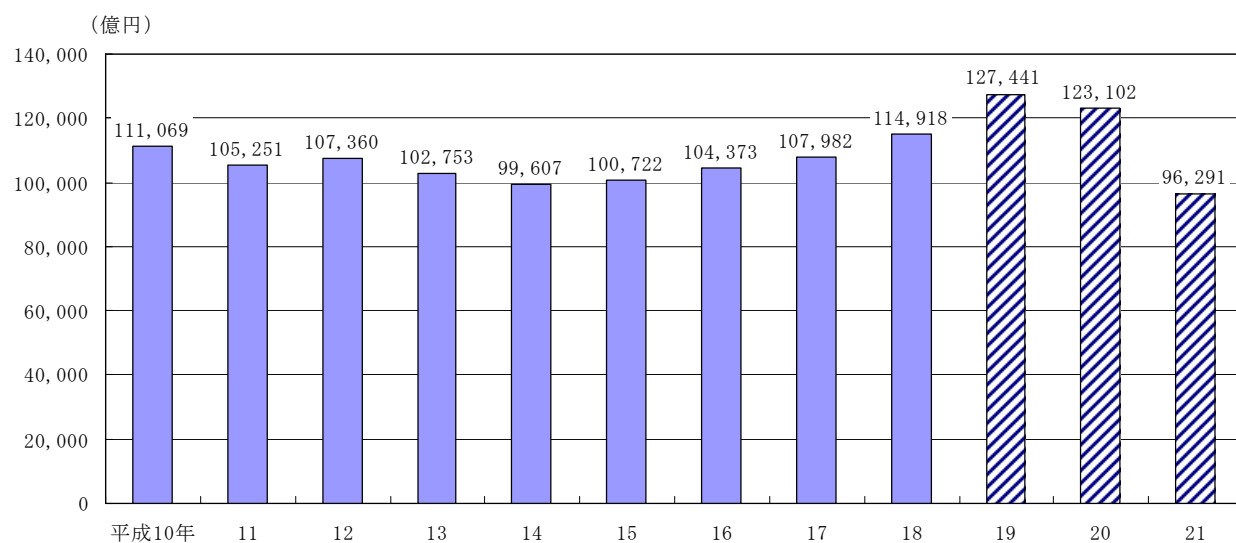
年 次 別 本 県 工 業 の 推 移



注 平成 19 年調査において、「事業所数」及び「従業者数」については事業所の捕そくを行ったことにより、また「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については調査項目を変更したことにより、平成 18 年以前の数値とは接続しない。

資料：統計課「平成 21 年工業統計調査結果（速報）」を基に水・土地計画課で作成したものである。

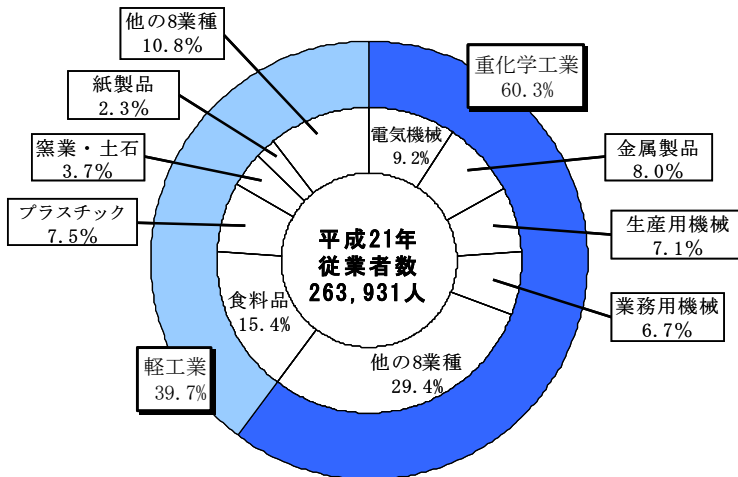
本県の製造品出荷額等の推移



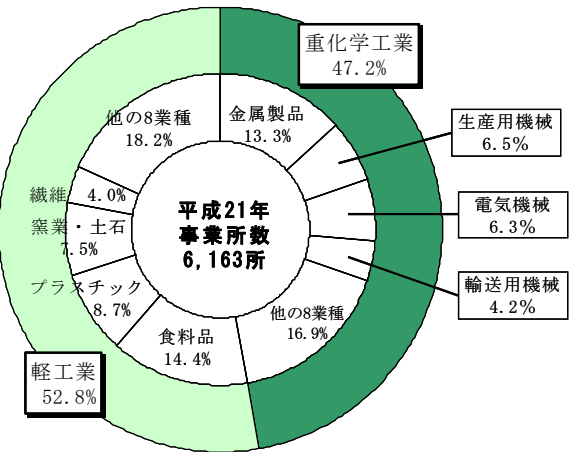
注 平成 19 年調査において、「製造品出荷額等」について調査項目を変更したことにより、平成 18 年以前の数値とは接続しない。

資料：統計課「平成 21 年工業統計調査結果（速報）」

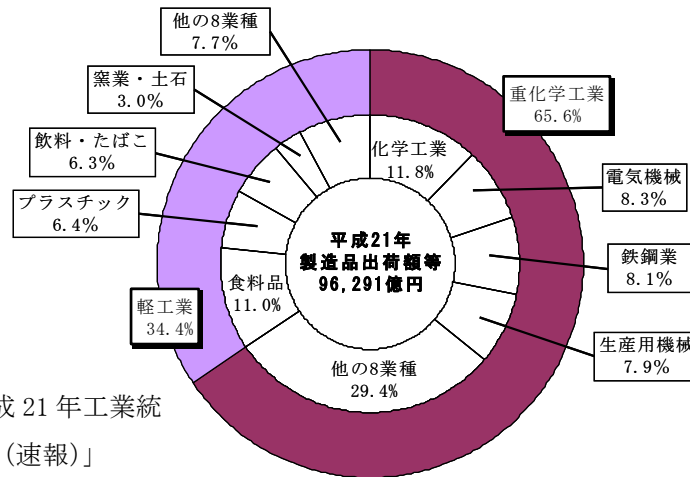
産業中分類別従業者数構成比



産業中分類別事業所数構成比

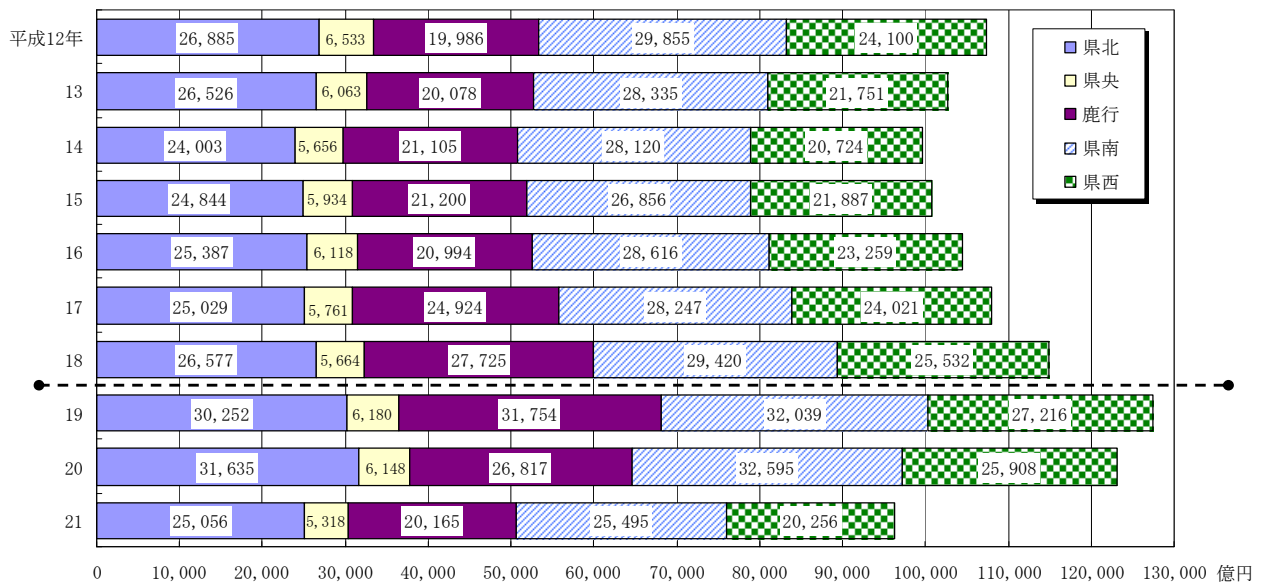


産業中分類別製造品出荷額等構成比



資料：統計課「平成21年工業統計調査結果（速報）」

製造品出荷額等の地域別構成の推移



注 平成19年調査において、「製造品出荷額等」について調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：統計課「平成21年工業統計調査結果（速報）」

年次別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，付加価値額，有形固定資産投資総額の推移
(従業員４人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数			従 業 者 数			製造品出荷額等			付加価値額 (4～29人は粗付加価値額)			有形固定資産投資総額 (30人以上の事業所)		
	(所)	対前 年比 (%)	指数 (%)	(人)	対前 年比 (%)	指数 (%)	(億円)	対前 年比 (%)	指数 (%)	(億円)	対前 年比 (%)	指数 (%)	(億円)	対前 年比 (%)	指数 (%)
昭和62年	9,174	96.2	110.5	300,963	99.1	105.0	81,520	100.2	75.9	28,326	109.1	74.5	3,644	94.4	74.2
昭和63年	9,787	106.7	117.9	308,488	102.5	107.7	90,341	110.8	84.1	32,614	115.1	85.7	4,733	129.9	96.4
平成元年	9,549	97.6	115.0	311,701	101.0	108.8	99,597	110.2	92.8	35,057	107.5	92.2	5,434	114.8	110.6
平成2年	9,883	103.5	119.0	319,421	102.5	111.5	108,151	108.6	100.7	39,189	111.8	103.0	5,950	109.5	121.1
平成3年	9,795	99.1	118.0	328,509	102.8	114.7	115,506	106.8	107.6	41,480	105.8	109.1	8,117	136.4	165.2
平成4年	9,532	97.3	114.8	322,143	98.1	112.4	112,544	97.4	104.8	39,520	95.3	103.9	8,422	103.8	171.5
平成5年	9,664	101.4	116.4	317,444	98.5	110.8	108,250	96.2	100.8	37,018	93.7	97.3	5,582	66.3	113.6
平成6年	9,047	93.6	109.0	307,610	96.9	107.4	106,902	98.8	99.6	38,659	104.4	101.6	5,810	104.1	118.3
平成7年	9,152	101.2	110.2	302,418	98.3	105.5	109,828	102.7	102.3	40,297	104.2	105.9	6,014	103.5	122.4
平成8年	8,869	96.9	106.8	303,076	100.2	105.8	112,038	102.0	104.4	40,018	99.3	105.2	4,959	82.5	101.0
平成9年	8,658	97.6	104.3	305,722	100.9	106.7	117,503	104.9	109.4	41,834	104.5	110.0	5,839	117.7	118.9
平成10年	8,904	102.8	107.3	297,407	97.3	103.8	111,069	94.5	103.5	39,014	93.3	102.6	6,356	108.9	129.4
平成11年	8,253	92.7	99.4	290,140	97.6	101.3	105,251	94.8	98.0	36,875	94.5	97.0	5,838	91.9	118.9
平成12年	8,302	100.6	100.0	286,532	98.8	100.0	107,360	102.0	100.0	38,034	103.1	100.0	4,912	84.1	100.0
平成13年	7,689	92.6	92.6	279,231	97.5	97.5	102,753	95.7	95.7	35,701	93.9	93.9	5,305	108.0	108.0
平成14年	7,125	92.7	85.8	264,534	94.7	92.3	99,607	96.9	92.8	36,187	101.4	95.1	4,344	81.9	88.4
平成15年	7,244	101.7	87.3	263,614	99.7	92.0	100,722	101.1	93.8	36,072	99.7	94.8	3,842	88.4	78.2
平成16年	6,803	93.9	81.9	267,025	101.3	93.2	104,373	103.6	97.2	35,432	98.2	93.2	4,219	109.8	85.9
平成17年	6,888	101.2	83.0	267,608	100.2	93.4	107,982	103.5	100.6	34,811	98.2	91.5	5,749	136.3	117.0
平成18年	6,566	95.3	79.1	274,077	102.4	95.7	114,918	106.4	107.0	35,739	102.7	94.0	4,271	74.3	87.0
平成19年	6,625	95.3	75.4	290,050	102.5	98.0	127,441	—	—	35,945	—	—	5,973	139.9	121.6
平成20年	6,765	102.1	—	286,969	98.9	—	123,102	96.6	—	36,119	100.5	—	6,210	104.0	—
平成21年	6,163	91.1	—	263,931	92.0	—	96,291	78.2	—	27,097	75.0	—	4,705	75.8	—

注１ 指数は平成12年＝100

注２ 平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、「事業所数」及び「従業者数」の対前年比及び指数については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。また、平成18年以前の数値とは接続しない。

注３ 平成19年調査において調査項目を変更したことにより、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は平成18年以前の数値とは接続しない。

資料：統計課 「平成21年工業統計調査結果（速報）」

④ 商 業

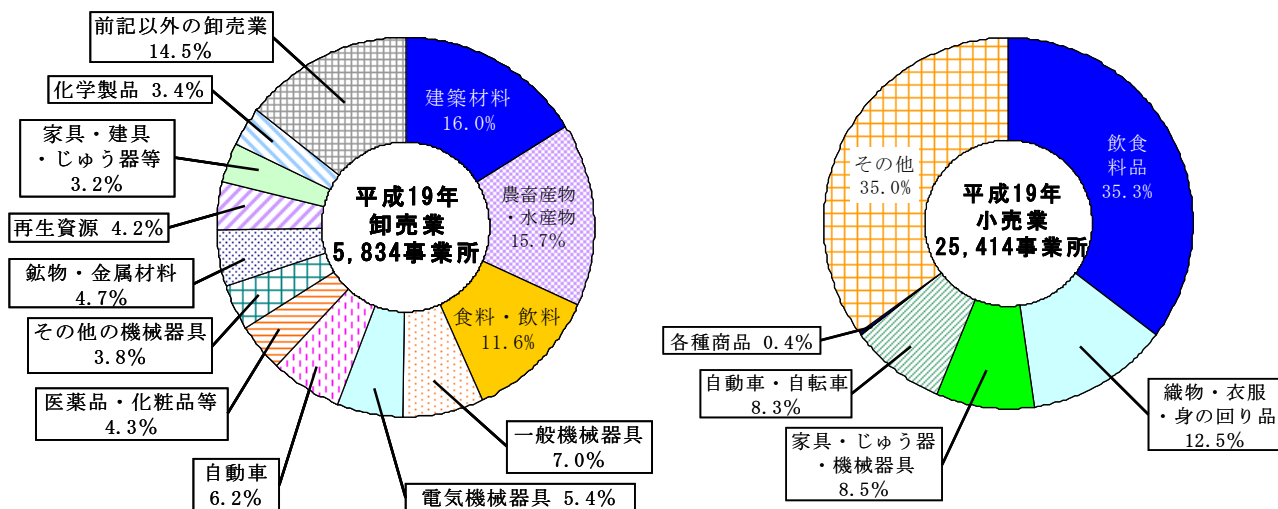
平成 19 年 6 月 1 日現在の本県の商業は、事業所数が 31,248 店（卸売業：5,834 店、小売業 25,414 店）で、従業者数は 214,725 人（同：48,525 人、同：166,200 人）で、年間商品販売額は 6 兆 8,698 億円（同：3 兆 9,111 億円、同：2 兆 9,588 億円）となっており、前回調査（平成 16 年）に比べ事業所数が 9.8%減少、従業者数が 7.4%減少、年間商品販売額は 3.3%増加となっています。

商 業 統 計 調 査 の 主 要 項 目 ― 茨 城 県 ―

区 分	種 別	平 成 16 年		平 成 19 年		平成16年 ― 平成19年	
		実 数	構成比 (%)	実 数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
事業所数 (所)	合 計	34,642	100.0	31,248	100.0	△3,394	△9.8
	卸売業	6,716	19.4	5,834	18.7	△882	△13.1
	小売業	27,926	80.6	25,414	81.3	△2,512	△9.0
従業者数 (人)	合 計	231,904	100.0	214,725	100.0	△17,179	△7.4
	卸売業	53,380	23.0	48,525	22.6	△4,855	△9.1
	小売業	178,524	77.0	166,200	77.4	△12,324	△6.9
年間商品 販売額 (百万円)	合 計	6,651,294	100.0	6,869,837	100.0	218,543	3.3
	卸売業	3,749,078	56.4	3,911,079	56.9	162,001	4.3
	小売業	2,902,215	43.6	2,958,758	43.1	56,543	1.9

資料：経済産業省「平成 19 年商業統計確報」

卸売業、小売業の事業所数の業種別構成比



資料：経済産業省「平成 19 年商業統計確報」

年次別, 事業所数, 従業者数及び年間商品販売額の推移 — 茨城県 —

年 次	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	実 数 (所)	対前回 増減率 (%)	指 数 (%)	実 数 (人)	対前回 増減率 (%)	指 数 (%)	実 数 (百万円)	対前回 増減率 (%)	指 数 (%)
昭和57年	43,931	7.8	100.0	180,953	13.5	100.0	4,802,799	37.6	100.0
60	42,166	△4.0	96.0	183,342	1.3	101.3	5,429,946	13.1	113.1
63	42,210	0.1	96.1	203,030	10.7	112.2	6,406,492	18.0	133.4
平成3年	42,733	1.2	97.3	210,800	3.8	116.5	8,236,929	28.6	171.5
6	40,057	△6.3	91.2	221,501	5.1	122.4	7,656,383	△7.0	159.4
9	38,974	△2.7	88.7	226,264	2.2	125.0	7,994,545	4.4	166.5
11	38,782	△0.5	88.3	247,074	9.2	136.5	7,866,886	△1.6	163.8
14	35,633	△8.1	81.1	235,483	△4.7	130.1	6,574,412	△16.4	136.9
16	34,642	△2.8	78.9	231,904	△1.5	128.2	6,651,294	1.2	138.5
19	31,248	△9.8	71.1	214,725	△7.4	118.7	6,869,837	3.3	143.0

注 1 指数は昭和 57 年＝100

注 2 平成 3 年以降は新日本標準産業分類である。

資料：経済産業省「平成 19 年商業統計確報」

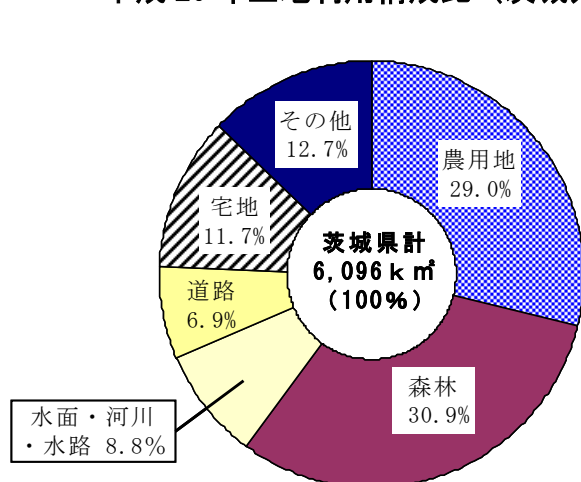
第2章 土地利用に関する動向

1 土地利用の概要

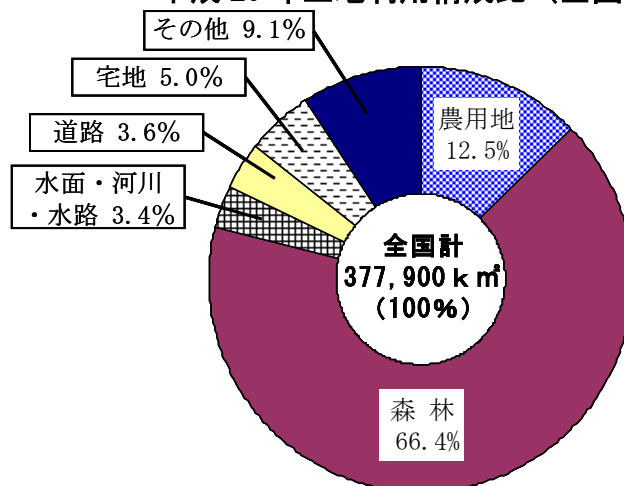
本県の土地利用の構成をみると、平成 21 年 10 月 1 日現在の面積は 6,096 ㎢であり、農用地が 1,764 ㎢（構成比：28.9%）、森林が 1,882 ㎢（同：30.9%）、宅地が 722 ㎢（同：11.8%）、水面・河川・水路が 536 ㎢（同：8.8%）、道路が 420 ㎢（同：6.9%）、原野及びその他が 772 ㎢（同：12.7%）となっています。このうち、農用地と森林を合わせた農林業的土地利用は本県の面積の 59.8%、同じく宅地と道路を合わせた都市的土地利用は 18.7%を占めています。昭和 57 年以降の各地目の土地利用の推移をみると、農用地、森林は減少し、宅地、道路が増加する傾向が続いています。

また、本県の土地利用の構成を平成 20 年 10 月 1 日現在で全国と比較すると、農用地が全国の 2.3 倍、水面・河川・水路が 2.6 倍、道路が 1.9 倍、宅地が 2.3 倍となっている反面、森林は全国の 0.5 倍と低くなっています。これは、山地・丘陵地の割合が全国の 2 分の 1 以下である反面、低地・台地・内水域等が 2 倍以上という本県の地形上の特色を示しています。

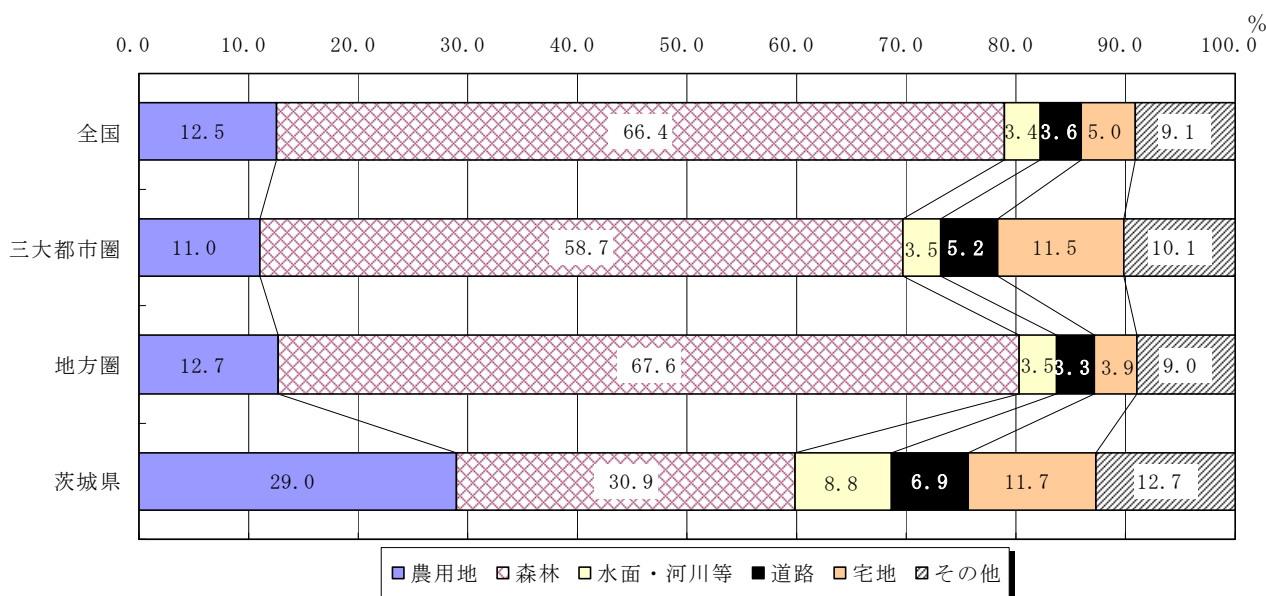
平成 20 年土地利用構成比（茨城県）



平成 20 年土地利用構成比（全国）



平成 20 年土地利用区分構成比



資料：国土交通省「土地利用現況把握調査」

県 土 利 用 の 推 移

(単位：k m²)

区分 \ 年	昭和 57年	平成 4年	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	29 (目標値)
農用地	2,085	1,955	1,873	1,856	1,840	1,826	1,812	1,799	1,789	1,782	1,779	1,775	1,773	1,770	1,764	1,742
農地	2,080	1,950	1,868	1,851	1,835	1,821	1,805	1,792	1,782	1,775	1,772	1,768	1,766	1,763	1,757	1,735
田	1,148	1,098	1,074	1,068	1,061	1,052	1,040	1,030	1,021	1,015	1,012	1,009	1,007	1,005	1,004	
畑	932	852	794	783	774	769	766	762	761	761	760	759	759	757	753	
採草放牧地	5	5	5	5	5	5	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
森林	2,106	1,941	1,903	1,902	1,893	1,888	1,894	1,891	1,888	1,892	1,893	1,896	1,885	1,883	1,882	1,879
国有林	483	465	455	459	459	459	460	460	460	460	459	459	459	459	459	
民有林	1,623	1,476	1,448	1,443	1,434	1,429	1,434	1,432	1,428	1,432	1,434	1,437	1,426	1,424	1,423	
原野	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
水面・河川・水路	536	539	539	539	538	538	537	537	537	536	537	536	536	536	536	537
水面	233	235	235	235	234	235	235	234	234	234	235	234	234	234	234	
河川	226	230	231	231	231	231	232	232	232	232	232	232	232	232	232	
水路	77	74	73	73	73	73	71	71	70	70	70	69	69	69	69	
道路	369	377	391	394	397	400	402	404	406	408	411	414	416	418	420	437
一般道路	258	269	284	287	291	294	298	300	303	305	308	312	313	315	317	
農道	98	98	97	97	97	96	94	94	93	93	93	92	92	92	92	
林道	13	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
宅地	489	594	648	656	663	670	677	684	688	694	698	705	710	716	722	719
住宅地	315	371	403	407	412	416	420	423	427	430	434	437	441	445	449	449
工業用地	68	82	86	86	85	85	86	86	85	84	83	83	84	85	86	84
その他の宅地	106	141	159	163	166	170	172	175	177	180	181	185	186	187	187	186
その他	506	686	739	746	762	770	772	780	786	783	777	769	774	771	771	781
合 計	6,094	6,093	6,094	6,094	6,095	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096	6,096

注 1 別記「各地目別面積算出基礎」(水・土地計画課)による。

注 2 区分欄の「その他」は、公園緑地、ゴルフ場等である。

注 3 端数処理のため計が一致しない場合がある。

公 共 施 設 用 地 の 推 移

(単位：ha)

区分 \ 年	昭和 57年	平成 4年	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
文 教 施 設 用 地	3,481	4,094	4,412	4,448	4,514	4,531	4,613	4,630	4,612	4,548	4,464	4,488	4,487	4,408	4,391
公 園 ・ 緑 地 等	1,023	2,581	3,141	3,201	3,198	3,385	3,529	3,593	3,641	3,831	3,731	3,735	3,753	3,562	3,616
交 通 施 設 用 地	858	1,113	1,109	1,118	1,116	1,170	1,172	1,205	1,185	1,199	1,183	1,206	1,198	1,158	1,609
うち															
鉄 軌 道	639	817	816	815	813	817	819	818	820	820	817	840	841	802	782
飛 行 場	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	453
港 湾	138	203	192	202	202	259	259	280	259	272	260	260	255	254	271
漁 港	44	94	101	101	101	95	95	107	107	107	107	107	102	102	102
自動車ターミナル	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環 境 衛 生 施 設 用 地	520	1,071	956	872	878	912	949	1,061	1,133	1,205	1,222	1,219	1,130	1,135	1,139
厚 生 福 祉 施 設 用 地	220	335	365	374	402	396	405	397	398	403	419	433	434	439	441
社 会 福 祉 施 設 用 地	233	336	372	385	399	412	437	442	454	464	473	475	496	546	562
流 通 施 設 用 地	60	82	85	85	85	84	82	82	82	82	81	81	81	80	80
官 公 署 用 地 等	1,231	2,233	3,744	3,452	2,497	2,471	2,225	1,280	1,291	1,274	1,181	1,181	1,172	1,173	1,195
防 衛 施 設 用 地	546	749	806	750	750	788	788	790	789	785	786	786	786	786	791
合 計	8,172	12,595	14,990	14,685	13,889	14,149	14,200	13,480	13,584	13,791	13,541	13,604	13,538	13,287	13,823

注 1 別記「公共・公益施設用地面積算出内訳」(水・土地計画課)による。

注 2 端数処理のため計が一致しない場合がある。

各地目別面積算出基礎

地 目	21 年(k m ²)	算 出 基 礎		
農用地	1,763.92	「平成 21 年耕地及び作付面積統計」(農林水産省) 100,400ha(田) + 75,300ha(畑) = 175,700ha ≒ 1,757.00 k m ² 「2000 年世界農林業センサス第 1 巻茨城県統計書－林業編－」(農林水産省)		
農 地	1,757.00			
採草放牧地	6.92			
森 林	1,881.59	「平成 21 年関東森林管理局事業統計書」 「2005 年農林業センサス第 1 巻茨城県統計書」(農林水産省) 「八溝多賀地域森林計画書(茨城県)」, 「水戸那珂地域森林計画書(茨城県)」, 「霞ヶ浦地域森林計画書(茨城県)」 (単位: ha)		
国有林	458.68			
林野庁所管	453.21			
他官庁所管	5.47			
民有林	1,422.91			
森林計画区	前回編成時	最近編成時	平成 21 年 10 月	算 出 方 法 (推計)
八溝多賀	(H16. 12. 1) 77,596	(H20. 10. 31) 77,647	77,660	77,647 + (77,647 - 77,596) × 1/47 × 12 ≒ 77,660
水戸那珂	(H16. 10. 31) 23,082	(H21. 10. 31) 22,969	22,969	—
霞ヶ浦	(H13. 10. 31) 43,203	(H18. 10. 31) 42,240	41,662	42,240 + (42,240 - 43,203) × 1/60 月 × 36 月 ≒ 41,662
合 計	143,881	142,856	142,291	
原 野	1.19	「2000 年世界農林業センサス第 1 巻茨城県統計書－林業編－」(農林水産省) 「平成 12 年関東森林管理局事業統計書」 (単位: ha)		
森林以外の草生地 (A)	採草放牧地 (B)	林野庁所管の森林以外の草生地 (C)	林野庁所管の採草放牧地 (D)	原 野 (A - B - C + D)
788	692	51	74	119
水面・河川・水路	535.98	天然湖沼 「平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院) 霞ヶ浦 (167.63 k m ²) + 北浦 (35.16 k m ²) + 涸沼 (9.36 k m ²) + 牛久沼 (3.49 k m ²) + 外浪逆浦 (5.85 k m ²) = 221.49 k m ² 「第 4 回自然環境保全基礎調査湖沼調査報告書」(環境省) 千波湖 (0.30 k m ²) + 砂沼 (0.50 k m ²) + 菅生沼 (1.37 k m ²) + その他 (0.11 k m ²) = 2.28 k m ² 天然湖沼合計 221.49 k m ² + 2.28 k m ² = 223.77 k m ²		
水 面	234.31			

地 目	21 年(k m ²)	算 出 基 礎
河 川	232.37	<p>人造湖</p> <p>「平成 21 年度茨城県土木概要」(茨城県土木部)</p> <p>「ダム年鑑 2009」((財) 日本ダム協会)</p> <p>水沼ダム (0.35 k m²) + 花貫ダム (0.24 k m²)</p> <p>+ 竜神ダム (0.21 k m²) + 藤井川ダム (0.38 k m²)</p> <p>+ 十王ダム (0.20 k m²) + 飯田ダム (0.28 k m²)</p> <p>+ 小山ダム (0.87 k m²) + 楮川ダム (0.20 k m²)</p> <p>+ 南椎尾調整池 (0.12 k m²) = 2.85 k m²</p> <p>ため池</p> <p>「農業用排水ため池施設台帳 (H20.3)」(茨城県農村計画課) 7.69 k m²</p> <p>水面合計 223.77 k m² + 2.85 k m² + 7.69 k m² = 234.31 k m²</p> <p>「河川区域内面積調」(茨城県河川課)</p> <p>23,222.6ha (前年) + 14.6ha (一級・二級河川増減)</p> <p>+ {231,340m (準用河川 H21 年度末延長) - 231,340m</p> <p>(準用河川 H20 年度末延長)} × 3m (平均幅員) / 10,000</p> <p>= 23,237.2ha ≒ 232.37 k m²</p>
水 路	69.30	<p>整備済水田面積等に所定の水路率を乗じて推計</p> <p>63,656ha (整備済水田面積) × 0.08 (水路率)</p> <p>+ 36,744ha (未整備水田面積) × 0.05 (水路率) = 6,929.68ha</p> <p>≒ 69.30 k m²</p>
道 路	420.30	
一般道路	317.47	
高速自動車道	10.89	<p>常磐自動車道 8,884,248 m² + 北関東自動車道 1,245,435 m²</p> <p>+ 東水戸道路 576,879 m² + 東関東自動車道 182,251 m²</p> <p>= 10,888,813 m² ≒ 10.89 k m²</p>
一般国道, 県道, 市町村道	306.58	<p>「道路統計年報 2010」(国土交通省)</p> <p>一般国道 24.22 k m² + 県道 44.05 k m² + 市町村道 238.31 k m²</p> <p>= 306.58 k m²</p>
農 道	92.36	<p>整備済農地面積等に所定の農道率を乗じて推計</p> <p>63,656ha (整備済水田面積) × 0.078 (農道率)</p> <p>+ 36,744ha (未整備水田面積) × 0.048 (農道率)</p> <p>+ 17,623ha (整備済畑面積) × 0.067 (農道率)</p> <p>+ 57,677ha (未整備畑面積) × 0.023 (農道率) = 9,236.19ha</p> <p>≒ 92.36 k m²</p>
林 道	10.47	<p>国有林道</p> <p>「平成 21 年関東森林管理局事業統計書」</p> <p>{629km (自動車道 + 軽車道) - 88km (併用林道)}</p> <p>× 8m (平均幅員) = 4,328,000 m²</p>

地 目	21 年(k m ²)	算 出 基 礎
		民有林道 $614,116\text{m} \times 10\text{m} \text{ (平均幅員)} = 6,141,160 \text{ m}^2$ 林道合計 $4,328,000 \text{ m}^2 + 6,141,160 \text{ m}^2 = 10,469,160 \text{ m}^2 \div 10.47 \text{ k m}^2$
宅 地	721.88	「平成 21 年度固定資産の価格等の概要調書」(茨城県市町村課) $666,710,055 \text{ m}^2 \text{ (評価総地積)} + 55,169,576 \text{ m}^2 \text{ (非課税地積)}$ $= 721,879,631 \text{ m}^2 \div 721.88 \text{ k m}^2$
住宅地	448.78	「平成 21 年度固定資産の価格等の概要調書」(茨城県市町村課) 「財産現在高明細表 (H22. 3. 31 現在)」(茨城県管財課) 「市町村公共施設の状況 (H21. 3. 31 現在)」(茨城県市町村課) $443,223,501 \text{ m}^2 \text{ (評価総地積のうち住宅用地)}$ $+ 1,673,974 \text{ m}^2 \text{ (県営住宅)} + 2,528,517 \text{ m}^2 \text{ (市町村営住宅)}$ $+ 1,021,246 \text{ m}^2 \text{ (国家公務員住宅)} + 329,095 \text{ m}^2 \text{ (県職員住宅)}$ $+ 1,164 \text{ m}^2 \text{ (市町村職員住宅)} = 448,777,497 \text{ m}^2 \div 448.78 \text{ k m}^2$
工業用地	85.88	「平成 20 年工業統計調査結果報告書」(茨城県統計課) $79,441,203 \text{ m}^2 \text{ (従業員 30 人以上の工場敷地面積)} \times \{ 1 + 90,838,700 \text{ 万円 (従業員 10 人以上 29 人以下の製造品出荷額等)} / 1,120,260,200 \text{ 万円 (従業員 30 人以上の製造品出荷額等)} \}$ $= 85,882,863 \text{ m}^2 \div 85.88 \text{ k m}^2$
その他の宅地	187.22	「宅地」から「住宅地」及び「工業用地」を除いて算出
その他	770.83	県土面積から「農用地」,「森林」,「原野」,「水面・河川・水路」,「道路」及び「宅地」を差し引いて算出
合 計	6,095.69	「平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調 (国土地理院)」

市街地	232.83	「人口集中地区」(平成 17 年国勢調査報告)
-----	--------	-------------------------

公共・公益施設用地	138.23	別紙「公共・公益施設用地面積算出内訳」のとおり
-----------	--------	-------------------------

項 目	面積 (ha)	積 算 基 礎
1 文教施設用地	4,391.4	
(1) 学校教育施設用地	3,460.5	① 大学用地 公立 3,977,697 m ² 私立 3,218,620 m ² 759,077 m ² ② 高等学校用地 公立 8,425,700 m ² 私立 6,937,433 m ² 1,488,267 m ² ③ 中学校用地 公立 8,537,365 m ² 私立 8,357,534 m ² 179,831 m ² ④ 小学校用地 公立 11,403,456 m ² 私立 11,310,391 m ² 93,065 m ² ⑤ 特殊学校用地 盲学校 594,159 m ² 聾学校 19,514 m ² 養護学校 55,867 m ² 518,778 m ² ⑥ 幼稚園用地 公立 1,666,450 m ² 私立 776,943 m ² 889,507 m ² 計 (①～⑥) 34,604,827 m ²
(2) 社会教育施設用地	469.4	① 公民館用地 1,304,404 m ² ② 図書館用地 471,394 m ² ③ 博物館用地 850,111 m ² ④ 青少年教育施設用地 451,959 m ² ⑤ 社会教育会館用地 181,945 m ² ⑥ その他の文化施設用地 1,434,593 m ² 計 (①～⑥) 4,694,406 m ²
(3) 体育施設用地	461.5	① 市町村立体育館用地 4,186,674 m ² 体育館 308,497 m ² 陸上競技場 492,905 m ² 野球場 3,334,036 m ² プール 51,236 m ² ② その他の体育施設用地 428,103 m ² 体育館 71,536 m ² 陸上競技場 122,644 m ² 野球場 213,466 m ² プール 20,457 m ²

項 目	面積 (ha)	積 算 基 礎
		計 (①～②) 4,614,777 m ² 合計 (1) ～ (3) 43,914,010 m ²
2 公園・緑地等	3,615.9	
(1) 都市公園等	2,470.1	①都市公園 23,168,659 m ² ②国営公園 1,532,000 m ² 計 (①～②) 24,700,659 m ²
(2) その他の公園等	1,145.8	その他の公園等 11,458,300 m ² 合計 (1) ～ (2) 36,158,959 m ²
3 交通施設用地	1,608.8	
(1) 鉄軌道用地	782.3	鉄軌道用地 7,823,296 m ²
(2) 飛行場用地	453.4	①百里飛行場 4,520,000 m ² ②つくばヘリポート 14,000 m ² 計 (①～②) 4,534,000 m ²
(3) 港湾施設用地	270.8	港湾施設用地 2,707,601 m ²
(4) 漁港施設用地	102.3	漁港施設用地 1,022,914 m ² 合計 (1) ～ (4) 16,087,811 m ²
4 環境衛生施設	1,138.5	
(1) 上水道施設用地	306.1	①生活衛生課所管 2,021,023 m ² ②企業局所管 1,039,947 m ² 計 (①～②) 3,060,970 m ²
(2) 下水道施設用地	299.0	①流域下水道施設用地 1,381,521 m ² ②公共下水道施設用地 1,608,532 m ² 計 (①～②) 2,990,053 m ²
(3) 廃棄物処理施設用地	149.2	①ごみ処理施設用地 1,053,680 m ² ②し尿処理施設用地 437,948 m ² ③産業廃棄物処理施設用地 0 m ² 計 (①～③) 1,491,628 m ²
(4) 共同墓地及び火葬場用地	384.2	①1ha 以上の共同墓地用地 3,271,546 m ² ②火葬場用地 570,857 m ² 計 (①～②) 3,842,403 m ² 合計 (1) ～ (4) 11,385,054 m ²
5 厚生福祉施設用地	440.8	
(1) 病院施設用地	380.9	病院施設用地 3,809,305 m ²
(2) 老人保健施設用地	59.8	老人保健施設用地 598,444 m ² 合計 (1) ～ (2) 4,407,749 m ²
6 社会福祉施設用地	562.3	
(1) 児童福祉施設用地	194.2	児童福祉施設用地 1,941,675 m ²
(2) 老人福祉施設用地	211.8	老人福祉施設用地 2,117,588 m ²

項 目	面積 (ha)	積 算 基 礎	
(3) 身体障害者等施設用地	156.4	身体障害者等施設用地等	1,563,582 m ²
		合計 (1) ~ (3)	5,622,845 m ²
7 流通施設用地	80.0	地方卸売市場用地	799,953 m ²
8 官公署用地等	1,195.3		
(1) 国機関の官公署用地	331.7	国機関の官公署用地	3,317,305 m ²
(2) 保健所・警察署・消防署等の用地	95.5	①保健所用地	63,565 m ²
		②警察署用地	436,827 m ²
		③消防署等用地	454,479 m ²
		消防学校用地	51,649 m ²
		消防施設用地	402,830 m ²
		計 (①~③)	954,871 m ²
(3) 地方公共団体の機関の官公署用地	698.4	①県	3,886,701 m ²
		②市町村	3,097,797 m ²
		計 (①~②)	6,984,498 m ²
(4) 電気通信施設用地	69.6	電気通信施設用地	696,431 m ²
		合計 (1) ~ (4)	11,953,105 m ²
9 防衛施設用地	790.5	防衛施設用地	7,904,505 m ²
合 計	13,823.4	合 計	138,233,991 m ²

2 都市的土地利用

(1) 住 宅 地

本県の住宅地面積は、世帯数の増加に伴い、平成12年から平成21年までの間において約3,300ha増加しています。

これは、主として農用地や森林からの土地利用の転換により供給されているものですが、農用地から住宅地への転用面積は、平成6年以降、毎年約300ha程度で横這いの状況にありましたが、平成12年以降は、約200ha程度で推移しています。

なお、平成20年住宅・土地統計調査（平成20年10月1日現在）によれば、1住戸当たり敷地面積の全国平均は265.54㎡で、最も大きいのは茨城県の428.52㎡となっています。（敷地面積は一戸建て及び長屋建て住宅が対象であり、共同住宅については除外。）

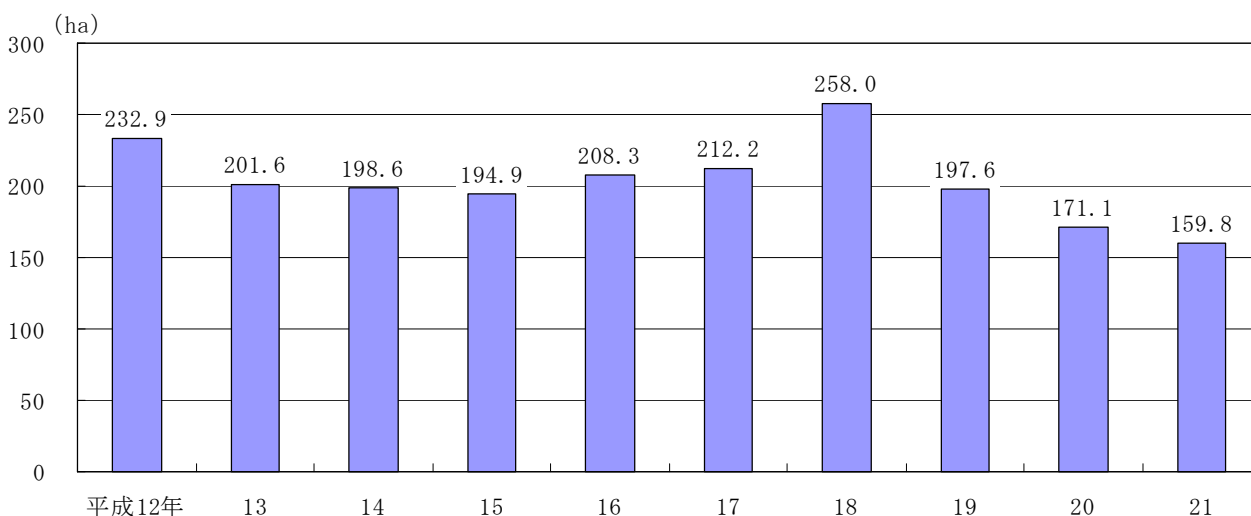
住 宅 地 面 積 の 推 移

区分 \ 年	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
面 積 (k m ²)	416	420	423	427	430	434	437	441	445	449
世帯数 (千世帯)	986	1,001	1,013	1,024	1,037	1,032	1,046	1,060	1,075	1,089
1世帯当たり の面積 (m ²)	422	420	418	417	415	421	418	416	414	412
県土面積に 占める割合 (%)	6.8	6.9	6.9	7.0	7.1	7.1	7.2	7.2	7.3	7.4

資料：別記「各地目別面積算出基礎」（水・土地計画課）

統計課「茨城県の人口（茨城県常住人口調査結果報告書）－平成21年－」を基に水・土地計画課で作成。

住宅地への農地転用面積の推移



資料：農政企画課「農地調整年報」

① 土地区画整理事業の概要

本県における土地区画整理事業の実施状況は、336 地区 13,803.8ha において施行されており、平成 21 年度末で 288 地区 10,325.5ha が換地処分を完了しています。

土地区画整理事業は、道路など都市基盤の整備を行うとともに、市街化区域等における低・未利用地の整序を図るなど、土地の有効利用を図り、計画的なまちづくりを推進するための手法として重要な役割を果たしていますが、現在施行中の事業の中には、市街化が相当進んだため家屋移転などの問題により施行期間が長期化しており、早期完了が課題となっている地区があります。

また、事業が完了した地区においても昨今の経済情勢や地価下落を受けて保留地の処分が進まない地区もみられます。

土地区画整理事業の実施状況（H22 年 3 月 31 日現在）

施行区分	認 可 済		市街化区域に対する割合 (%)	完了又は換地処分済み		市街化区域に対する割合 (%)	施 行 中	
	地区数	面積 (ha)		地区数	面積 (ha)		地区数	面積 (ha)
個人・共同	15	89.9		15	89.9		0	0.0
組 合	174	3,244.2		160	2,831.7		14	412.5
公 共 団 体	97	4,626.1		68	2,667.2		29	1,958.9
行 政 庁	22	1,860.6		22	1,860.6		0	0.0
都市再生機構	28	3,983.0		23	2,876.1		5	1,106.9
合 計	336	13,803.8		288	10,325.5		48	3,478.3

資料：茨城県土木概要

② 都市計画法に基づく開発許可（法第 29 条・第 35 条の 2）

都市計画法に基づく開発許可の状況については、平成 12 年度から平成 21 年度までの 10 年間に於いて、件数が 15,818 件、面積は 4,178.01ha となっています。

区域別状況は、市街化区域が 1,138.41ha (2,096 件)、市街化調整区域が 2,214.91ha (13,355 件)、その他の区域が 824.69ha (367 件) となっています。

都市計画法に基づく開発許可の推移（法第 29 条・第 35 条の 2）

区分 年度	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域		計	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
平成12年度	190	95.73	93	195.33	31	35.46	314	326.52
13	145	66.11	52	116.88	21	157.72	218	340.71
14	165	85.06	61	168.29	33	110.31	259	363.66
15	222	96.79	1,271	323.14	51	89.36	1,544	509.29
16	217	113.43	1,756	170.99	43	62.77	2,016	347.19
17	259	138.45	2,010	253.55	33	86.84	2,302	478.84
18	294	200.13	2,107	300.59	45	99.45	2,446	600.17
19	259	167.86	2,011	256.54	39	73.37	2,309	497.77
20	179	89.45	2,137	210.45	43	74.71	2,359	374.61
21	166	85.40	1,857	219.15	28	34.70	2,051	339.25
合 計	2,096	1,138.41	13,355	2,214.91	367	824.69	15,818	4,178.01

注 平成 15 年度以降は、特例市・事務処理市を含む。

資料：茨城県土木概要を基に水・土地計画課で作成したものである。

③ 大規模土地開発事業に関する事前協議

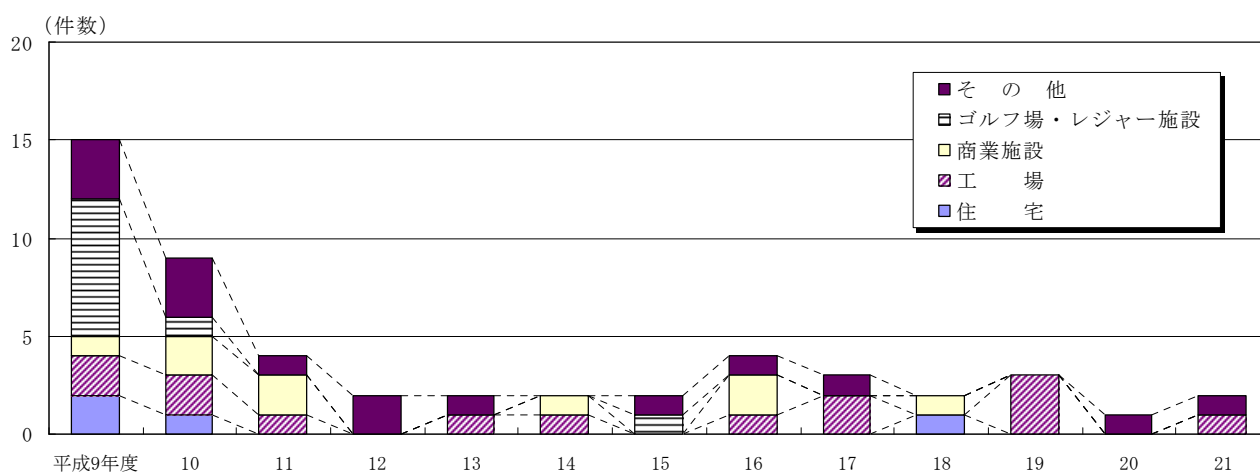
県土の無秩序な開発を防止し、総合的かつ計画的な県土の利用を図るため、開発事業者が大規模な土地開発事業（都市計画法に基づく開発認可等を要する土地開発事業で、面積が 5ha 以上のもの及び 5ha 未満でも 4ha を超える農地を含むもの）を行う場合には、都市計画法など関係法令に基づく許認可の申請前に、「茨城県県土利用の調整に関する基本要綱」に基づく事前協議が必要となります。

事前協議手続を終了した大規模土地開発事業の件数は、ゴルフ場に係る土地開発事業を凍結（事前協議申出の受理期限：平成 3 年 3 月 31 日）していることや、大規模開発を行える用地確保が難しくなっていることなどから、平成 4 年度の 33 件をピークに減少し、平成 11 年度以降は 1 件から 4 件で推移しています。

大規模土地開発事業に係る事前協議終了件数

(単位：件)

年度 \ 区分	住 宅	工 場	商業施設	ゴルフ場・レジャー施設	そ の 他	計
平成9年度	2	2	1	7	3	15
10	1	2	2	1	3	9
11	0	1	2	0	1	4
12	0	0	0	0	2	2
13	0	1	0	0	1	2
14	0	1	1	0	0	2
15	0	0	0	1	1	2
16	0	1	2	0	1	4
17	0	2	0	0	1	3
18	1	0	1	0	0	2
19	0	3	0	0	0	3
20	0	0	0	0	1	1
21	0	1	0	0	1	2



資料：水・土地計画課調べ

(2) 工場用地

本県の工場敷地面積（従業員 30 人以上の事業所）は、平成 5 年以来ほぼ横這いの傾向にあり、平成 20 年末では前年から約 70ha 増加し 7,944ha となっています。

業種別の状況は、鉄鋼業が 1,216ha（15.3%）で最も多く、以下、化学工業 988ha（12.4%）、窯業・土石 878ha（11.1%）の順となり、この 3 業種で全体の 38.8%を占めています。

また、地域別でみると、鹿島臨海工業地帯を有する鹿行地域が県全体の 30.8%を占めており、以下、日立市をはじめとする有数の工業地帯を抱える県北地域が 23.3%、東京圏域に位置しており新規企業の立地が進んでいる県南地域が 19.3%、県西地域が 20.3%、県央地域が 6.3%となっています。

なお、鹿行地域は、1 事業所当たりの工場敷地面積が、16.6ha と他地域に比べ大きくなっています。

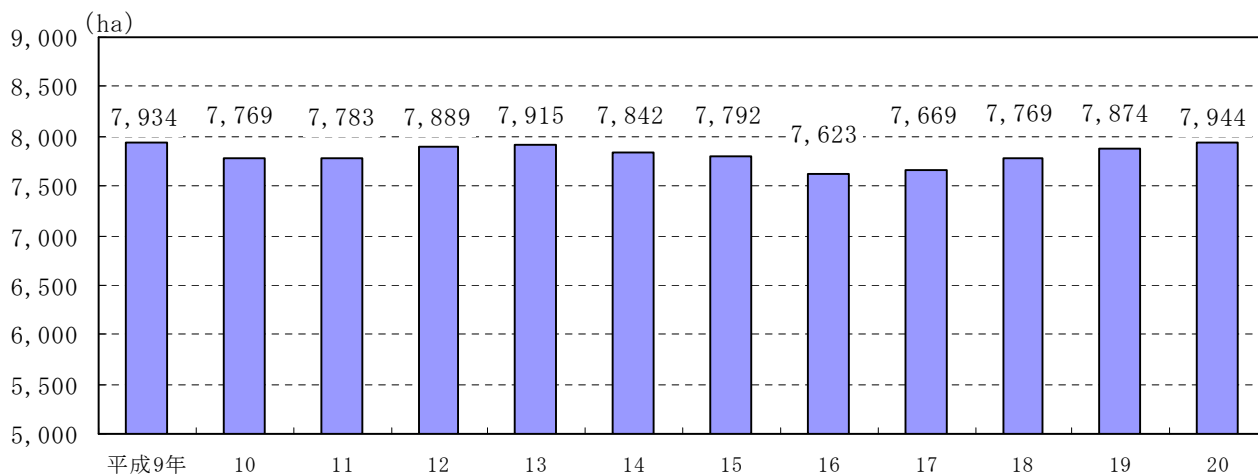
地域別工場敷地面積（従業員 30 人以上の事業所）

	県 北	県 央	鹿 行	県 南	県 西	県 計
面積（ha）	1,850	499	2,445	1,533	1,618	7,944
割合（%）	23.3	6.3	30.8	19.3	20.3	100

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

資料：統計課「平成 20 年工業統計調査結果報告書」

工場敷地面積の推移



資料：統計課「平成 20 年工業統計調査結果報告書」

地域別工場敷地面積（1 事業所当たり）

（単位：ha）

	県 北	県 央	鹿 行	県 南	県 西	県 計
面 積	5.4	2.8	16.6	4.1	3.3	5.2

資料：統計課「平成 20 年工業統計調査結果報告書」

3 農林業的土地利用

(1) 農業的土地利用

本県の農地（田・畑）の面積は、平成 21 年 7 月 15 日現在で田が 100,400 ha、畑が 75,300 ha で合計 175,700ha となっています。地域別の状況は、県北地域約 23,500ha（構成比：13.4%）、県央地域約 26,800 ha（同 15.2%）、鹿行地域約 23,200ha（同 13.2%）、県南地域約 53,300 ha（同 30.3%）、県西地域約 49,000ha（同 27.9%）となっています。平成 12 年から平成 21 年までの間における農地面積の推移をみると、6,400ha の減少となっており、年平均では約 640 ha の減少となっています。

また、農地転用面積の推移をみると、平成 2 年の 1,432ha をピークに減少傾向にあり、平成 21 年の転用面積は 552.5 ha となっています。

なお、平成 21 年の農地転用面積の用途別状況をみると、住宅用地への転用が最も多く、全体の 28.9%を占めており、次いで駐車場・資材置場、道水路・鉄道用地の順になっています。

農地面積及び農地転用面積の推移

① 農地面積

(単位：km²)

区分 \ 年	平成 12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21
農地	1,821	1,805	1,792	1,782	1,775	1,772	1,768	1,766	1,763	1,757
田	1,052	1,040	1,030	1,021	1,015	1,012	1,009	1,007	1,005	1,004
畑	769	766	762	761	761	760	759	759	757	753

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

資料：別記「各地目別面積算出基礎」（水・土地計画課）

② 農地転用面積

(単位：ha)

区分 \ 年	平成 12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21
住 宅	232.9	201.6	198.6	194.9	208.3	212.2	258.0	197.6	171.1	159.8
駐車場・資材置場	151.7	157.2	144.9	149.1	144.8	186.2	168.5	159.3	131.6	99.9
道水路・鉄道用地	123.3	99.5	92.2	79.2	93.0	125.7	78.2	74.8	74.2	97.7
店舗等施設	49.8	27.4	33.0	44.3	30.5	42.0	44.7	50.8	32.9	39.1
工鉱業（工場） 用地	8.3	11.3	7.7	14.1	6.6	35.3	9.0	16.8	7.4	38.0
ゴルフ場・その 他のレジャー施設	9.0	2.3	6.3	6.9	7.6	3.5	25.9	7.3	5.9	4.0
そ の 他	187.0	165.5	173.2	190.9	175.9	151.2	168.7	145.1	155.5	113.9
合 計	762.0	664.8	655.8	679.4	666.7	756.0	752.9	651.8	578.6	552.5

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

資料：農政企画課「農地調整年報」

(2) 林業的土地利用

本県の森林面積は、平成 21 年において 188,159ha となっており、内訳としては、民有林が 142,291ha で森林全体の 75.6%を占め、国有林が 45,868ha で 24.4%となっています。

林地開発許可の状況をみると、近年では土石の採掘や工場・事業場用地の造成が多くを占めています。

森林は、木材生産などの経済的機能のほかに、水源の涵養、災害防備、良好な生活環境の形成等の機能を有しており、これらの公益的機能の観点から必要な森林を保安林として指定しています。

平成 21 年度末の保安林の面積は、国有林が 38,027ha、民有林が 16,755ha で、県内 54,783ha が指定されています。

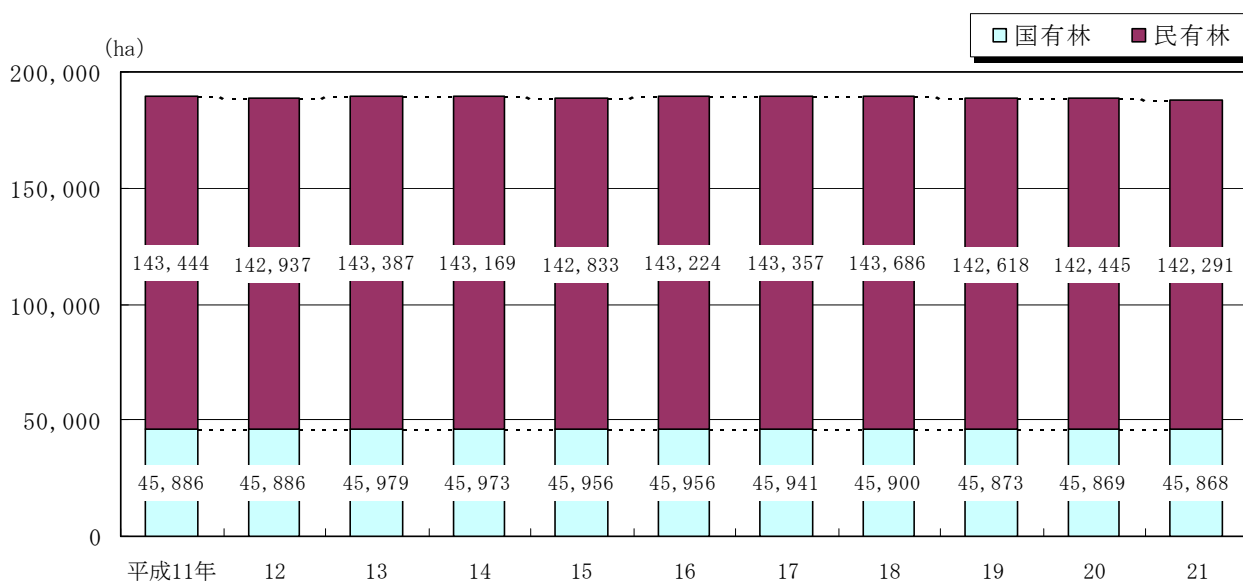
森 林 面 積 の 推 移

(単位：ha)

年 区分	平成11年	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
森 林	189,330	188,823	189,366	189,142	188,789	189,180	189,298	189,586	188,491	188,314	188,159
国有林	45,886	45,886	45,979	45,973	45,956	45,956	45,941	45,900	45,873	45,869	45,868
民有林	143,444	142,937	143,387	143,169	142,833	143,224	143,357	143,686	142,618	142,445	142,291

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

資料：別記「各地目別面積算出基礎」(水・土地計画課)



保安林指定の状況 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：ha)

	水源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	飛砂 防備	防風	水害 防備	潮害 防備	干害 防備	落石 防止	魚 つき	航行 目標	保健	風致	合計
保安林計	48,291	3,592	210	994	36	32	40	524	33	10	11	957	53	54,782
国有林	36,635	357	28	6	0	0	36	160	0	0	2	768	35	38,027
民有林	11,656	3,235	182	988	36	32	4	364	33	10	9	189	18	16,755

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

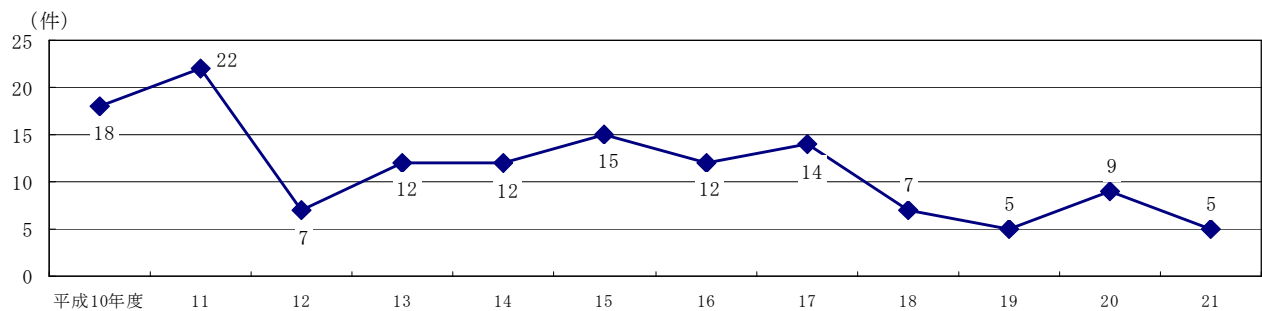
森林法に基づく林地開発許可の推移

(単位：ha)

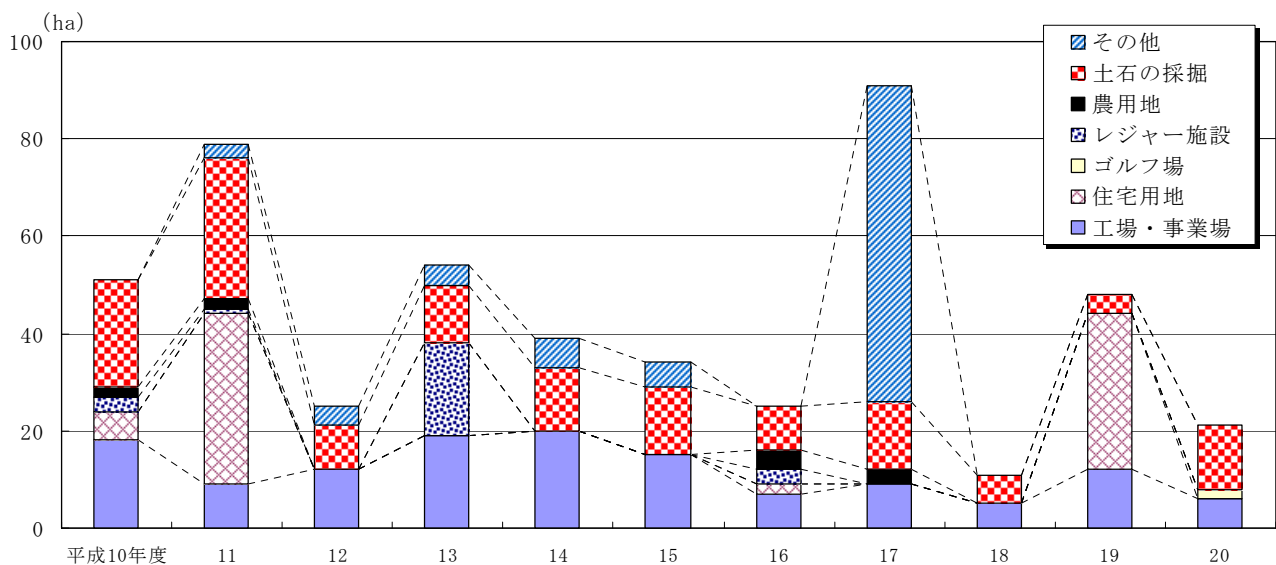
区分 年度	工場・事業場 用地の造成		住宅用地 の造成		ゴルフ場 の造成		レジャー施設 の造成		農用地 の造成		土石の採掘		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成10年度	4	18	2	6	0	0	1	3	1	2	10	22	0	0	18	51
11	2	9	2	35	0	0	1	1	1	2	15	29	1	3	22	79
12	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	5	9	1	4	7	25
13	3	19	0	0	0	0	2	19	0	0	6	12	1	4	12	54
14	5	20	0	0	0	0	0	0	0	0	6	13	1	6	12	39
15	6	15	0	0	0	0	0	0	0	0	8	14	1	5	15	34
16	4	7	1	2	0	0	1	3	2	4	4	9	0	0	12	25
17	4	9	0	0	0	0	0	0	1	3	5	14	4	65	14	91
18	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	7	11
19	2	12	1	32	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	5	48
20	2	6	0	0	1	2	0	0	0	0	6	13	0	0	9	21
21	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	5	9
計	38	134	7	76	1	2	5	26	5	11	73	151	9	87	138	487

資料：茨城県林政課調べ

林地開発許可件数の推移



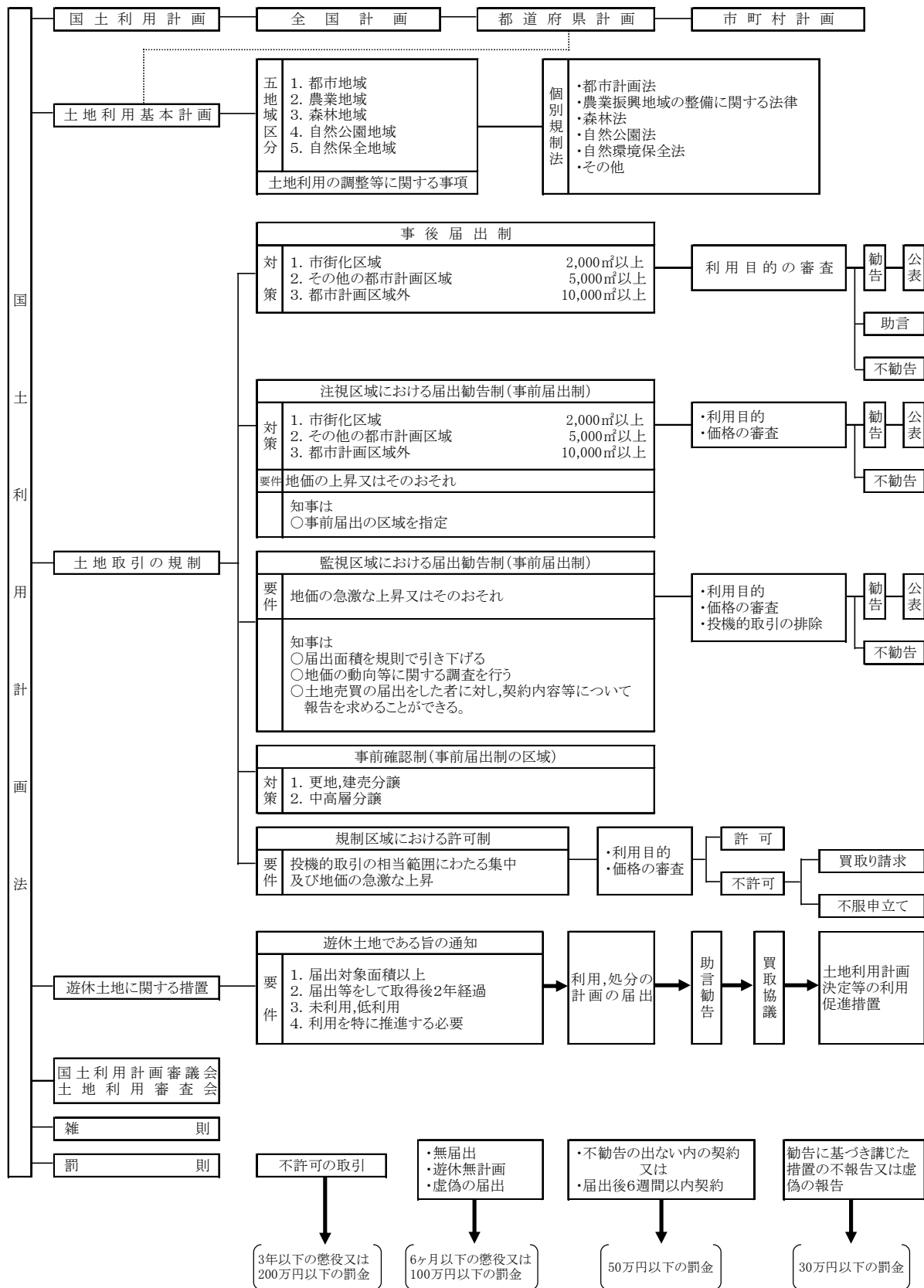
目的別林地開発許可面積の推移



第 3 章 国土利用計画法の概要

国土利用計画法は、昭和40年代後半の土地投機の過熱化、地価の異常な高騰を背景に、土地投機を抑制し、限られた資源である国土を総合的かつ計画的に利用することを目的として昭和49年6月に制定され、同年12月から施行されました。

内容は、①国土利用計画の策定、②土地利用基本計画の作成、③土地取引の規制、④遊休土地に関する措置のおおむね四つについて規定しています。



1 国土利用計画

国土利用計画は、国、県及び市町村がそれぞれの区域について、総合的かつ計画的な国土の利用を確保するために定める長期構想であり、国土の利用に関する行政上の指針となるものです。

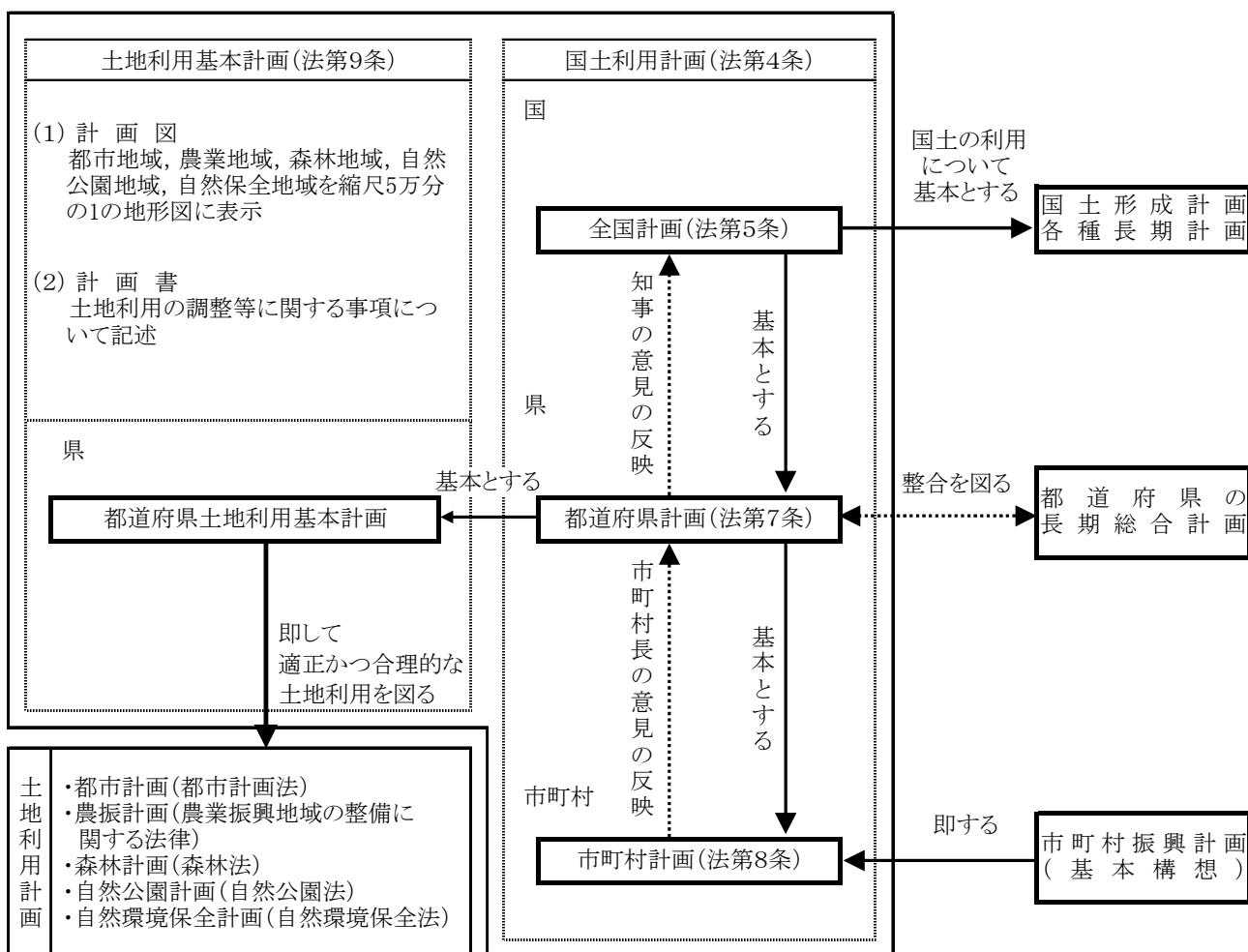
その計画事項は、

1. 国土の利用に関する基本構想
2. 国土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要
3. 2に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

となっており、それぞれの区域（全国、都道府県、市町村）について、農用地、森林、宅地等の利用区分ごとの規模の目標を設定し、これをどのように実現していくかの基本方向を示すものです。

なお、県計画は、平成 21 年 3 月に平成 29 年を目標とする第四次計画が策定されています。

<国土利用計画の体系>



県土の利用区分ごとの規模の目標

区 分	平成17年 (ha)	平成29年 (ha)	構 成 比		増減
			平成17年 (%)	平成29年 (%)	H29／H17比率 (%)
農 用 地	177,900	174,200	29.2	28.6	97.9
農 地	177,200	173,500	29.1	28.5	97.9
採草放牧地	700	700	0.1	0.1	100.0
森 林	189,300	187,900	31.1	30.8	99.3
原 野	100	100	0.0	0.0	100.0
水面・河川・水路	53,700	53,700	8.8	8.8	100.0
道 路	41,100	43,700	6.7	7.2	106.3
宅 地	69,800	71,900	11.5	11.8	103.0
住 宅 地	43,400	44,900	7.1	7.4	103.5
工 業 用 地	8,300	8,400	1.4	1.4	101.2
その他の宅地	18,100	18,600	3.0	3.0	102.8
そ の 他	77,700	78,100	12.7	12.8	100.5
合 計	609,600	609,600	100.0	100.0	100.0

市 街 地	23,300	23,300	—	—	100.0
-------	--------	--------	---	---	-------

国土利用計画（市町村計画）策定状況（平成22年3月31日現在）

市町村名	第一次計画				第二次計画				第三次計画				第四次計画			
	策定年月日	基準年次	目標年次	備考	策定年月日	基準年次	目標年次	備考	策定年月日	基準年次	目標年次	備考	策定年月日	基準年次	目標年次	備考
水戸市	S56.6.26	S50	S65	×												
結城市	S55.6.16	S50	S65		H3.3.6	S60	H12	×								
下妻市	S58.3.10	S50	S65		H3.11.13	S60	H12		H14.6.18	H12	H23		H19.11.16	H17	H29	
取手市	H9.3.21	H5	H17	×												
ひたちなか市	H14.9.20	H12	H17	×												
守谷市	S56.3.16	S50	S65		H7.12.14	H2	H12		H14.3.26	H12	H23					
常陸大宮市	S56.3.11	S50	S65	×												
神栖市	H13.3.23	H10	H22													
鉾田市	H20.3.10	H17	H28													
茨城町	S55.3.18	S50	S65		H5.3.18	S60	H12	×								
大洗町	S55.9.24	S50	S65	×												
城里町	H18.6.23	H15	H27													
河内町	S55.3.12	S50	S65	×												
八千代町	S55.3.19	S50	S65		H3.6.11	S60	H12	×								
境町	S58.3.16	S55	S65		H5.3.18	S60	H12	×								
利根町	S55.3.12	S50	S65	×												
東海村	H6.3.18	S60	H12		H15.3.13	H12	H22									

注 備考欄の「×」は、当該市町村における現行計画が目標年次を経過しているもの。

2 土地利用基本計画

土地利用基本計画は、国土利用計画によって示された土地利用の理念、配分等を基本として各個別規制法に基づく諸計画の上位計画として、各種の土地利用計画の総合調整機能を果たすものです。

計画の内容は、計画図（縮尺 5 万分の 1）と計画書により構成されています。

計画図は都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の五地域の範囲を図面表示したものです。

計画書は、県土利用の基本方向、地域別土地利用の基本方向、五地域の土地利用の原則及び地域区分の重複する地域における土地利用の調整指導方針を文章表示しています。

3 土地取引の規制

国土利用計画法（以下「法」という。）に基づく土地取引の規制は、知事の指定する規制区域内の土地取引については許可制を、それ以外の地域内の土地については知事への事前届出制を適用し、土地の投機的取引及び地価の高騰を防止して適正かつ合理的な土地利用の確保を図ってきました。

平成 10 年に法の一部改正が行われ、最近の土地動向を踏まえ、土地取引を合理化し、土地取引の円滑化に資するため、事前届出制に代えて、事後届出制へ移行し、地価が相当程度上昇している区域に限り届出を事前とする注視区域制度が新たに設けられました。

ア 届出・勧告制（法第 5 章以下）

（ア）事後届出制（法第 23 条以下）

一定面積以上の土地取引^{*1}（買いの一団の土地取引^{*3}を含む）をしたときは、権利取得者は契約締結後 2 週間以内に知事に届け出る必要があります。知事は利用目的について審査を行い、土地利用が不適当な場合には、土地利用審査会の意見を聴いて、勧告することができます。

（成約価格については、勧告は行いません。）

（イ）事前届出制（法第 27 条の 3 以下）

注視区域及び監視区域において一定規模以上の土地取引（一団の土地取引^{*2}を含む）をしようとするときは、当事者は契約の 6 週間前までに知事に届け出る必要があります。知事は取引価格と利用目的について審査を行い、価格又は利用目的が不適当な場合には、土地利用審査会の意見を聴いて、契約の中止その他必要な措置を講ずべきことを勧告することができます。

（a）注視区域制（法第 27 条の 3 以下）

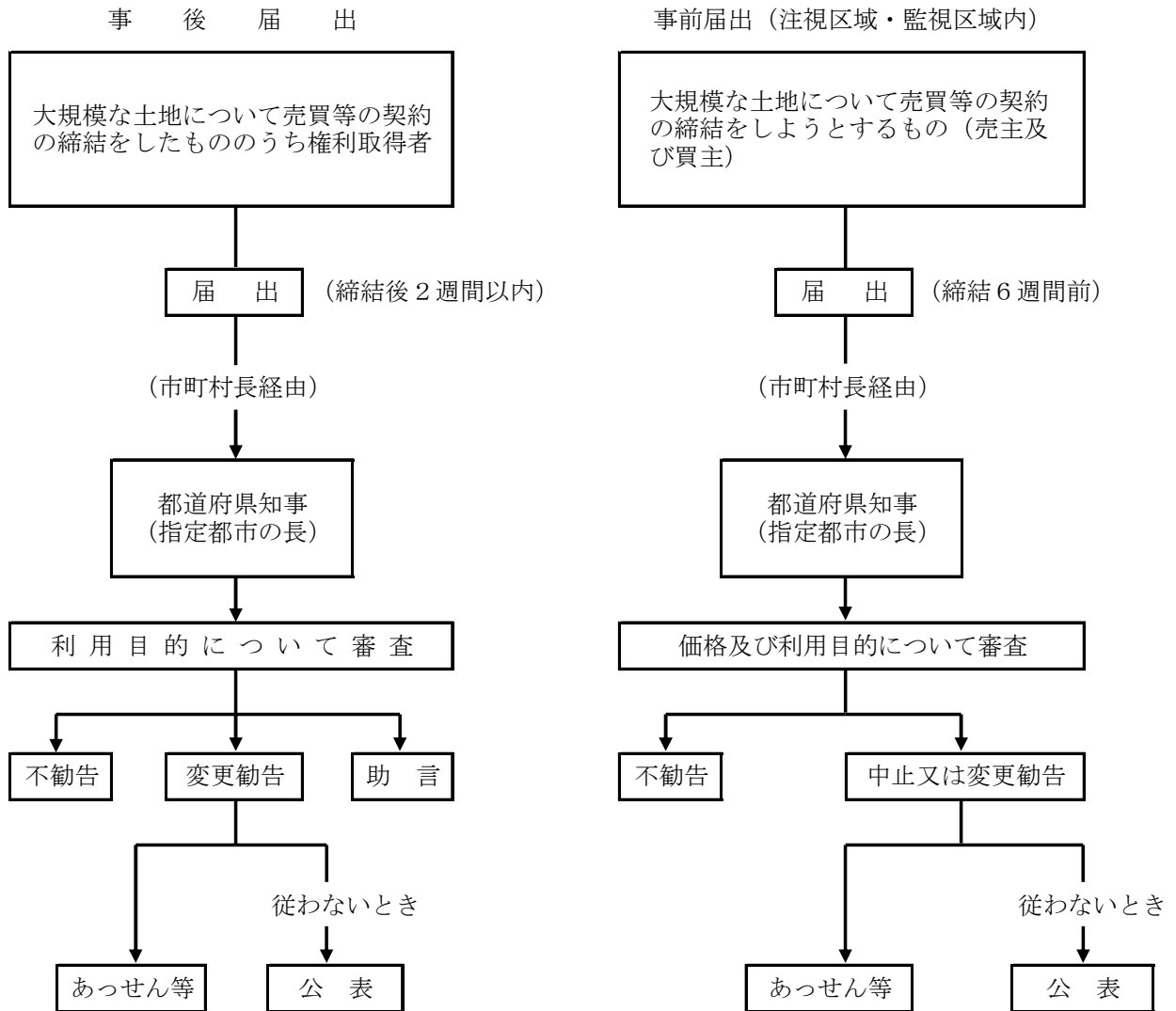
知事は、地価が相当な程度を超えて上昇し、又は上昇するおそれがあると認められる地域を、期間を定めて注視区域として指定することができます。

（b）監視区域制（法第 27 条の 6 以下）

知事は、地価が急激に上昇し、又は上昇するおそれがあると認められる地域を、期間を定めて監視区域として指定し、届出対象面積を県の規則で引き下げることができます。

また、監視区域内の土地取引においては、取引価格と利用目的の審査に加え、1 年以内の土地転売で投機的取引と認められる場合には取引中止又は変更の勧告ができるようになっています。

届出勧告制のしくみ



※ 届出の対象面積

事後届出 事前届出 (注視区域内)	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域 2,000㎡ ・その他の都市計画区域 5,000㎡ ・都市計画区域外 10,000㎡
事前届出 (監視区域内)	・知事等が定める面積

(c) 事前確認制度（施行規則第21条）

事前確認制度は、事前届出制において宅地分譲、建売分譲、マンション分譲等譲渡人が複数の区画の一団の土地を不特定多数の者に分譲する場合に、その予定価格について著しく適正を欠くものではないことの知事の確認をあらかじめ受けたものについては、定められた有効期限内は個々の土地取引の届出を必要としない制度です。

(d) 価格の事前協議

価格の事前協議は、法令上の制度ではなく、知事が運用上実施しているものであり、大規模な開発に伴う用地買収等のように、当事者の一方が多数の相手を対象として土地取引を行う場合、必要と認められるものについて届出の前に事前協議を受けることができます。

なお、当然のことながら、最終的には法令に基づく届出は必要となります。

＊1 一定面積以上の土地取引とは

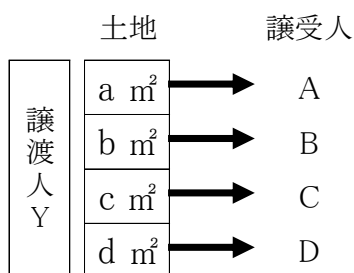
(法定届出対象面積)

- | | |
|--|--|
| ・市街化区域…………… 2,000 m ² 以上 | ・市街化調整区域…………… 5,000 m ² 以上 |
| ・一般都市計画区域…………… 5,000 m ² 以上 | ・都市計画区域以外……………10,000 m ² 以上 |

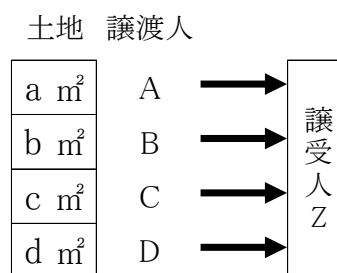
＊2 一団の土地取引とは

個々の取引面積は小さくても、合計すると一定面積以上となる〔図1〕,〔図2〕のような一団の土地取引は、個々の取引それぞれについて届出が必要となる。

〔図1〕



〔図2〕



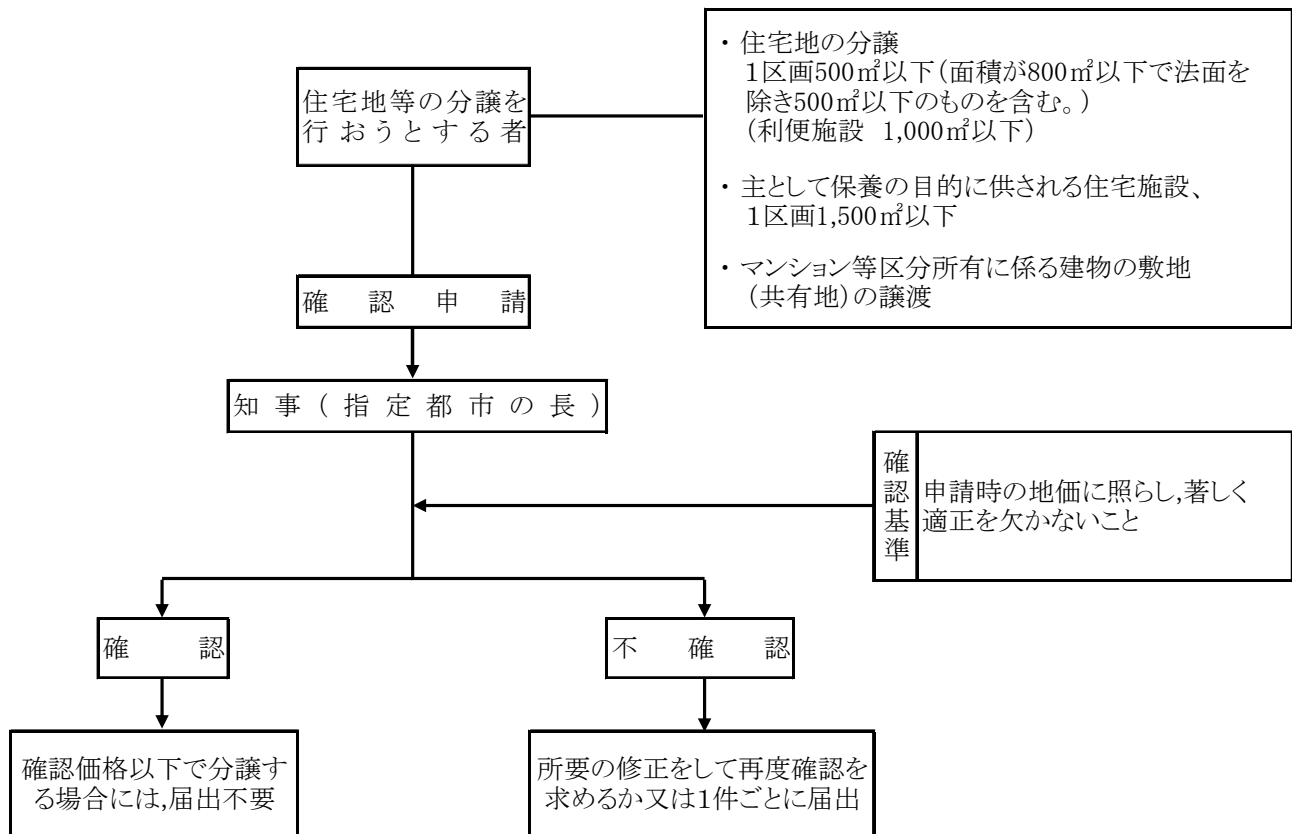
$$(a \text{ m}^2 + b \text{ m}^2 + c \text{ m}^2 + d \text{ m}^2) \geq \text{一定面積}$$

分筆売買や時期をずらした売買でも、計画性があれば一団の取引となる。

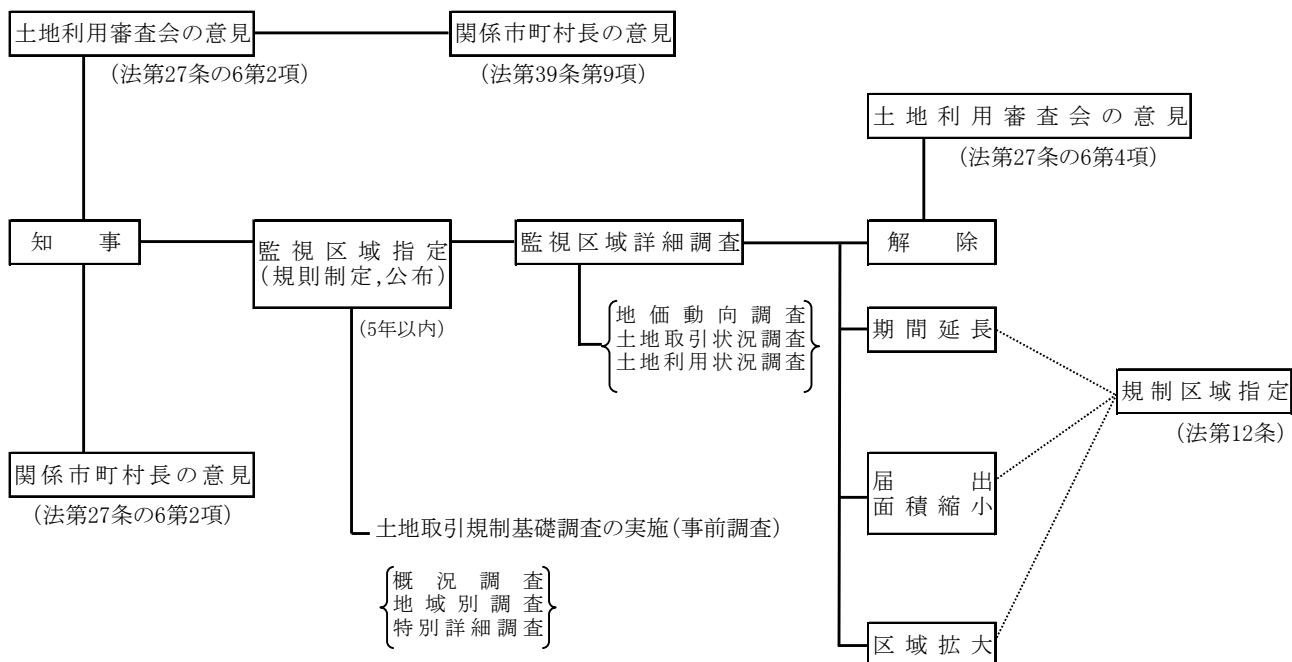
＊3 買いの一団の土地取引とは

＊2の〔図2〕の取引

事前確認制度のしくみ



監視区域指定のしくみ



4 遊休土地制度

土地取引の届出（第3章3-ア）をして取得した一定面積以上の土地が2年を経過しても未利用、低利用の場合には、知事はその土地の有効かつ適切な利用を促進するため、その土地を「遊休土地」に認定し、所有者等に通知します。

この通知を受けた所有者等は6週間以内にその土地の利用や処分の計画を知事に届け出なければなりません。

所有者等からの利用または処分計画の届出を受けて、知事はその土地の積極的な利用のために必要な助言や勧告を行うこととなっています。

遊休土地の要件

- ①一号要件…国土利用計画法第23条の届出を要する面積（市街化区域2,000㎡、その他の都市計画区域5,000㎡、その他の区域10,000㎡）以上の一団の土地であること。
- ②二号要件…その土地の所有者が当該土地を取得した後2年を経過したものであること。
- ③三号要件…全く利用されていないか、もしくは利用の程度が著しく劣っていると認められる土地であること。
- ④四号要件…土地利用基本計画等に照らして、その土地を含む周辺の地域における計画的な土地利用の促進を図るため、その有効かつ適切な利用を特に促進する必要がある土地であること。

【 遊休土地の実態調査及び認定の状況 】

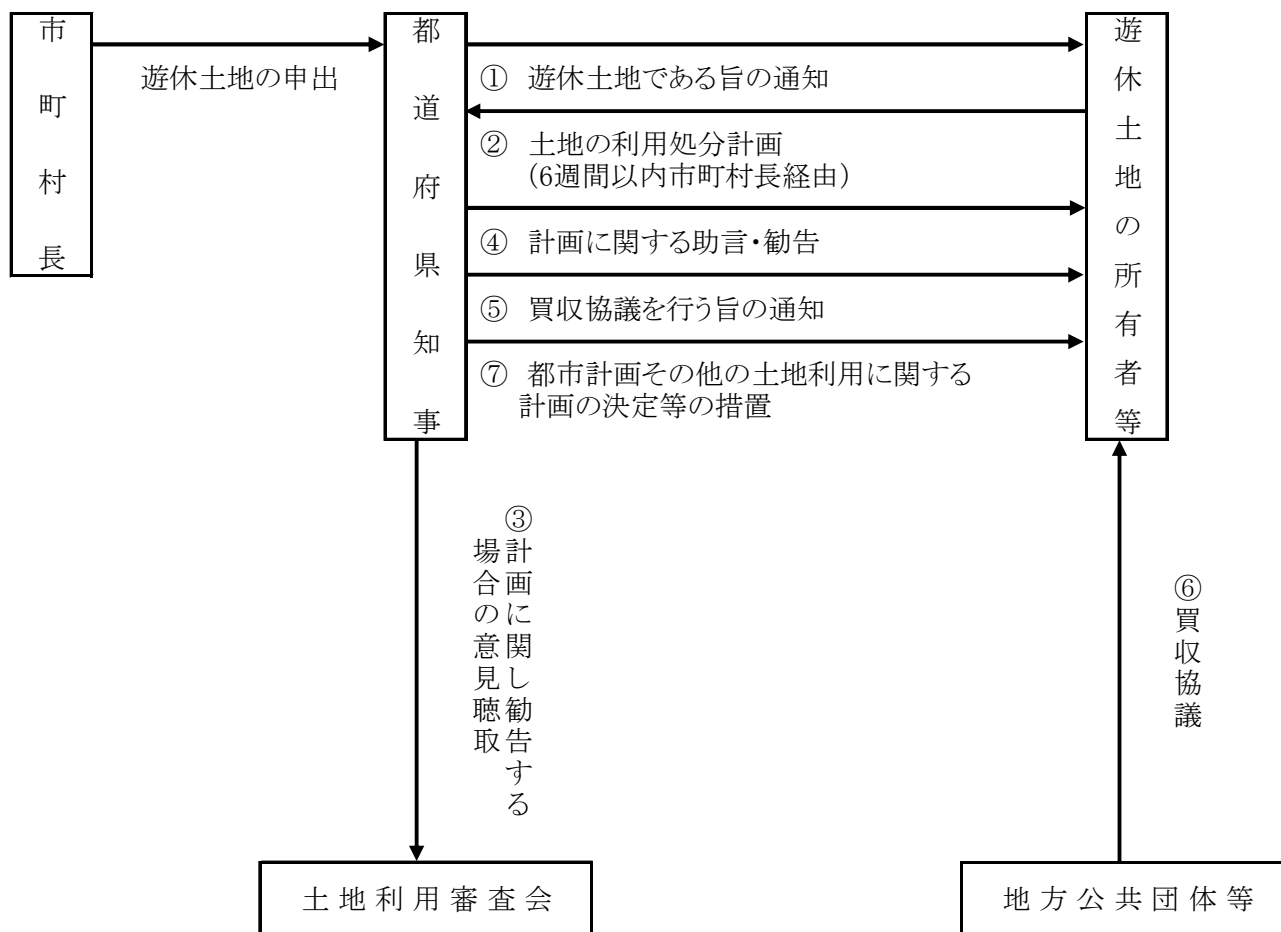
県では国土利用計画法に定める遊休土地に関する措置を適正かつ円滑に行うため、取得後2年を経過した一定面積以上の一団の土地について、その土地の利用又は未利用の状況（利用と判断した場合にも建築物の状況、建築物が存在しない場合には利用の状態等）について、毎年実態調査を実施しており、その結果は次のとおりです。

調査年度	実態調査(注1)		低・未利用地(注2)		遊休土地の通知	
	件数	面積(千㎡)	件数	面積(千㎡)	件数	面積(千㎡)
平成13年度	167	4,893	29	246	0	0
14	164	4,650	36	1,872	0	0
15	106	1,947	29	1,839	0	0
16	131	4,987	12	78	0	0
17	85	1,127	11	89	0	0
18	180	3,810	20	259	0	0
19	185	2,792	19	99	0	0
20	269	3,877	14	113	0	0
21	319	5,690	0	0	0	0

注1 利用現況調査表で期間要件に該当した一団の土地

注2 遊休土地等調査票に記載した土地（新規分＋再調査分）

遊休土地制度のしくみ



第4章 土地の所有と取引の状況

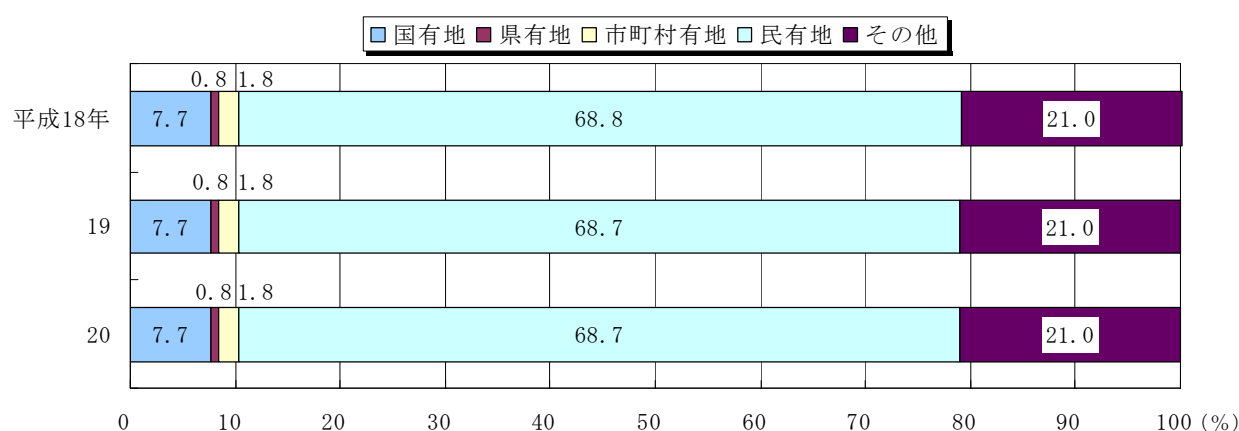
1 土地の所有と取引の状況

(1) 土地所有の現況

本県における平成 20 年の土地所有の現況を主体別にみると、国、県及び市町村が管理する国公有地は合計 62,452ha で、県土の 10.3%を占めています。このうち、国有地は 46,723ha で国公有地の 74.8%を占めています。県有地は 4,585ha で国公有地の 7.3%を占めています。市町村有地は 11,144ha で国公有地の 17.8%を占めています。

また、民有地は 418,980ha で、県土の 68.7%を占めています。

土地所有主体別面積構成比



注：端数処理のため数値が一致しない場合がある。

資料：国土交通省「土地所有・利用概況調査報告書」

国公有地財産別面積（平成 20 年）

	行政面積	国有地		県有地				市町村有地			
		計	国有林	計	行政財産	普通財産	基金	計	行政財産	普通財産	基金
面積 (ha)	609,569	46,723	44,125	4,585	2,811	1,772	1	11,144	7,522	3,527	95
構成比 (%)	—	—	94.4	—	61.3	38.7	0.0	—	67.5	31.7	0.9

注 1 「国有地」の面積には、「公共用財産のうち公園又は広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したもの以外のもの」と「一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたもの」は含まれない。

注 2 「国有林」の面積は、農林水産省「2005 年農林業センサス第 1 巻都道府県統計書（第 2 部農山村地域調査）」による。

注 3 「県有地」及び「市町村有地」の面積には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾及び漁港は含まれない。

資料：国土交通省「平成 21 年度 土地所有・利用概況調査」

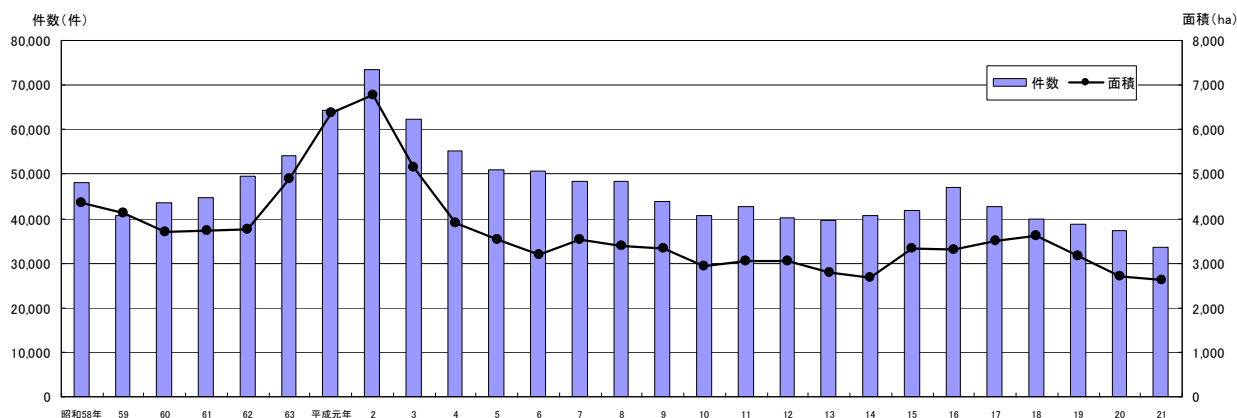
(2) 売買等による土地取引件数及び面積の推移

本県における売買等による土地取引件数及び面積は、昭和 60 年以降増加し続け、平成 2 年にピークを迎え 7 万件台 (6,776ha) にまで達しましたが、いわゆるバブル経済の崩壊後、大きく減少しています。

近年では、平成 14 年から件数が、平成 15 年から面積が増加に転じましたが、平成 17 年から件数が、平成 19 年から面積が再び減少に転じ、現在はピーク時と比較すると件数は 5 割弱、面積は 4 割弱となっています。

	件 数			面 積		
	件 数	対前年比	指 数	面 積(ha)	対前年比	指 数
昭 和 58 年	48,061	—	100.0%	4,353	—	100.0%
昭 和 59 年	40,695	84.7%	84.7%	4,123	94.7%	94.7%
昭 和 60 年	43,476	106.8%	90.5%	3,690	89.5%	84.8%
昭 和 61 年	44,740	102.9%	93.1%	3,717	100.7%	85.4%
昭 和 62 年	49,612	110.9%	103.2%	3,772	101.5%	86.7%
昭 和 63 年	54,178	109.2%	112.7%	4,898	129.9%	112.5%
平 成 元 年	64,407	118.9%	134.0%	6,366	130.0%	146.2%
平 成 2 年	73,408	114.0%	152.7%	6,776	106.4%	155.7%
平 成 3 年	62,241	84.8%	129.5%	5,166	76.2%	118.7%
平 成 4 年	55,257	88.8%	115.0%	3,892	75.3%	89.4%
平 成 5 年	50,830	92.0%	105.8%	3,541	91.0%	81.3%
平 成 6 年	50,772	99.9%	105.6%	3,193	90.2%	73.4%
平 成 7 年	48,436	95.4%	100.8%	3,520	110.2%	80.9%
平 成 8 年	48,525	100.2%	101.0%	3,375	95.9%	77.5%
平 成 9 年	43,903	90.5%	91.3%	3,336	98.8%	76.6%
平 成 10 年	40,815	93.0%	84.9%	2,921	87.6%	67.1%
平 成 11 年	42,591	104.4%	88.6%	3,052	104.5%	70.1%
平 成 12 年	40,234	94.5%	83.7%	3,034	99.4%	69.7%
平 成 13 年	39,609	98.4%	82.4%	2,777	91.5%	63.8%
平 成 14 年	40,721	102.8%	84.7%	2,662	95.9%	61.2%
平 成 15 年	41,921	102.9%	87.2%	3,337	125.4%	76.7%
平 成 16 年	47,012	112.1%	97.8%	3,300	98.9%	75.8%
平 成 17 年	42,653	90.7%	88.7%	3,496	105.9%	80.3%
平 成 18 年	39,828	93.4%	82.9%	3,608	103.2%	82.9%
平 成 19 年	38,744	97.3%	80.6%	3,158	87.5%	72.5%
平 成 20 年	37,201	96.0%	77.4%	2,705	85.7%	62.1%
平 成 21 年	33,696	90.6%	70.1%	2,617	96.7%	60.1%

注 指数は昭和 58 年＝100

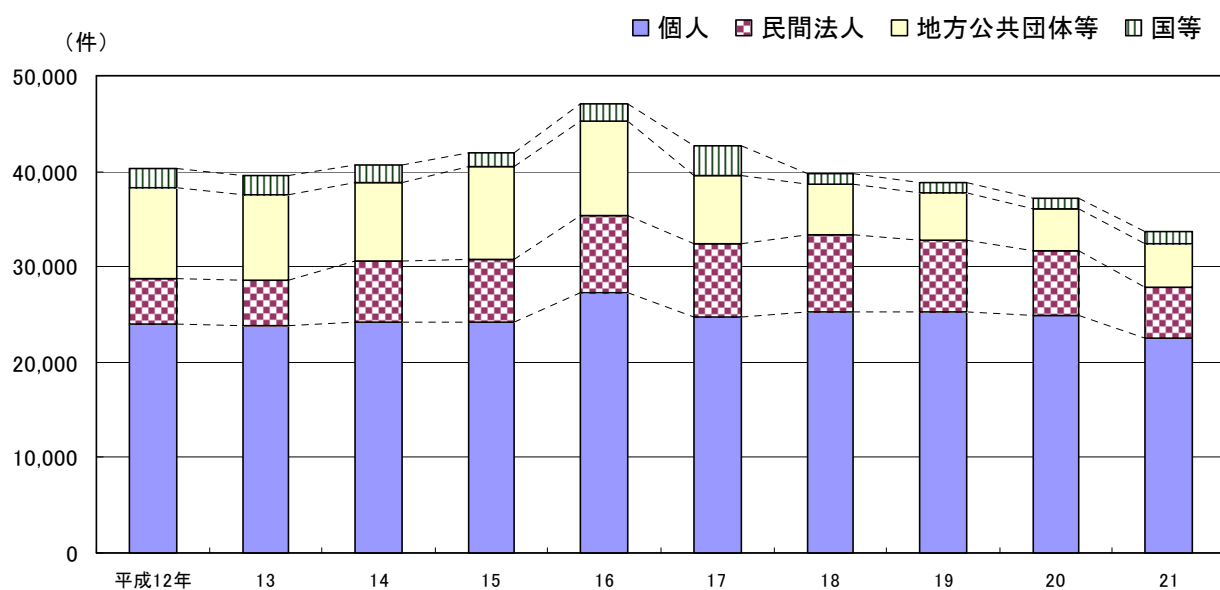


資料：国土交通省「土地利用調整 online」

(3) 買主区分別土地取引件数の推移

平成21年の土地取引件数を買主区別にみると、個人の割合が67.0%（前年66.9%）と最も高く、民間法人が15.5%（同18.1%）、国、地方公共団体等の公的機関が17.6%（同15.0%）となっています。

	土地取引 件数	個人		民間法人		地方公共団体等		国等	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成12年	40,234	23,915	59.4%	4,879	12.1%	9,409	23.4%	2,031	5.0%
平成13年	39,609	23,771	60.0%	4,713	11.9%	9,091	23.0%	2,034	5.1%
平成14年	40,721	24,184	59.4%	6,371	15.6%	8,364	20.5%	1,802	4.4%
平成15年	41,921	24,261	57.9%	6,500	15.5%	9,685	23.1%	1,475	3.5%
平成16年	47,012	27,247	58.0%	8,148	17.3%	9,812	20.9%	1,805	3.8%
平成17年	42,653	24,731	58.0%	7,718	18.1%	7,133	16.7%	3,071	7.2%
平成18年	39,828	25,242	63.4%	8,055	20.2%	5,308	13.3%	1,223	3.1%
平成19年	38,744	25,212	65.1%	7,624	19.7%	4,957	12.8%	951	2.4%
平成20年	37,201	24,902	66.9%	6,734	18.1%	4,431	11.9%	1,134	3.1%
平成21年	33,696	22,571	67.0%	5,209	15.5%	4,651	13.8%	1,265	3.8%

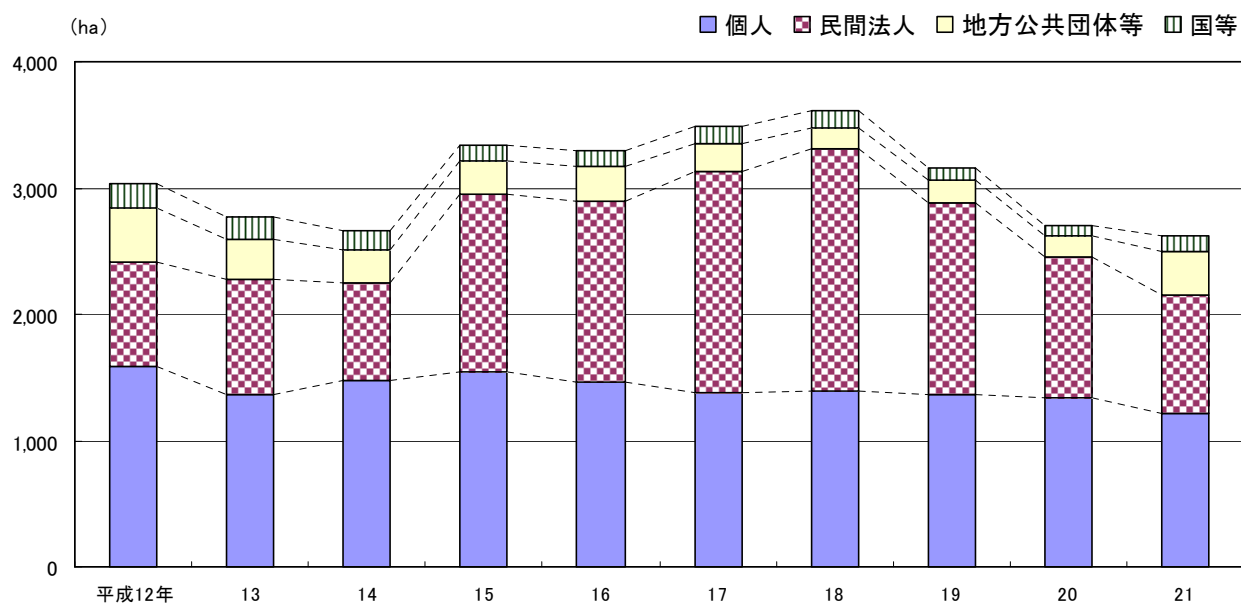


資料：国土交通省「土地利用調整 online」

(4) 買主区分別土地取引面積の推移

平成21年の土地取引面積を買主区分別にみると、個人の割合が46.6%（前年49.5%）、民間法人が35.6%（同41.4%）、公的機関が17.9%（同9.1%）となっています。

	土地取引 面積 (ha)	個人		民間法人		地方公共団体等		国等	
		面積(ha)	構成比	面積(ha)	構成比	面積(ha)	構成比	面積(ha)	構成比
平成12年	3,034.3	1,584.2	52.2%	835.1	27.5%	423.5	14.0%	191.5	6.3%
平成13年	2,776.5	1,360.7	49.0%	920.7	33.2%	314.1	11.3%	181.0	6.5%
平成14年	2,662.0	1,478.3	55.5%	770.5	28.9%	258.9	9.7%	154.3	5.8%
平成15年	3,336.8	1,550.2	46.5%	1,402.2	42.0%	259.5	7.8%	124.9	3.7%
平成16年	3,299.7	1,455.7	44.1%	1,436.2	43.5%	282.9	8.6%	124.9	3.8%
平成17年	3,496.3	1,386.2	39.6%	1,745.5	49.9%	213.2	6.1%	151.4	4.3%
平成18年	3,607.9	1,388.1	38.5%	1,922.9	53.3%	167.3	4.6%	129.6	3.6%
平成19年	3,158.4	1,361.7	43.1%	1,526.7	48.3%	175.7	5.6%	94.3	3.0%
平成20年	2,704.8	1,338.4	49.5%	1,120.2	41.4%	162.4	6.0%	83.7	3.1%
平成21年	2,617.0	1,218.9	46.6%	931.0	35.6%	352.1	13.5%	114.9	4.4%



資料：国土交通省「土地利用調整 online」

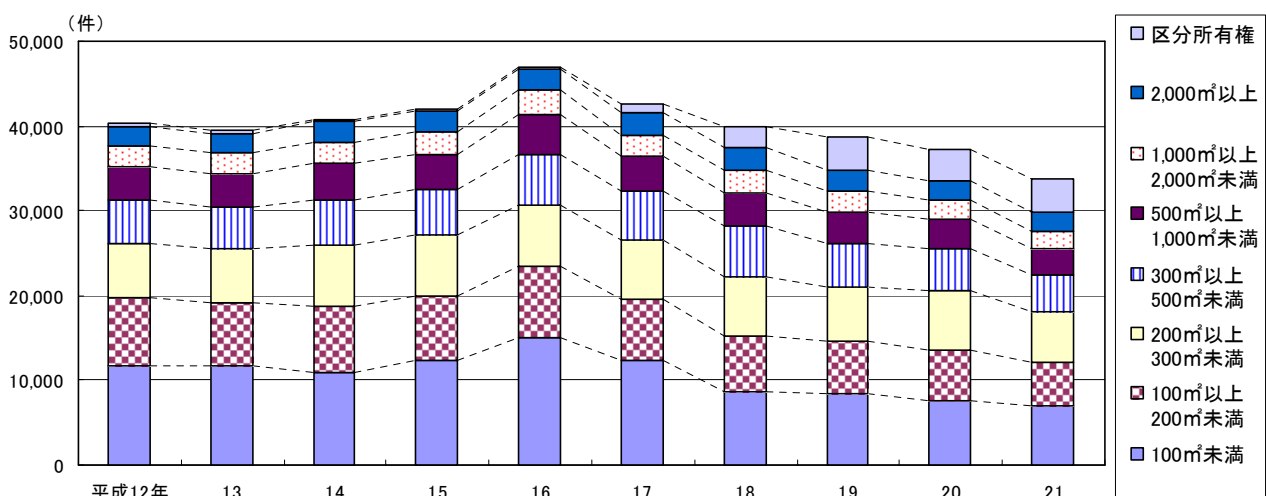
(5) 面積規模別土地取引件数

平成21年の土地取引件数を面積規模別にみると、200㎡未満が約36%を占め、1,000㎡未満で約76%を占めています。

平成17年度から区分所有権の土地取引件数が、大幅に増加しています。

	土地取引件数	100㎡未満		100㎡以上 200㎡未満		200㎡以上 300㎡未満		300㎡以上 500㎡未満	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成12年	40,234	11,795	29.3%	7,862	19.5%	6,468	16.1%	5,091	12.7%
平成13年	39,609	11,683	29.5%	7,367	18.6%	6,506	16.4%	4,966	12.5%
平成14年	40,721	10,924	26.8%	7,882	19.4%	7,176	17.6%	5,396	13.3%
平成15年	41,921	12,277	29.3%	7,762	18.5%	7,086	16.9%	5,374	12.8%
平成16年	47,012	15,105	32.1%	8,273	17.6%	7,314	15.6%	5,853	12.5%
平成17年	42,653	12,415	29.1%	7,187	16.9%	6,955	16.3%	5,667	13.3%
平成18年	39,828	8,571	21.5%	6,590	16.5%	7,104	17.8%	5,947	14.9%
平成19年	38,744	8,345	21.5%	6,167	15.9%	6,506	16.8%	5,195	13.4%
平成20年	37,201	7,635	20.5%	5,979	16.1%	6,997	18.8%	4,991	13.4%
平成21年	33,696	6,965	20.7%	5,225	15.5%	5,899	17.5%	4,404	13.1%

	500㎡以上 1,000㎡未満		1,000㎡以上 2,000㎡未満		2,000㎡以上		小計 (一般土地取引)		区分所有権 土地取引件数	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
平成12年	3,904	9.7%	2,478	6.2%	2,363	5.9%	39,961	99.3%	273	0.7%
平成13年	3,831	9.7%	2,563	6.5%	2,255	5.7%	39,171	98.9%	438	1.1%
平成14年	4,148	10.2%	2,615	6.4%	2,302	5.7%	40,443	99.3%	278	0.7%
平成15年	4,212	10.0%	2,598	6.2%	2,398	5.7%	41,707	99.5%	214	0.5%
平成16年	4,713	10.0%	2,931	6.2%	2,538	5.4%	46,727	99.4%	285	0.6%
平成17年	4,111	9.6%	2,643	6.2%	2,650	6.2%	41,628	97.6%	1,025	2.4%
平成18年	3,976	10.0%	2,593	6.5%	2,670	6.7%	37,451	94.0%	2,377	6.0%
平成19年	3,709	9.6%	2,425	6.3%	2,470	6.4%	34,817	89.9%	3,927	10.1%
平成20年	3,316	8.9%	2,313	6.2%	2,358	6.4%	33,589	90.3%	3,612	9.7%
平成21年	3,112	9.2%	1,968	5.8%	2,165	6.4%	29,738	88.3%	3,958	11.7%



資料：国土交通省「土地利用調整 online」

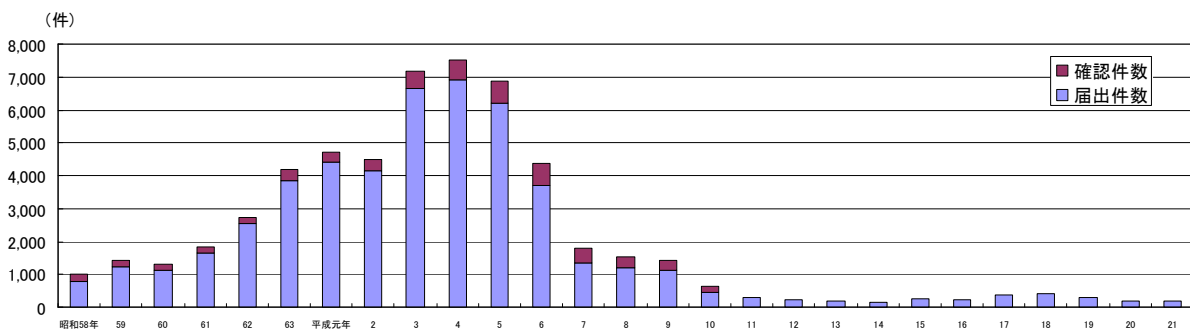
2 国土利用計画法に基づく土地取引の届出の状況

(1) 届出及び事前確認の件数

国土利用計画法に基づく届出及び事前確認は、昭和 50 年代は漸増傾向でしたが、昭和 61 年以降急増し、平成 4 年をピークに急速に減少しています。これは、土地取引の増減によるほか地価高騰抑制のため昭和 63 年から平成 8 年まで監視区域を指定していたことにもよります。

また、平成 10 年の国土利用計画法の改正（9 月施行）で、一定規模以上の土地取引について、事前届出制から事後届出制へ変更になり、売りの一団の土地取引についての届出義務及び事前確認がなくなったことから、届出件数は大きく減少しました。

	届出・確認件数		
	届 出 件 数	確 認 件 数	合 計 件 数
昭 和 58 年	800	220	1,020
昭 和 59 年	1,218	220	1,438
昭 和 60 年	1,106	199	1,305
昭 和 61 年	1,627	194	1,821
昭 和 62 年	2,532	182	2,714
昭 和 63 年	3,862	313	4,175
平 成 元 年	4,429	276	4,705
平 成 2 年	4,167	323	4,490
平 成 3 年	6,652	520	7,172
平 成 4 年	6,915	582	7,497
平 成 5 年	6,220	646	6,866
平 成 6 年	3,697	693	4,390
平 成 7 年	1,362	443	1,805
平 成 8 年	1,194	356	1,550
平 成 9 年	1,114	320	1,434
平 成 10 年	439	213	652
平 成 11 年	309	－	309
平 成 12 年	239	－	239
平 成 13 年	187	－	187
平 成 14 年	165	－	165
平 成 15 年	251	－	251
平 成 16 年	234	－	234
平 成 17 年	356	－	356
平 成 18 年	428	－	428
平 成 19 年	316	－	316
平 成 20 年	202	－	202
平 成 21 年	173	－	173



資料：水・土地計画課「土地取引規制実態統計」

(2) 監視区域の指定

地価高騰や投機的な土地取引を抑制するため、昭和 63 年 3 月 1 日以降数次にわたり監視区域を指定しましたが、地価下落に伴い、平成 8 年 4 月 1 日以降は指定していません。

※ 現在、本県内において監視区域の指定地域はありません。

届出対象面積及び施行日

	指定 63.3.1	〃 63.9.1	〃 1.3.15	〃 1.11.15	〃 2.5.1	〃 2.10.1	〃 3.4.1	〃 3.10.1	再指定 5.3.1	緩 和 6.4.1	解除等 7.3.1	期 間 満 了
つくば市 (桜, 谷田部)	300 2,000		1,000				100 500			300 1,000	↑ 2,000	指定期間 8 年 3 月 31 日まで
つくば市 (大 穂)		300					100 500			300 1,000	↓ 2,000	
つくば市 (豊 里)			300				100 500			300 1,000	↓ 2,000	
つくば市 (筑 波)						300	100 500			300 1,000	↓ 2,000	
守 谷 市	300 2,000		1,000				100 500			300 1,000	↓ 2,000	
つくばみらい市 (伊 奈 町) (谷 和 原 村)	300 2,000		500				100 500			300 1,000	↓ 2,000	指 定 解 除
土浦市, 龍ヶ崎市 取 手 市	300 (市街化区域のみ)						100			300	↓	
牛久市 つくば市 (茎 崎 町)	300						100	500		300 1,000	↓	
阿 見 町		300					100	500		300 1,000	↓	
かすみがうら市 (千 代 田 町)		300 (市街化区域のみ)					100			300	↓	
利 根 町			300 (市街化区域のみ)				100			300	↓	
古 河 市				300			100	500		300 1,000	↓	
水 戸 市 (旧常澄村は除く)					300 (市街化区域のみ)					500	↓	
ひたちなか市 (勝 田 市)						300 (一部)500				500 1,000	↓	
常 総 市, 坂 東 市 (水海道市)(岩井市) 古 河 市, 五 霞 町 (総和町)							100	500		300 1,000	↓	

上段：市街化区域 下段：市街化調整区域

第5章 地価の動向

1 地価調査及び地価公示制度の概要

地価に関する公的評価制度には、国土交通省が行う地価公示と、都道府県が行う地価調査があります。

地価公示では、都市計画区域その他の土地取引が相当見込まれるものとして国土交通省令で定める区域（都市計画区域等）における標準的な土地（標準地）の1月1日時点の価格について、また、地価調査では、県内全域における標準的な土地（基準地）の7月1日時点の価格についてそれぞれ判定し、公表しています。

これらは、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共用地の取得価格や国土利用計画法による土地取引規制のための基準となる価格の目安として利用されています。

【 地価調査・地価公示の対照表 】

事 項	地 価 調 査	地 価 公 示
根 拠 法 令	国土利用計画法施行令第9条第1項	地価公示法第2条第1項
調 査 時 点	毎年 7月 1日	毎年 1月 1日
周 知 方 法	1 9月22日県報公告（平成22年） 2 県、市町村において一般に閲覧 3 新聞発表，インターネット等	1 3月19日官報公示（平成22年） 2 県、市町村において一般に閲覧 3 新聞発表，インターネット等
対 象 地 域	茨城県全域（44市町村）	都市計画区域等（44市町村）
基（標）準地の 地点数	1 宅地関係（宅地見込地を含む。） 県下44市町村 593地点 2 林地 龍ヶ崎市外6市町 7地点 合計 600地点 (平成22年)	1 宅地関係（宅地見込地を含む。） 県下44市町村 741地点 2 林地 牛久市 1地点 合計 742地点 (平成22年)
標準価格の判定	知事が、1地点につき1人以上の不動産鑑定士に鑑定評価を求め、公示価格との秤量的検討及び学識経験者等をもって構成する地価調査委員会の意見をふまえ調整を行い、標準価格（※）を判定する。	国土交通省土地鑑定委員会が、1地点につき2人以上の不動産鑑定士に鑑定評価を求め審査・調整のうえ標準価格（※）を判定する。
調 査 開 始 年	昭和50年	昭和45年

※ 「標準価格」とは、売り手・買い手の双方に売り急ぎや買い進みなどの特殊の事情がない取引において成立すると想定される価格であって、実際の取引価格ではない。

2 地価調査からみた地価の推移

(1) 全国の地価の推移

地価調査は昭和 50 年から始まり、現在まで継続しています。その間、昭和 61 年頃から東京都心部の商業地に端を発し、平成 2、3 年頃に地価水準のピークを迎えた地価高騰が見られ、この時期はいわゆる「バブル期」と呼ばれています。

商業地は、東京圏が昭和 61 年頃に高騰を始め、大阪圏では 1 年遅れの昭和 62 年頃から、名古屋圏では更に 1 年遅れの昭和 63 年頃から、また、地方圏では平成元年頃から始まり、大都市から地方へと波及していきました。住宅地は、東京圏・大阪圏とも、それぞれ商業地の 1 年遅れで高騰が始まっています。

その後、平成 2、3 年頃に地価水準はピークを迎え、昭和 51 年以降上昇を続けてきた地価は全国平均ベースでは平成 4 年に 17 年ぶりに下落に転じました。これがいわゆる「バブル崩壊」と呼ばれるもので、その後も地価の下落が続きました。

平成 16 年頃から三大都市圏を中心に地価の持ち直し傾向が見られ始め、平成 19 年には全国平均で商業地が 16 年ぶりに上昇、住宅地もほぼ横ばいとなりましたが、平成 20 年からは再び地価は下落基調に転じています。

【圏域別地価の推移】昭和 58 年を 100 とした指数 — 図 1 住宅地，図 2 商業地

図 1 住宅地

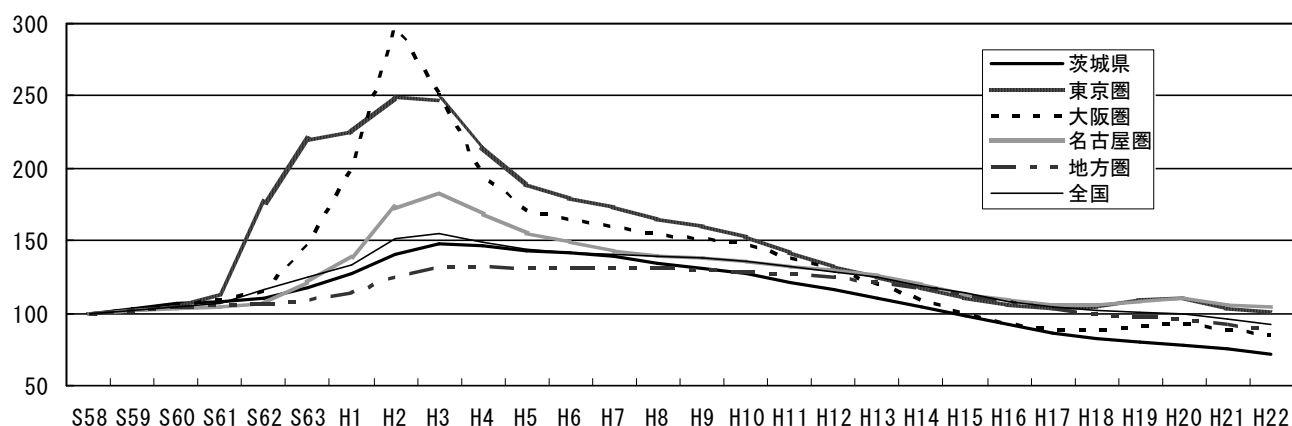
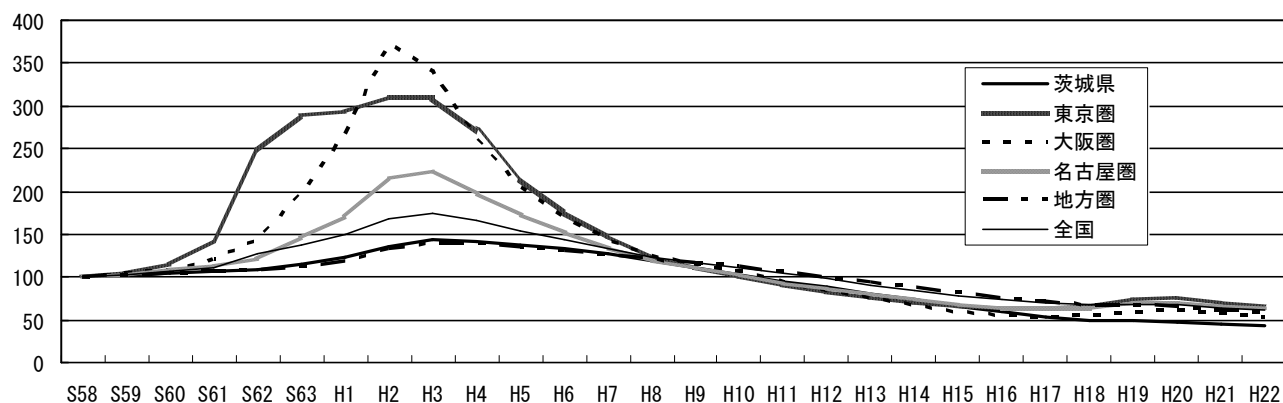


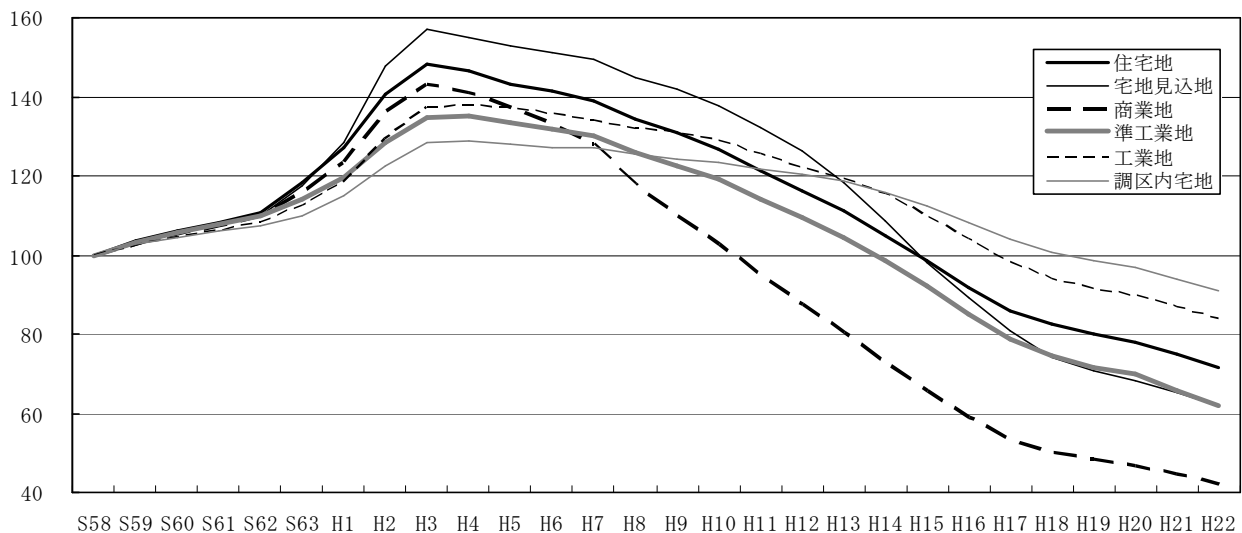
図 2 商業地



（２）茨城県の地価の推移

茨城県では、東京圏に遅れること２年後の昭和 63 年頃から地価の高騰が始まり、住宅地及び商業地の地価水準は平成 3 年にピークを迎えました。その後平成 4 年に下落が始まり、平成 22 年まで 19 年連続で下落しています。また、準工業地及び工業地の地価水準のピークは平成 4 年となっており、翌平成 5 年に下落がはじまり、平成 22 年まで 18 年連続で下落しています。

【用途別地価の推移】昭和 58 年を 100 とした指数



3 平成 22 年地価調査結果の概要

（１）基準地数

基準地の選定対象区域は、宅地関係では全市町村、林地では都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 7 条第 1 項の規定による市街化区域以外の区域（7 市町）で、県全体の用途別の基準地数は次の表 1 のとおりです。

【用途別基準地数（表 1）】

	住 宅 地	宅 地 見込地	商 業 地	準工業地	工 業 地	調整区域 内 宅 地	林 地	合 計
22 年	390	10	97	16	15	65	7	600
21 年	390	10	97	16	15	65	7	600

（２）地価動向

表 2 の地域別用途別平均価格・平均変動率をみると、県全体の用途別平均変動率はすべての用途で下落し、住宅地及び商業地は 19 年連続の下落となりました。また、林地を除くすべての用途において 2 年連続で下落幅が拡大しています。

【 地域別用途別平均価格・平均変動率（表２）】

（単位：円／㎡，％）

地域名	調査年	住 宅 地		宅地見込地		商 業 地		準工業地		工 業 地		調区内宅地	
		平均 価格	平 均 変動率	平均 価格	平 均 変動率	平均 価格	平 均 変動率	平均 価格	平 均 変動率	平均 価格	平 均 変動率	平均 価格	平 均 変動率
県 北	H22	30,300	-3.8	14,300	-7.7	53,300	-5.9	37,200	-6.7	19,600	-6.5	17,400	-1.9
	H21	31,900	-3.6	15,500	-7.2	56,800	-5.4	39,800	-6.4	20,800	-5.7	17,800	-1.6
県 央	H22	42,600	-4.9	15,700	-7.0	79,000	-5.2	39,200	-6.9	20,300	-4.5	16,600	-1.7
	H21	44,900	-4.5	16,800	-6.2	83,000	-4.9	41,900	-7.0	21,300	-4.1	17,000	-1.5
鹿 行	H22	19,500	-6.6	-	-	29,000	-5.8	21,900	-5.8	19,600	-2.7	13,200	-5.8
	H21	20,700	-4.6	-	-	30,500	-5.0	23,200	-5.2	20,100	-1.7	13,900	-3.1
県 南	H22	42,800	-4.1	14,500	-5.6	76,400	-4.7	31,400	-5.4	25,700	-3.9	17,100	-4.7
	H21	44,300	-4.0	15,400	-5.1	79,400	-3.8	33,000	-4.8	26,800	-3.3	17,800	-4.2
県 西	H22	31,600	-3.7	15,400	-2.8	49,700	-4.7	42,700	-5.1	23,000	-1.5	11,300	-1.6
	H21	32,800	-4.2	15,900	-1.4	52,100	-4.9	45,000	-5.3	23,400	-1.6	11,500	-1.9
県 計	H22	36,700	-4.4	15,100	-5.0	63,700	-5.1	30,700	-6.0	21,600	-3.5	15,000	-3.3
	H21	38,400	-4.1	15,900	-4.3	66,800	-4.7	32,600	-5.6	22,400	-3.1	15,500	-2.8

注 平均変動率＝用途ごとの継続基準地の変動率の合計÷当該用途の継続基準地数

（３）地価水準

県全体及び地域別の用途別平均価格（表２）をみると、東京への通勤圏となっている県南地域及び県都水戸市がある県央地域は価格水準が高く、多くの用途で県平均価格を上回っているのに対し、地域の大部分が農村地域である鹿行・県西地域においては一部用途を除き県平均価格を下回っています。

(資 料 編)

1 茨城県国土利用計画（第四次）

平成 21 年 3 月 19 日	茨城県議会	議決
平成 21 年 3 月 19 日	決	定
平成 21 年 3 月 30 日	公	表

前 文

この計画は、国土利用計画法第 7 条の規定に基づき、国が定める国土利用計画（全国計画）を基本とし、本県の区域における国土（以下「県土」という。）を対象に、その利用に関する基本的な事項を定めるものであり、市町村が定める国土利用計画（市町村計画）及び茨城県土地利用基本計画の基本となるものである。

この計画は、新茨城県総合計画「元気いばらき戦略プラン」（以下「新茨城県総合計画」という。）に示された基本方向とも軌を一にするものであり、県土の利用に関する行政上の指針となるものである。

なお、この計画は、今後の県土の利用をめぐる社会経済の大きな変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとする。

第 1 章 県土利用の現状と基本的条件の変化

1 県土利用の現状

（1）県土の概要

本県は、関東地方の北東部に位置し、首都東京からおおよそ 35～160km 圏にあり、東は太平洋に面し、北は福島県、西は栃木県、南は千葉県及び埼玉県に接している。

県土面積は、平成 17 年で約 609,600ha を有し、国土の約 1.61% を占めており、そのうち可住地面積は 397,597ha で、全国第 4 位の広さである。

本県の土地利用割合は、農用地が 29.2%、森林が 31.1%、宅地が 11.5%、水面・河川・水路が 8.8%、道路が 6.7%、その他が 12.7% となっている。本県は、平坦地が非常に多いことから、全国と比較するとその土地利用割合は、森林が低く、それ以外の農用地、水面・河川・水路、道路、宅地、その他は高い。特に農用地面積は、全国第 2 位の広さである。

平成 4 年から平成 17 年までの県土利用の変化を見ると、宅地やその他の増加が大きい一方で農用地の割合が低下している。

表1 本県の土地利用の現状

区分	平成 4 年 (ha)	平成 17 年		H17/H4 比率 (%)
		(ha)	構成比 (%)	
農用地	195,500	177,900	29.2	91.0
農地	195,000	177,200	29.1	90.9
採草放牧地	500	700	0.1	140.0
森林	194,100	189,300	31.1	97.5
原野	100	100	0.0	100.0
水面・河川・水路	53,900	53,700	8.8	99.6
道路	37,700	41,100	6.7	109.0
宅地	59,400	69,800	11.5	117.5
住宅地	37,100	43,400	7.1	117.0
工業用地	8,200	8,300	1.4	101.2
その他の宅地	14,100	18,100	3.0	128.4
その他	68,600	77,700	12.7	113.3
合 計	609,300	609,600	100.0	100.0

※1 平成 4 年は、前計画における基準年次、平成 17 年は、前計画における目標年次

※2 その他の宅地：主に商業・サービス・業務などの施設用地

※3 その他：公共・公益施設用地、レクリエーション施設用地、耕作放棄地など

(2) 土地利用の動向

ア 農用地

本県は全国屈指の農業産出額を有し、首都圏の食料生産基地としての役割を果たしている。平坦な地形を活用し、総じて低地部では水田が、丘陵部や台地部では畑作が展開されている。

農地面積は平成 4 年以降、一貫して減少しており、土地利用区分の中では最も減少率が大きく、平成 17 年時点では田が 101,200ha、畑が 76,000ha、計 177,200ha となっている。

イ 森林

本県の森林地域は、県域の北部から北西部の山地部にかけての山岳林と広大な平野部に点在する平地林で構成されている。

森林面積は平成 4 年以降、減少傾向にあり、平成 17 年時点では 189,300ha となっているが、土地利用区分の構成比では農用地を上回っている。

外国産の木材の輸入増大等による林業の停滞や森林所有者の森林管理意欲の低下などにより、荒廃森林の増大が懸念されている。

ウ 原野

本県の原野は 100ha で、大部分が雑草・低木が生える荒地や湿地となっている。近年の自然保護への県民意識の高まり等により、その希少性が注目され、土地利用転換の抑制の機運が高まりつつある。

エ 水面・河川・水路

全国第2位の面積の霞ヶ浦と、利根川をはじめとする多くの大小河川を有する本県の水面・河川・水路の面積は、平成17年時点で53,700haとなっている。

治水・利水対策を進める一方で、水田の面積減少に伴う水路の面積減少がみられるが、近年は概ね横這いの傾向にある。

オ 道路

可住地面積が広く、北海道に次ぐ道路総延長を有する本県の道路面積は、平成17年時点で41,100haとなっている。

生活利便性の向上、地域の活性化、地域産業の振興等を図るため、高規格幹線道路や生活道路、農道、林道等の整備が進められているなど増加傾向にある。

カ 宅地

都市化の進展、世帯数の増加等に伴い、宅地面積は平成17年時点で69,800haとなっている。

住宅地は、平成4年以降、増加傾向が続いており、工業用地については、県内外から企業立地が進んでいる。

その他の宅地においては、幹線道路沿いなどの一部の地域で商業用地の増加がみられる。

キ その他

公共・公益施設やレクリエーション施設用地、耕作放棄地など、その他の面積は平成17年時点で77,700haとなっている。

その他の土地利用のうち、公共・公益施設用地については、生活の質的向上や高齢社会への対応などを図るため、公園・緑地、社会教育施設、社会福祉施設等の整備が進められている。

2 県土利用をめぐる基本的条件の変化

(1) 人口減少・高齢社会の急速な進展

人口減少社会の到来と急速な高齢化の進展の中で、総世帯数の増加や一部の利便性の高い地区における人口増加に伴う土地需要が当面はみられるものの、全体としては市街化の圧力が弱まり、農地、森林から宅地等への土地利用転換が鈍化することが見込まれる。

また、市街地の人口密度の低下や低未利用地の増加が進み、中心市街地の空洞化が顕在化しており、農村部においても耕作放棄地や荒廃森林等の増加が懸念される。

人口減少と高齢化は、土地需要の減退をもたらすだけでなく、地域コミュニティの弱体化等により、県土の管理水準の低下をもたらす懸念がある。

(2) 持続可能な地域形成の必要性

可住地面積が広い本県では、従来から一部の都市に人口が極端に集中することなく、市街地が点在する分散型の地域構造が形成されてきた。こうした状況の中で、市街地の低未利用地や都市基盤が十分に活用されないままに拡散型の土地利用が多くなされてきた。このため、今後、人口減少社会の進展により、社会資本の整備や維持管理が効率的に行えなくなるとの懸念が生じている。

また、本県ではマイカー依存型社会の形成に伴い、公共交通が弱体化し、多くの交通弱者にとっては、移動手段の確保が大きな課題となりつつある。

持続可能な地域形成に向け、こうした課題に対応した土地利用が求められている。

(3) 広域交通ネットワークの形成

本県では、経済活動のグローバル化や社会生活の広域化が進展する中、活力の維持・向上を図るため、つくばエクスプレスのほか、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道等の高規格幹線道路や茨城港常陸那珂港区、平成 21 年度供用予定の茨城空港などの陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進展している。本計画期間内において、この広域交通ネットワークが概成する見通しであることから、これまで以上に広域交通ネットワークを活用した土地利用を図ることにより、東京圏や近隣県との人やものの活発な交流や新たな産業の立地、地域間の連携、二地域居住などが進展するものと期待される。

(4) 安全・安心な暮らしの確保の必要性

近年、風水害・地震などの自然災害の増加や農山漁村における森林・河川などの県土の管理水準の低下、地域コミュニティの弱体化などが懸念される中、県土の安全性に対する要請が高まっている。

農山漁村地域は、水源の涵養、安全な食料の確保や供給において重要な役割を担っており、また、都市部では、都市災害のリスクも高まっていることなどから、適切な県土管理や安全・安心な暮らしを支える土地利用の展開が求められている。

一方、中国やインド等における食料需要の増大、バイオ燃料の原料としての食料以外の需要の増大、地球規模の気候変動の影響といった中長期的に継続すると考えられる構造的要因により、国際的な食料事情が不安定化する中、国民への食料の安定供給を図っていくためには、限りある農用地の確保とその最大限の有効利用を推進することが不可欠となっている。

(5) 環境問題への具体的な取組の必要性

地球温暖化が進行し、温室効果ガスの排出削減が急がれる状況の中、地球規模での生態系の危機等、自然界の物質循環への負荷の増大に伴って生じる諸問題は、生存基盤である地球環境に取り返しのつかない影響を及ぼすに至っており、次の世代への影響も懸念されている。

そのため、特に地球温暖化対策においては、革新的技術開発や新エネルギーの導入、省エネルギー、廃棄物の 3 R の推進など、長期的・継続的な温室効果ガスの排出削減対策を図ることにより、生活の豊かさの実感と二酸化炭素排出削減を同時に達成できる低炭素社会づくりが重要となっている。

県土の利用においても、環境負荷の軽減や自然の保全・再生など、循環と共生を重視した土地利用が強く求められている。

(6) 地域での創意工夫ある取組の必要性

近年、地域に根ざした歴史的・文化的風土の保存、良好なまちなみや自然景観の維持・形成等にあって、地域住民やNPO等が連携し、県土管理に取り組む事例がみられるようになった。

また、地域間の交流・連携が進む中で、霞ヶ浦の再生や森林づくり活動等への都市住民の参加など地域外の様々な人や団体に関与する状況もみられる。

こうした地域の土地利用に自らも関わりたいという意識の高まりや、土地利用諸制度に係る地方分権の進展などを踏まえ、地域の様々な土地利用課題に適切かつ柔軟に対応していくためには、地域での創意工夫ある取組が求められている。

第2章 県土の利用に関する基本構想

1 県土利用の基本目標

県土は、生活や生産といった諸活動の基盤であり、県民共通の財産であるが、人口減少・高齢社会の急速な進展や、安全・安心な暮らしの確保、環境問題への具体的な取組の必要性など、県土をめぐる状況は大きく変化している。

県土が現在と将来の県民のための限られた資源であることに鑑み、これらの基本的条件の変化や、それに伴う土地利用上の課題に対応した県土利用を進め、良好な生活環境の確保と県土の更なる発展を目指すものとする。

特に、本県では、平坦な地形を背景として市街地が点在しており、モータリゼーションの進展とも相まって市街地の低密度化や都市機能の拡散立地が進行している。

人口減少・高齢社会の急速な進展の中で、こうした拡散型の土地利用を放置した場合、都市基盤の維持更新コストの増大や、生活関連サービスの低下、地域コミュニティの活力低下、公共交通の維持困難、高齢者の生活利便性の低下など、様々な影響が懸念される。

このため、持続可能な地域形成に向け、地域の特性に応じて、生活に必要な都市機能の確保を図ることを基本としつつ、中長期的には拡散型土地利用を抑制し、公共交通を軸とした「暮らしやすい集約型土地利用」へ転換を図っていくこととする。

また、時代の潮流の変化を展望し、活力ある住みよいばらきづくりが展開される場として、県内外の交流・連携の活発化などにより、県土の魅力を総合的に向上させるよう努めつつ、その有効利用と適切な維持管理及び質的向上を図るものとする。

さらに、土地需要の量的調整において、県土の利用目的に応じた区分（以下「利用区分」という。）ごとに再利用を図りながら、地域の合意形成のもとに土地利用転換を行うなど一連のプロセスを管理することや、多様な主体や幅広い世代が県土管理に参画する取組を促進することなど、県土利用を総合的にマネジメントすることが重要であり、次代を担う子供たちの豊かな感性や創造性を育む、豊かな自然や美しい景観をもった県土をつくることによって、より良い状態で県土を次世代に引き継ぐものとする。

2 県土利用の基本方針

本計画では、本格的な人口減少社会の到来や急速な高齢化の進展等諸課題に対応した県土利用の基本目標の実現に向けて、（１）県土の有効利用と土地需要の量的調整、（２）県土利用の質的向上、（３）活力ある県土利用、（４）県土利用の総合的マネジメントの４項目に関する基本方針を定める。

（１）県土の有効利用と土地需要の量的調整

都市的土地利用については、拡散型土地利用から地域の特性に応じた集約型土地利用への転換を図るという方針のもと、土地の高度利用、低未利用地の有効利用の促進により、都市機能の集約・効率化を図るとともに、無秩序な都市機能の拡散を抑制するなど、計画的に良好な市街地の形成と再生を図る。

特に、今後、高度経済成長期に整備された社会資本が本格的な更新時期を迎えることから、その適切な更新・長寿命化を図り、それらの既存ストックを十分に活用した土地利用を行う。

一方、農林業的土地利用を含む自然的土地利用については、今後も減少傾向が続くことが見込まれるものの、食料の自給力向上と安定供給、地球温暖化の防止、自然循環システムの維持等の機能や農林業の生産活動とゆとりある生活環境の場としての役割に配慮しつつ、農用地、森林等の有効利用と適正な保全を図るとともに、耕作放棄地等の適切な利用と発生防止に取り組むことなどにより、減少傾向を抑制する。

また、農用地、森林、宅地等相互の土地利用の転換については、土地利用の可逆性が容易でないこと、生態系をはじめとする自然の様々な循環系や景観に影響を与えること等に鑑み、慎重な配慮の下で適切に行う。

（２）県土利用の質的向上

県土利用の質的向上に関しては、県土利用の質的側面をめぐる状況の変化を踏まえ、「安全で安心できる県土利用」、「循環と共生を重視した県土利用」、「美しくゆとりある県土利用」などの観点を基本とする。

ア 安全で安心できる県土利用

災害に対する地域ごとの特性を踏まえた適正な県土の利用を基本としつつ、被災時の被害の最小化を図る「減災」の考え方も踏まえ、生産機能など社会的機能の適正な配置、防災拠点の整備、オープンスペースの確保、建築物やライフライン施設の耐震化、水系の総合的管理、農用地の管理保全、森林の持つ県土保全機能の向上等を図ることにより、県土の安全性を総合的に高める。

また、我が国の食料供給力強化の重要性の高まりなどを踏まえ、安全な農林水産物の安定供給など消費者から信頼される産地づくりを進めるとともに、身近な暮らしの安全を確保するため、道路、公園、駐車場など防犯の視点に配慮した安全なまちづくりに努める。

イ 循環と共生を重視した県土利用

人間活動と自然とが調和した物質循環の維持、流域における水循環と県土利用の調和、緑地・水面等の活用による環境負荷の低減、都市的土地利用にあたっての自然環境への配慮、原生的な自然地域等を核として県境を越えた視点や生態的なまとまりを考慮したエコロジカル・ネットワークの形成による自然の保全・再生・創出などを図ることにより、自然のシステムにかなった県土利用を進める必要がある。

特に、低炭素社会を目指し、太陽光発電や電気自動車、二酸化炭素回収・貯留など革新的技術の利用を促進するとともに、バイオマスの循環利用や二酸化炭素吸収源としての森林等の保全・整備など、農林水産分野における温室効果ガス排出削減に取り組むほか、公共交通機関の利用促進や集約型土地利用への転換、モーダルシフトの推進など、低炭素型の都市・地域づくりを進める。

ウ 美しくゆとりある県土利用

美しい農山漁村や落ち着いた都市の景観の毀損，生活環境や自然環境の悪化などが懸念される一方，良好なまちなみ景観の形成や里地里山の保全・再生，自然とのふれあいや心の豊かさ等に対する県民志向が高まっている中で，安全面や環境面も含め，人と自然の営みの調和を図ることにより，美しくゆとりある県土利用をさらに進めていくことが求められている。

このため，景観計画の策定促進などにより，ゆとりある都市環境の形成，幹線道路の沿道景観の保全・再生，農山漁村における緑豊かな環境の確保，歴史的・文化的風土の保存，地域の自然的・社会的条件等を踏まえた個性ある景観の保全・形成などを図る。

（３）活力ある県土利用

人口減少社会の到来や地域間競争の激化など時代の変化の中で，本県が活力を維持し，さらに発展していくためには，北関東自動車道等の高速道路網やつくばエクスプレス等の鉄道網，茨城港等の重要港湾，茨城空港などの陸・海・空の広域交通ネットワークのほか，高度な科学技術や産業の集積，豊かな自然などの「地域資源」を本県の持つ優位性や潜在力として発揮することが重要である。

このため，広域交通ネットワークの整備効果や自然・経済・文化・人的資源などの地域資源を最大限に活用しながら，科学技術創造立国の一翼を担う産業大県づくり，魅力的で質の高いまちづくり，農林水産業や地場産業等の活性化などを推進するとともに，地域間連携や広域的な交流，定住などを促進するための土地利用を図る。

なお，自立した経済圏域の実現や過疎・山間地域の対策，広域地震災害対策，広域観光ルートの形成など都道府県の区域を越えた広域的な対応が必要な課題に対しては，県境を越えた広域連携による取組を進める。

（４）県土利用の総合的なマネジメント

モータリゼーションの進展等による都市的土地利用の拡大，担い手不足等による農林業的土地利用の減少や管理水準の低下などの土地利用上の課題が顕在化している中で，県土の利用を総合的にとらえ，地域ごとの土地利用のマネジメントを行っていくことが重要である。

このため，地域において，県土利用の基本的考え方についての合意形成を図るとともに，慎重な土地利用転換，土地の有効利用と適切な維持管理，県土利用の質的向上などの視点も踏まえ，地域の実情に即して県土利用の諸課題に柔軟かつ能動的に取り組む必要がある。その際，地域ごとに，都市的土地利用と自然的土地利用の適切な配置と組合せにより調和ある土地利用を進める観点から，土地利用の影響の広域性を踏まえ，地域間の適切な調整を図ることが重要である。

さらに，県や市町村による公的な役割の発揮，土地所有者等による適切な管理に加え，地域住民やボランティア等による森林の保全・整備活動等直接的な県土管理への参加のほか，地産地消の推進や緑化活動への募金等間接的に県土管理につながる取組など，多様な主体の参画・連携を促進する。特に，現在退職期を迎えている団塊の世代に対しては，経験・ノウハウ等を活かした地域づくりの担い手として，参画しやすい環境整備を図る。また，次代を担う若い世代には，学校教育や地域活動などを通じて，県土を愛する意識の涵養を図る。

また，国土利用計画（市町村計画）をはじめ，個別規制法に基づく各種県計画，市町村基本構想

など、土地利用関係計画等に本計画の趣旨を反映させるとともに、指標の活用による総合的な点検などによって、県土管理計画（ランド・マネジメント・プラン）としての機能をより高める。

3 利用区分ごとの県土利用の基本方向

県土利用の基本方針に基づき、県土の利用目的に応じた農用地、森林、宅地等の利用区分別の基本方向を次のとおりとする。

（１）農用地

農用地については、農地法等関係法令の適切な運用を通じて、秩序ある土地利用のもとで優良な農地の確保と整備を図りつつ、意欲ある担い手への農用地の利用集積を促進するとともに、耕作放棄地の発生防止に努める。

その際、優良農地の確保に加え、高付加価値型・集約型農業、兼業農家等における小規模な利用、粗放的管理や作目の変更、市民農園としての利用等も併せ、多様な農用地の利用により農業空間の維持を図る。

また、不断の良好な管理を通じて、安全で質の高い食料の供給のほか、県土の保全や水源の涵養、美しい田園風景の形成などの多面的な機能が発揮できるよう配慮するとともに、環境への負荷の低減に配慮した「エコ農業茨城」の推進を図る。

さらに、市民農園、観光農園等による農業体験や都市と農村の交流を深める場を通じ、地域住民や都市住民等の多様な主体による農用地等の保全や管理への参加を促進する。

（２）森林

森林については、木材価格の低下や林業経営費の増大による採算性の悪化等により、間伐等が行われずに管理放棄され、公益的機能の低下が懸念される荒廃した山岳林が増加している。また、平地林や農村集落に隣接する里山林においても、雑木林の利用が減少し、手入れされず放置された森林が増大しており、生活環境保全機能の低下が危惧されている。

このため、木材等林産物の供給、二酸化炭素の吸収、山地災害の防止、水源の涵養、レクリエーションの場の提供、良好な景観の形成等、森林の持つ多面的な機能を将来世代にわたって享受できるよう多様で健全な森林の整備を図り、木を植え、育て、伐採し、木材を有効活用する「緑の循環システム」の構築を目指す。

さらに、平地林や里山林においては、地域住民等による身近な緑としての保全・整備を促進するとともに、貴重な動植物が生息・生育する森林については、次世代へ引き継ぐ財産として、適正な維持と自然環境の保全を図る。

（３）原野

原野のうち、湿原、水辺植生、野生生物の生息・生育地等貴重な自然環境を形成しているものについては、生態系及び景観の維持等の観点から保全を基本とし、劣化している場合は再生を図る。

その他の原野については、地域の自然環境を形成する機能に十分配慮しつつ、適正な利用を図る。

(4) 水面・河川・水路

水面・河川・水路については、水資源の確保、水害防止、農業用排水路の整備等に要する用地の確保を図るとともに、施設の適切な維持管理・更新を通じて、既存用地の持続的な利用を図る。

また、水面、河川及び水路の整備にあたっては、流域の特性に応じた健全な水循環系の構築等を通じ、自然環境の保全・再生に配慮するとともに、生物の多様な生息・生育環境、うるおいのある水辺環境等多様な機能の維持・向上を図る。

なお、霞ヶ浦など湖沼、河川の水質保全については、森林湖沼環境税を活用した浄化対策事業や、霞ヶ浦導水事業などを推進するとともに、流域住民をはじめとした関係者による排出負荷の削減など持続的な取組により、水質の浄化、健全な水循環系の回復を図る。

(5) 道路

道路については、地域間交流の促進等を図るため、高規格幹線道路等の整備により広域交通ネットワークを形成するとともに、安全で利便性の高い身近な生活道路や円滑な都市交通を確保するための街路などの整備を推進し、それらに必要な用地を確保する。

また、道路ストックの適切な維持管理・更新を通じて、既存施設の持続的な利用を図る。

なお、道路の整備にあたっては、安全性、快適性の向上や防災機能の向上のほか、電気・通信施設、上下水道等の収容機能等の発揮に配慮するとともに、環境の保全に十分配慮する。

一方、農道及び林道については、自然環境の保全に十分配慮しつつ、農林業の生産性の向上及び生活環境の改善を図るために必要な用地を確保する。

(6) 宅地

ア 住宅地

住宅地については、成熟化社会にふさわしい豊かな住生活の実現、コンパクトで秩序ある市街地形成の観点から、耐震・環境性能を含めた住宅ストックの質の向上を図るとともに、住生活関連施策との連携を進めながら、良好な居住環境が形成されるよう、既存の社会資本や宅地の有効利用を原則として、必要な用地の確保を図る。

特に、都市部においては、環境の保全に配慮しつつ、土地利用の高度化や低未利用地の有効利用によるオープンスペースの確保、道路の整備など、安全性の向上とゆとりある快適な居住環境の確保を図る。

イ 工業用地

工業用地については、陸・海・空の広域交通ネットワークや本県独自の地域資源などを活かしながら、企業ニーズに即した優遇措置や事業環境の整備、ターゲットを明確にした戦略的な企業誘致を促進し、工業団地の未分譲用地等の利用促進を図るとともに、広域交通ネットワークの整備進展に対応し、用地を確保する。

また、既存工場の廃止、移転等に伴って生じる工場跡地については、土壌汚染調査や対策を講じるとともに、良好な都市環境の整備や新たな企業の受け皿として有効利用を図る。

ウ その他の宅地

事務所・店舗用地等その他の宅地については、市街地整備事業の活用による土地利用の高度化・効率化、中心市街地における都市福祉施設の整備や商業の活性化並びに良好な生活環境の形成に配慮しながら、既成市街地の土地の有効利用を図る。

また、郊外の大規模集客施設等については、都市計画法等の適切な運用のもと、都市構造への広域的な影響や地域の合意形成、地域の景観との調和を踏まえた適正な立地に努める。

（７）その他の土地利用の基本方向

持続可能な地域形成に向けて、市街地については、既成市街地等における都市機能の集積や、計画市街地等の整備水準の高い居住機能など、既存ストックを重点的に活用し、中長期的な観点から人口の集積を図る。

また、古く形成された住宅地等、今後、中長期的に空地や空き家等の発生が予想される地域においては、空地・空き家の適切な管理や、高齢者の生活利便性の確保、防犯・防災対策等良好な居住環境を整備することにより、低未利用地の有効利用を促進する。

一方、公共交通の維持・確保など、地域間交通ネットワークの整備等により、拠点性を有する複数の市街地や周辺の農山漁村集落の交流・連携を促進し、集落機能の維持・活性化を図るとともに、相互に機能を分担することによって効率的な土地利用を図る。

公共・公益施設用地については、県民生活上の重要性和県民ニーズの多様化、地域間交流の活発化等を踏まえ、環境の保全に配慮して、必要な用地の確保を図る。

また、施設の整備にあたっては、耐震性の確保と災害時における施設の活用に配慮するとともに、施設の拡散を防ぐ観点から空き家・空き店舗等の再生利用やまちなか立地に配慮する。

低未利用地のうち、商業施設跡地や今後新たに見込まれる学校統廃合跡地などについては、再開発や防災・自然再生のためのオープンスペース、公共用施設用地、居住用地、事業用地等としての再利用を図る。

また、耕作放棄地については、所有者に加え、多様な主体による直接的・間接的な参加の促進などにより、地域の状況に応じて農用地としての営農再開を図るほか、市民農園としての利活用、放牧利用、景観作物の植栽等適切な管理によって解消に努める。

沿岸域については、漁業、海上交通、レクリエーション等各種利用への多様な期待があることから、自然的・地域的特性に応じ総合的な利用を図る。また、沿岸域の多様な生態系及び景観の保全・再生等を図るとともに、県土の保全と安全性の向上に資するため、海岸保全施設の整備を図る。

第３章 県土の利用区分ごとの規模の目標

１ 目標年次

計画の目標年次は平成 29 年とし、基準年次は平成 17 年とする。

2 規模の目標と目標設定の考え方

- ① 県土の利用に関して、基礎的な前提となる人口及び世帯数は、新茨城県総合計画の将来推計などによると、本計画期間内において、人口は緩やかな減少傾向となるが、世帯数は増加傾向で推移すると予測される。
- ② 県土の利用区分は、農用地、森林、宅地等の地目別区分及び市街地とする。
- ③ 県土利用区分ごとの規模の目標については、利用区分別の県土の利用の現況と変化についての調査に基づき、人口減少社会の本格的な到来等を前提とし、利用区分に係る中長期的な計画等を斟酌して、それぞれの必要な土地面積を予測し、土地利用の実態との調整を行って定めるものとする。
- ④ 県土利用に関する基本構想に基づく平成 29 年の利用区分ごとの規模の目標は、次表のとおりである。

なお、以下の数値については、今後の経済社会の不確定さなどに鑑み、弾力的に理解されるべき性格のものである。

表2 県土の利用区分ごとの規模の目標

区 分	平成 17 年 (ha)	平成 29 年 (ha)	構成比		増 減	
			平成 17 年 (%)	平成 29 年 (%)	面積 (ha)	H29/H17 比率 (%)
農 用 地	177,900	174,200	29.2	28.6	△3,700	97.9
農 地	177,200	173,500	29.1	28.5	△3,700	97.9
採草放牧地	700	700	0.1	0.1	0	100.0
森 林	189,300	187,900	31.1	30.8	△1,400	99.3
原 野	100	100	0.0	0.0	0	100.0
水面・河川・水路	53,700	53,700	8.8	8.8	0	100.0
道 路	41,100	43,700	6.7	7.2	2,600	106.3
宅 地	69,800	71,900	11.5	11.8	2,100	103.0
住 宅 地	43,400	44,900	7.1	7.4	1,500	103.5
工 業 用 地	8,300	8,400	1.4	1.4	100	101.2
その他の宅地	18,100	18,600	3.0	3.0	500	102.8
そ の 他	77,700	78,100	12.7	12.8	400	100.5
合 計	609,600	609,600	100.0	100.0	0	100.0
市 街 地	23,300	23,300	—	—	0	100.0

農用地、森林、宅地等の地目別区分及び市街地の規模の目標設定にあたっての考え方については、次のとおりである。

(1) 農用地

農用地については、農業従事者の高齢化、担い手不足等による耕作放棄などに起因する減少が予想されており、都市部などにおいては、引き続き宅地等への転換が進むものと見込まれる。

こうした中、地球の気候変動による生産の不安定化、途上国の経済成長・人口増にともなう需要の増加、世界的なバイオ燃料ブームなど世界的な食料不足の懸念や、安全な農産物を求める声の高まりなど農業を取り巻く環境の変化への対応が求められている。

このような状況を踏まえ、首都圏の農産物供給基地として農産物を安定的に供給するとともに、農業の有する多面的機能が高度に発揮されるよう優良農地の確保を図り、効率的利用に向けた利用集積、土地利用転換の適正化、耕作放棄地の有効利用等を進め、減少傾向を抑制することとする。

（２）森林

森林については、宅地等への転換により、今後も緩やかながら減少傾向が続いていくことが見込まれるが、木材等林産物の供給、自然環境の保全、水源の涵養、土砂流出の防止、大気の保全など、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう土地利用転換の適正化に努め、減少傾向を抑制することとする。

（３）原野

原野については、貴重な生態系の維持及び地域の自然環境・景観機能の維持の観点から、現状程度の面積を維持することとする。

（４）水面・河川・水路

水面・河川・水路については、水資源の確保、水害の防止、優良農地の確保のための農業用排水路整備等に要する用地の確保を図る一方、開発等の増加に伴う農地の減少などにより水路の減少が見込まれることから、現状程度の面積を維持することとする。

（５）道路

道路については、地域間の交流・連携を促進し、本県が「産業大県」として発展するうえで基盤となるものであることから、今後とも、県内外を結ぶ高規格幹線道路やそのアクセス道路、農林業の生産性向上及び効率的輸送のための農道・林道等、必要な道路の整備を図ることとする。

（６）宅地

宅地のうち、住宅地については、世帯数の増加傾向や、つくばエクスプレス沿線の開発、居住面積水準の向上等により、今後も増加が見込まれるものの、集約型土地利用の観点を踏まえ、既成市街地における土地利用密度の向上を図ることなどにより、増加傾向を抑制する。

工業用地については、既存工場の廃止、移転等による工業用地の減少も見込まれるものの、未分譲工業団地への立地促進や広域交通ネットワークの整備に伴う企業立地に対応し、微増とする。

その他の宅地については、広域交通ネットワークの整備などに伴う商業・流通・業務用地の増加が見込まれるが、既成市街地内の土地利用密度の向上を図ることなどにより、増加傾向を抑制する。

（７）その他

その他については、市街地内空地や耕作放棄地など低未利用地の増加や公共・公益施設の整備な

地 域	市 町 村
県北山間地域（2市1町）	常陸太田市、常陸大宮市、大子町
県北臨海地域（5市1村）	日立市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、那珂市、東海村
県央地域（3市3町）	水戸市、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町
鹿行地域（5市）	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市
県南地域（10市3町1村）	土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町
県西地域（7市3町）	古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町

2 地域別の県土利用の基本方向

県土利用に関する基本構想を踏まえ、以下の三つの視点に基づき地域別の土地利用の基本方向を示す。

①地域特性に応じた土地利用

地域により異なる地形的特徴、常住・交流人口、産業集積、交通インフラ整備状況や土地利用上の特性・課題などを踏まえ適切な土地利用を行う。

②持続可能な地域形成を実現する土地利用

地域の特性に応じて、生活に必要な都市機能や居住環境の確保を図る土地利用を基本としつつ、中長期的には、中心市街地の活性化や生活利便性の向上などの観点から暮らしやすい集約型土地利用への転換も考慮し、持続可能な地域形成を実現する土地利用を行う。

③地域資源を活かした交流・連携による活力ある土地利用

地域固有の自然・経済・文化・人的資源などの地域資源を活かした市町村間や地域間の交流・連携、さらには東京圏や近隣県との広域的な交流・連携など重層的な交流・連携を促進することにより、活力ある土地利用を行う。

（１）県北山間地域

ア 地域の現状と課題

この地域は、阿武隈・八溝山系に位置し、那珂川、久慈川などの清流や奥久慈県立自然公園等の優れた自然環境、里山などの美しい景観や豊富な自然観光資源を有する農山村地域等により形成されている。

地域面積は104,600ha（平成17年）で、県全体の17.2%を占めている。利用区分別構成比は、農用地12.0%、森林68.6%、宅地3.5%、道路等その他の土地が15.9%となっており、森林の面積が最も多い。

人口は13.0万人（平成17年国勢調査）となっており、県全体の4.4%を占めている。近年、若年層の流出が続いており、高齢化と人口減少が進展している。

土地利用上の課題としては、耕作放棄地の増加や森林の荒廃、公共交通のサービス低下などが見られることから、豊かな自然環境の保全を図りながら、農林業の振興、交流人口の拡大、公共交通の維持確保などにより安心して快適に暮らせる地域づくりを行う必要がある。

イ 地域全体の土地利用の基本方向

地域特性を活かした農林業や地場産業の振興、工業団地への企業立地の推進、公共交通を軸とし

た地域内や近隣地域との連携，生活環境基盤の充実などにより安心して暮らし続けることができる居住環境の確保を図る。

また，豊かな自然環境と広域交通ネットワークを活かした首都圏を代表するグリーンツーリズム交流空間の形成，ゆとりある暮らしを楽しめる二地域居住など都市部からの移住・交流，地域資源を活用した広域観光の促進などにより，コミュニティの維持と地域の活性化を図る。

ウ 利用区分別の基本方向

農用地については，立地条件を活かした特産物の生産振興を図るとともに，農産物直売所や農林業体験を通じた都市住民との交流の促進等により活力ある農村づくりを進め，保全を図るものとする。

森林については，本県を代表する林業地帯であることから，生産性の高い木材生産システムや県産材の供給及び流通体制を整備し，「緑の循環システム」の構築を図る。

また，管理放棄され荒廃した森林については，森林湖沼環境税を活用し，緊急に間伐を実施するとともに，特に公益的機能を発揮させることが必要とされる重要な森林については積極的に保安林に指定することなどにより，多様な公益的機能が発揮され，災害に強い森林として整備・保全していく。さらに，地域住民やNPOなど多様な主体が参画した県民参加の森づくり運動を進めていく。

宅地については，既成市街地において各種助成制度などを活用した基盤整備を行い，既成市街地の活性化や居住環境の向上を図る。また，公共交通の維持確保により安心して暮らし続けられる地域づくりを行う。さらに，豊かな自然や様々な体験交流などを楽しむライフスタイル「いばらきさとやま生活」を推進し，交流・二地域居住を促進する。

工業用地については，宮の郷工業団地（常陸大宮市，常陸太田市）など整備済み工業団地への企業立地を推進し，地域活力の維持向上に努める。

道路等その他の土地については，周辺都市を結ぶ幹線道路のほか生活や産業に密着した道路の整備などを進めるほか，県民の自然とのふれあいや交流・レクリエーションの拠点として，大子広域公園の利用促進を図るとともに，親水性のある水辺空間の確保を図る。

（２）県北臨海地域

ア 地域の現状と課題

この地域は，重要港湾である茨城港日立港区，常陸那珂港区を有し，製造業を中心とする臨海型工業や原子力関連の高度科学技術，新エネルギー施設のバイオマス発電や火力発電などのエネルギー施設が集積しているほか，ひたちなか地区においては広域交通ネットワークを活かし，国際港湾公園都市を目指したまちづくりが進められている。また，豊かな海や変化に富んだ海岸線など海洋性の観光資源にも恵まれた地域である。

地域面積は 84,000ha（平成 17 年）で県全体の 13.8%を占めている。利用区分別構成比は農用地 14.0%，森林 52.7%，宅地 12.3%，道路等その他の土地が 21.0%となっており，森林が多く，農用地が比較的少ない地域である。

人口は 52.6 万人（平成 17 年国勢調査）で県全体の 17.7%を占めている。平成 12 年と比べると地域全体としての人口は減少し，従来からの都市部において人口が減少している一方で，一部の都市

において人口の増加がみられる。

土地利用上の課題としては、耕作放棄地の増加、市街化区域内の大規模低未利用地、公共交通のサービス低下、一部の中心市街地における空洞化が見られるほか、郊外に早くから整備された一部の住宅団地においては、居住者の高齢化、住宅・施設の老朽化、空地・空き家の増加などが懸念される。このため、地域特性を踏まえた農業の振興、既存ストックを活かした良好な居住環境の形成や都市機能の集積、茨城港日立港区、常陸那珂港区などの広域交通ネットワークや基盤的技術を活用した電機・建設機械関連産業や先端産業の集積などにより、低未利用地の有効利用を図る必要がある。

イ 地域全体の土地利用の基本方向

中性子を利用した世界最高性能の研究施設である大強度陽子加速器施設（以下「J-PARC」という。）を活用して研究開発や産業利用を図るとともに、世界レベルの研究を支える地域環境の整備を進め、我が国を先導する先端産業地域の形成を目指す。

また、日立地区におけるものづくり技術の集積を活かし、研究開発型の企業立地や地域産業の高度化を進め、競争力のあるものづくり産業地域の形成を目指す。

さらに、公共交通の維持確保を含めた広域交通ネットワークを整備し、安全で快適な臨海都市圏の形成を図るとともに、優れた景観を有する海岸を保全し、ブルーツーリズム等による首都圏を代表する海洋交流空間として活用する土地利用を行う。

ウ 利用区分別の基本方向

農用地については、認定農業者や集落営農組織等の担い手に農地の集積を図り、水田農業を展開するとともに、畑地かんがい施設や排水路等の整備の推進、高品質な青果物を安定供給する収益性の高い園芸産地の育成などにより、農用地の保全を図る。

森林については、本県を代表する林業地帯であることから、生産性の高い木材生産システムや県産材の供給及び流通体制を整備し、「緑の循環システム」の構築を図る。

また、管理放棄され荒廃した森林については、森林湖沼環境税を活用し、緊急に間伐を実施するとともに、特に公益的機能を発揮させることが必要とされる重要な森林については積極的に保安林に指定するほか、海岸部の飛砂防備保安林の整備・保全を行い、多様な公益的機能が発揮され災害に強い森林として保全していく。さらに、地域住民やNPOなど多様な主体が参画した県民参加の森づくり運動を進めていく。

宅地については、ひたちなか地区内の未利用地を有効活用し、流通業務や研究開発生産機能を持つ産業などの集積を図り、快適な職場環境と質の高い遊びの場が融合したまち「ビジネス・アンド・プレジャー」を実現できる国際港湾公園都市づくりを進める。既成市街地については地域の実情を踏まえた市街地整備事業を行うとともに、各種助成制度などを活用した基盤整備を行い、既成市街地の活性化や居住環境の向上を図る。

また、公共交通の維持確保による持続可能な地域づくりを行うとともに、農山漁村集落においては「いばらきさとやま生活」を推進し、交流・二地域居住を促進する。

工業用地については、J-PARCを中心とした研究開発拠点を形成するとともに、南中郷工業団地（北茨城市）や常陸那珂工業団地（ひたちなか市）など整備済みの工業団地への企業立地を推

進し、地域活力の維持向上に努める。

道路等その他の土地については、北関東自動車道や茨城港日立港区、常陸那珂港区など広域交通ネットワーク整備を進め首都圏の物流ゲートウェイの一翼を担う物流拠点を形成し、本県の活力に資する土地利用を行う。

また、県民の暮らしを支える安定した水資源の確保や養浜等による砂浜の保全に努めるとともに、公園については、国営常陸海浜公園などを整備し利用促進を図る。

(3) 県央地域

ア 地域の現状と課題

この地域は、商業、業務、教育、文化等の都市機能が集積した県都水戸市を中心に加工組立型工業や高度科学技術など幅広い業種の産業集積がある地域及び那珂川と涸沼川周辺の優良な農地等により形成されている。また、近年、郊外型の大規模集客施設の立地が見られる。

地域面積は 90,500ha（平成 17 年）で県全体の 14.8%を占めている。利用区分別構成比は、農用地 29.7%，森林 31.0%，宅地 11.3%，道路等その他の土地が 28.0%と県全体の平均とほぼ同じである。

人口は 47.4 万人（平成 17 年国勢調査）で県全体の 16.0%を占めている。平成 12 年と比べると地域全体としての人口はわずかに減少したが、一部の都市において人口増加がみられる。

土地利用上の課題としては、耕作放棄地の増加や、一部の中心市街地における空洞化などが見られることから、地域特性を踏まえた農業の振興や既存ストックを活用した都市機能の集積などにより、低未利用地の有効利用を図る必要がある。

また、広域交通ネットワークを活かし新たな産業集積の形成を進めるとともに、今後開発が予定されている茨城空港周辺地域については、環境保全とのバランスを図りながら計画的な土地利用を行う必要がある。

イ 地域全体の土地利用の基本方向

豊かな自然環境を保全しつつ、北関東自動車道や茨城空港など広域交通ネットワークを活かした物流・産業拠点の集積促進、地域特性を活かした農林水産業の振興、歴史・文化資源や海・川など多様な地域資源を活用した広域的な交流・連携の促進などにより地域活力の維持向上を図る土地利用を行う。

また、良好な都市基盤の整備や商業・業務、医療・福祉などの高次都市機能の充実などにより、北関東の発展を先導する安全で快適な中核都市圏の形成を目指した土地利用を行う。

ウ 利用区分別の基本方向

農用地については、水田の生産性や収益性の向上のため地域の条件にあった基盤整備、認定農業者を中心とした担い手への農地の集積を推進するとともに、高品質で安定的な生産を可能とする畑地かんがいを活用した収益性の高い産地づくりの推進や、市民農園を活用した都市農村交流の促進などにより保全を図るものとする。

都市近郊の平地林や農村集落周辺の里山林については、森林湖沼環境税を活用し、身近な自然とのふれあい・学びの場として保全する。また、地域住民やNPOなど多様な主体が参画した県民参

加の森づくり運動を進めていく。

宅地については、水戸地方拠点都市地域を中心として、都市機能の増進と良好な居住環境の整備を進める。既成市街地については、地域の実情を踏まえた市街地整備事業を行うとともに、各種助成制度などを活用し、既成市街地の活性化や居住環境の向上を図る。

また、工業用地については、茨城中央工業団地（1期地区）、茨城工業団地（茨城町）など整備済みの工業団地において企業立地を進めるとともに、新たな工業用地として、茨城中央工業団地（2期地区）（茨城町）、茨城中央工業団地（笠間地区）（笠間市）、茨城空港テクノパーク（小美玉市）において注文造成方式による整備を進め、地域活力の維持向上に努める。

道路等その他の土地については、茨城空港、北関東自動車道、東関東自動車道水戸線、茨城港大洗港区などの広域交通ネットワークの整備を進める。特に、茨城空港周辺においては、地域の賑わいづくりや交流の促進、空港を核とした地域の活性化を図るため、空港公園や工業団地及びアクセス道路等の整備を行う。

これらの広域交通ネットワークの活用により、北関東における物流・産業拠点の形成や広域観光を推進し、地域活力の維持と広域連携を促進する。

また、県民の暮らしを支える安定した水資源の確保や、美しい大洗の海岸線や那珂川、涸沼等豊かな水辺等を保全するとともに、偕楽園公園や笠間芸術の森公園などにおいて、歴史資源や芸術・文化を活かした公園整備を進め、うるおいのある居住環境の形成に資する。

（４）鹿行地域

ア 地域の現状と課題

この地域は、本県最大の工業集積を有する鹿島臨海工業地帯、新エネルギー施設の風力発電やバイオマス発電、火力発電など多様なエネルギー施設の集積、鹿島灘、霞ヶ浦、利根川などの豊かな水辺景観、美しい砂浜からなる海岸線や各種スポーツを活かした観光レクリエーション地域、付加価値の高い園芸農業などが行われている農村地域等により形成されている。

地域面積は 70,800ha（平成 17 年）で県全体の 11.6%を占めている。利用区分別構成比は農用地 32.9%、森林 15.7%、宅地 13.7%、道路等その他の土地が 37.7%と森林が相対的に少ない地域である。

人口は 27.9 万人（平成 17 年国勢調査）で県内の 9.4%を占めている。平成 12 年と比べると地域全体としての人口は増加しているが、一部の都市では人口が減少している。

土地利用上の課題としては、耕作放棄地の増加や一部の既存中心市街地における空洞化、公共交通のサービス低下、市街地における工場跡地などの低未利用地などが見られることから、地域特性を踏まえた農業の振興や鹿島港周辺の工業集積を活用した国際競争力ある工業地帯の形成、既存ストックを活用した都市機能の集積などにより、低未利用地の有効利用を図る必要がある。

イ 地域全体の土地利用の基本方向

鹿島港や東関東自動車道水戸線などの広域交通ネットワークや県内最大の工業集積を活かし、鹿島臨海工業地帯の一層の競争力を強化するとともに、公共交通の維持確保や都市基盤の整備を行い、地域活力の維持向上を図る土地利用を行う。

また、安全で高品質な農作物を提供できる園芸産地の育成や生産基盤の整備、環境にやさしい農

業の推進などにより、農用地を保全する。

さらに、スポーツ資源の活用や、美しい海岸線などの保全・活用による交流を促進するとともに、霞ヶ浦や北浦など公共用水域の浄化に努め、豊かな水辺空間とうるおいのある居住環境の形成を図る。

ウ 利用区分別の基本方向

農用地については、ほ場の大区画化と機械化等による作業の効率化を推進し、生産性の高い水田農業と畑作営農の確立を図ることにより、保全を図るものとする。また、施設化の推進や、消費者、市場などからのニーズに的確に応えた高付加価値商品の創出による園芸産地づくりを推進する。

また、滞在型市民農園や直売所等を通じた農業体験などによる都市と農村の交流を促進する。

森林については、森林湖沼環境税の活用により、身近な自然とのふれあい・学びの場として整備するとともに、海岸部の飛砂防備保安林については治山事業による整備を行う。また、地域住民やNPOなど、多様な主体が参画した県民参加の森づくり運動を進めていく。

宅地については、既成市街地において各種助成制度などを活用した基盤整備を行い、既成市街地の活性化や居住環境の向上を図る。

工業用地については、奥野谷浜工業団地（神栖市）に企業立地を促進するとともに、新たな工業用地として、北浦複合団地（行方市）において注文造成方式により整備を進め、地域活力の維持向上に努める。さらに、企業が保有している未利用工業用地についても有効活用を促進する。

道路等その他の土地については、国際競争力のある産業・物流拠点を形成するため、鹿島港や東関東自動車道水戸線などの整備を進めるほか、上下水道等の基盤整備を推進し、快適な生活環境を確保する。

また、水産業の振興を図るため、波崎漁港の整備にあわせて道路整備を行い、市場及び水産加工施設等の立地を促進し、背後用地の活用を図る。

さらに、海岸部においては、海洋性レクリエーションの拠点として鹿島灘海浜公園等の整備を行い、交流を促進するとともに、ヘッドランドの設置や養浜等により砂浜の保全に努める。

（５）県南地域

ア 地域の現状と課題

この地域は、環境、バイオ、エネルギー等に関する高度な科学技術が集積する筑波研究学園都市や、広域交通ネットワークの整備が進み人口の増加が続く都市部、筑波山や霞ヶ浦などの豊かな自然、大規模稲作経営や都市近郊型の野菜栽培が行われている広大な農業地域等により形成されている。また、近年、郊外型の大規模集客施設の立地が見られる。

地域面積は139,800ha（平成17年）で県全体の22.9%を占めている。利用区分別構成比は農用地38.6%、森林15.4%、宅地14.8%、道路等その他の土地が31.2%と、農用地と宅地の比率が県全体の構成比に比べ高くなっている。

人口は97.7万人（平成17年国勢調査）で県全体の32.8%を占めている。平成12年と比べるとエリア全体としての人口は増加しており、特につくばエクスプレス沿線地域における増加が目立つ。

土地利用上の課題としては、耕作放棄地の増加、開発区域内における未利用地、一部の中心市街

地における空洞化がみられるほか、郊外に早くから整備された一部の住宅団地においては、居住者の高齢化、住宅・施設の老朽化、空地・空き家の増加などが懸念される。このため、地域特性を踏まえた農業の振興や既存ストックを活かした都市機能の集積、つくばの科学技術や首都圏中央連絡自動車道などを活用した技術複合型、高付加価値型産業の集積などにより、低未利用地の有効利用を図る必要がある。

また、今後一層の開発が見込まれるつくばエクスプレス沿線地域については、環境保全とのバランスを図りながら、計画的かつ質の高い市街地形成を目指した土地利用を行う必要がある。

イ 地域全体の土地利用の基本方向

つくばにおける高度な科学技術の集積と成田国際空港や茨城空港、首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークを活かした幅広い産業集積を促進するとともに、つくばエクスプレス沿線地域や常磐線沿線地域等においては安全で快適な質の高いまちづくりを進め、豊かな自然環境や農用地の保全とのバランスを図りながら計画的な土地利用を行う。

また、筑波山などの優れた自然環境の保全や霞ヶ浦などの公共用水域の浄化に努め、うるおいのある居住環境の形成を図る。

さらに、食の安全などのニーズに応えられる産地づくりや生産基盤の整備、都市農村の交流などにより、農用地の保全を図る。

ウ 利用区分別の基本方向

農用地については、ほ場の大型化と汎用化を進め、大規模農業経営による生産性の向上を図るとともに、水稻と園芸作物の複合経営を確立し、農家所得を向上させることにより農用地の保全を図る。さらに、市民農園や直売所などを通じた都市と農村との交流を推進するとともに、地域資源を活用した新たなアグリビジネスを振興する。

都市近郊や農村集落周辺の貴重な平地林については、森林湖沼環境税の活用により、身近な自然とのふれあい・学びの場として整備するとともに、地域住民やNPOなど多様な主体が参画した県民参加の森づくり運動を進めていく。

また、筑波山系の荒廃森林については、健全な森林を育成するため、緊急に間伐を実施し、保健休養機能を有し貴重な動植物の生息・生育地である森林については、良好な自然環境を保全していく。

宅地については、つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業地において、企業誘致を推進するとともに、商業施設や福祉・医療施設、教育施設等の立地を促進し、「充実した都市機能」、「豊かな自然」、「科学のまちならではの知的な環境」を活かした新しいライフスタイル「つくばスタイル」が実現できる魅力あるまちづくりを進める。首都圏中央連絡自動車道の阿見東インターチェンジ周辺（阿見吉原地区）においては、豊かな自然環境を活かし商業・業務・生産等の産業と良好な居住環境が調和したまちづくりを行う。常磐線沿線等の既成市街地については、地域の実情を踏まえた市街地整備事業を行うとともに、駅周辺を中心に都市機能再編による市街地の活性化を進め居住環境の向上を図る。

工業用地については、阿見東部工業団地（阿見町）などの整備済みの工業団地において企業立地を推進するとともに、新たな工業用地として、江戸崎工業団地（稲敷市）において注文造成方式により整備を進め、地域活力の維持向上に努める。

道路等その他の土地については、首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークの整備を進め、産業拠点の形成と東京圏との交流・連携を促進する。

また、都市公園などによるオープンスペースを確保するとともに、都市化の進展に対応する流域対策や河川整備等の推進を図り、快適で安全な生活環境を確保する。

さらに、地元住民はもとより地域外の住民の参加による森林管理や水質浄化運動を促進し、筑波山や霞ヶ浦などの自然環境を保全するとともに、親水性のある水辺空間の創出を図る。

（６）県西地域

ア 地域の現状と課題

この地域は、内陸型工業の集積が進展している地域、東京圏に隣接し人口が増加した都市部、多くの銘柄産地を有する園芸農業や鬼怒川、小貝川、利根川流域の稲作農業地域、結城紬や石材加工等の地場産業が盛んな地域等により形成されている。

地域面積は 103,100ha（平成 17 年）で県全体の 16.9%を占めている。利用区分別構成比は、農用地 48.0%，森林 12.0%，宅地 14.8%，道路等その他の土地が 25.2%で、農用地と宅地の比率が県全体の構成比に比べ高くなっている。

人口は 58.9 万人（平成 17 年国勢調査）で県全体の 19.8%を占めている。平成 12 年と比べるとエリア全体として人口は減少している。

土地利用上の課題としては、工業用地や区画整理地内における未利用地、一部の中心市街地に空洞化がみられることから、既存ストックを活かした都市機能の集積や生活関連産業の集積などにより、低未利用地の有効利用を図る必要がある。

また、今後の開発が見込まれる首都圏中央連絡自動車道沿線地域については、環境保全とのバランスを図りながら計画的な土地利用を行う必要がある。

イ 地域全体の土地利用の基本方向

北関東自動車道などの整備効果を活かし、自然環境の保全を図りつつ、筑西地方拠点都市地域を中心とした計画的な産業集積や既存ストックを活用した市街地の整備を行う。

首都圏中央連絡自動車道沿線地域については、幅広い産業集積の促進と、安全で快適な質の高いまちづくりを進め、豊かな自然環境や農用地の保全とのバランスを図りながら計画的な土地利用を行う。

農用地については、食の安全などのニーズに応えられる産地づくりや生産基盤の整備、都市農村交流の促進などにより、首都圏の農産物供給基地としてその保全を図る。

また、県際地域においては多様な資源を活用し、地域活力を維持する広域的な交流・連携を促進する。

ウ 利用区分別の基本方向

農用地については、品質重視の米、麦、大豆の産地化など地域水田農業の持続的な発展を図るとともに、畑地かんがい施設の整備や施設化の推進による、消費者、市場などのニーズに的確に対応する収益性の高い園芸産地の育成、市民農園を活用した都市農村交流の促進などにより保全を図る。

都市近郊や農村集落周辺の貴重な平地林については、森林湖沼環境税の活用により身近な自然と

のふれあい・学びの場として整備・保全を図る。また、筑波山系の荒廃森林についても、緊急に間伐を実施し健全な森林を育成する。さらに、地域住民やNPOなど多様な主体が参画した県民参加の森づくり運動を進めていく。

なお、保健休養機能を有し貴重な動植物の生息・生育地である森林については、良好な自然環境を保全していく。

宅地については、筑西地方拠点都市地域を中心として都市機能の増進と良好な居住環境の整備を進める。既成市街地については、地域の実情を踏まえた市街地整備事業を行うとともに、各種助成制度などの活用により都市基盤の整備を行い、既成市街地の活性化と居住環境の向上を図る。

また、工業用地については、整備済みのつくば下妻第二工業団地（下妻市）などにおいて企業立地を推進し、地域活力の維持向上に努める。

道路等その他の土地については、首都圏中央連絡自動車道、北関東自動車道、筑西幹線道路などの整備を行い、計画的な産業集積を図り、広域的な交流・連携を促進する。

また、下水道事業や農業集落排水事業を推進するとともに、都市化の進展に対応する流域対策としての河川整備等の推進を図る。さらに、県西総合公園や砂沼広域公園においては、災害時に対応できるよう防災に配慮した整備を進め、安全で快適な生活環境を形成する。

3 地域別利用区分ごとの規模の目標

地域別利用区分ごとの規模の目標については、地域の特性や多様性を活かした適切な土地利用を図るため、人口、産業活動及び土地利用の動向を勘案し、本章の「2 地域別の県土利用の基本方向」に基づいて設定する。

いずれの地域も、農用地及び森林については、減少傾向にあり、宅地及びその他については、増加傾向にあるが、県土の有効利用や集約型土地利用などを図ることによって、それらを抑制することとし、表3のとおり規模の目標を設定する。

なお、数値については、今後の社会経済情勢等により、変動することも予想されるので、流動的な要素があることを留意しておく必要がある。

表3 地域別の利用区分ごとの規模の目標

【県北山間地域】

区 分	平成 17 年 (ha)	平成 29 年 (ha)	構成比		増 減	
			平成 17 年 (%)	平成 29 年 (%)	面積 (ha)	H29/H17 比率 (%)
農 用 地	12,500	12,000	12.0	11.5	△500	96.0
森 林	71,800	71,800	68.6	68.6	0	100.0
宅 地	3,700	3,800	3.5	3.6	100	102.7
そ の 他	16,600	17,000	15.9	16.3	400	102.4
合 計	104,600	104,600	100.0	100.0	0	100.0

【県北臨海地域】

区 分	平成 17 年 (ha)	平成 29 年 (ha)	構成比		増 減	
			平成 17 年 (%)	平成 29 年 (%)	面積 (ha)	H29/H17 比率 (%)
農 用 地	11,800	11,400	14.0	13.6	△400	96.6
森 林	44,300	44,000	52.7	52.4	△300	99.3
宅 地	10,300	10,600	12.3	12.6	300	102.9
そ の 他	17,600	18,000	21.0	21.4	400	102.3
合 計	84,000	84,000	100.0	100.0	0	100.0

【県央地域】

区 分	平成 17 年 (ha)	平成 29 年 (ha)	構成比		増 減	
			平成 17 年 (%)	平成 29 年 (%)	面積 (ha)	H29/H17 比率 (%)
農 用 地	26,900	26,200	29.7	29.0	△700	97.4
森 林	28,100	27,700	31.0	30.6	△400	98.6
宅 地	10,200	10,500	11.3	11.6	300	102.9
そ の 他	25,300	26,100	28.0	28.8	800	103.2
合 計	90,500	90,500	100.0	100.0	0	100.0

【鹿行地域】

区 分	平成 17 年 (ha)	平成 29 年 (ha)	構成比		増 減	
			平成 17 年 (%)	平成 29 年 (%)	面積 (ha)	H29/H17 比率 (%)
農 用 地	23,300	23,100	32.9	32.6	△200	99.1
森 林	11,100	10,800	15.7	15.3	△300	97.3
宅 地	9,700	10,000	13.7	14.1	300	103.1
そ の 他	26,700	26,900	37.7	38.0	200	100.7
合 計	70,800	70,800	100.0	100.0	0	100.0

【県南地域】

区 分	平成 17 年 (ha)	平成 29 年 (ha)	構成比		増 減	
			平成 17 年 (%)	平成 29 年 (%)	面積 (ha)	H29/H17 比率 (%)
農 用 地	53,900	52,800	38.6	37.8	△1,100	98.0
森 林	21,600	21,300	15.4	15.2	△300	98.6
宅 地	20,700	21,400	14.8	15.3	700	103.4
そ の 他	43,600	44,300	31.2	31.7	700	101.6
合 計	139,800	139,800	100.0	100.0	0	100.0

【県西地域】

区 分	平成 17 年 (ha)	平成 29 年 (ha)	構成比		増 減	
			平成 17 年 (%)	平成 29 年 (%)	面積 (ha)	H29/H17 比率 (%)
農 用 地	49,500	48,700	48.0	47.3	△800	98.4
森 林	12,400	12,300	12.0	11.9	△100	99.2
宅 地	15,200	15,600	14.8	15.1	400	102.6
そ の 他	26,000	26,500	25.2	25.7	500	101.9
合 計	103,100	103,100	100.0	100.0	0	100.0

【合 計】

区 分	平成 17 年 (ha)	平成 29 年 (ha)	構成比		増 減	
			平成 17 年 (%)	平成 29 年 (%)	面積 (ha)	H29/H17 比率 (%)
農 用 地	177,900	174,200	30.0	29.4	△3,700	97.9
森 林	189,300	187,900	31.9	31.7	△1,400	99.3
宅 地	69,800	71,900	11.8	12.1	2,100	103.0
そ の 他	155,800	158,800	26.3	26.8	3,000	101.9
合 計	592,800	592,800	100.0	100.0	0	100.0

※ 所属未定地である霞ヶ浦（16,800ha）は、含まれていない。

第5章 計画を実現するための措置

(本計画を実現するための措置については、所管する部署名を明記する。)

1 県土利用の質的向上の促進

(1) 県土の保全と安全性の確保

ア 台風や集中豪雨による洪水被害の未然防止や被害の軽減を図るため、地形等自然条件に配慮しつつ、流域対策等により流域の保水・遊水機能を確保するとともに、河川改修等を推進する。(土木部)

イ 海岸侵食や津波、高潮等による災害を未然に防止するため、茨城沿岸海岸保全基本計画等に基づき、ヘッドランドや養浜、消波堤・離岸堤などの海岸保全施設の整備を推進する。(農林水産部、土木部)

ウ 土砂災害を未然に防止するため、砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域の指定箇所等においては、砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業等を推進し、その整備を図る。

また、土砂災害警戒区域等の指定により、新規住宅の立地抑制を図る。(土木部)

エ 地震による災害対策として、茨城県地域防災計画震災対策計画編、茨城県耐震改修促進計画等に基づき、防災組織と防災情報ネットワークの強化や地域防災拠点施設の整備、オープンスペースの確保、建築物やライフライン施設の耐震化など地震に強いまちづくりを推進する。(生活環境部、土木部)

オ 地域における災害に対する備えを強化し、災害時に的確な判断と安全な避難が可能となるように、ハザードマップの整備・普及を推進する。

また、緊急時において、災害等に関する情報を迅速かつ的確に提供できるシステムを整備するとともに、避難対策の充実を図る。特に、中山間地域においては、地震、台風などの災害時に集落の孤立化を防止するため、緊急時の通信手段や移送手段の確保・整備に努める。(生活環境部、土木部)

カ 県土の保全と安全性の確保に果たす森林機能の向上を図るため、保安林及び治山施設の整備等を図るとともに、身近な緑としての平地林・里山林については、森林湖沼環境税による保全・整備を推進する。(農林水産部)

キ 道路、公園、駐車場及び共同住宅について犯罪の防止に配慮した構造、設備等の普及に努め、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりを推進する。(生活環境部)

(2) 環境の保全と美しい県土の形成

ア 地球温暖化対策を加速し、低炭素社会の構築を目指すとともに、良好な大気環境の保全、バイオマス等の新エネルギーの利活用の推進、公共交通機関の維持・利用促進や円滑な交通体系の構築、

低炭素型物流体系の形成などに取り組み、環境負荷の小さな都市等の構造や経済社会システムの形成に向けて適切な土地利用を図る。

また、二酸化炭素の吸収源となる森林や都市等の緑の適切な保全・整備を図る。（企画部，生活環境部，農林水産部，土木部）

イ 循環型社会の形成に向け、廃棄物の３Ｒを一層進めるとともに、発生した廃棄物の適正な処理を行う広域的・総合的なシステムを形成するため、環境の保全に十分配慮しつつ、必要な用地の確保を図る。

また、廃棄物の不法投棄等の不適正処理の防止と適切かつ迅速な原状回復に努める。（生活環境部）

ウ 大気汚染、騒音等から生活環境を保全するため、緩衝緑地等の設置や住居系、商業系、工業系等の用途区分に応じた適正な土地利用への誘導を進める。（生活環境部，土木部）

エ 農用地や森林の適切な維持管理、雨水の地下浸透の促進、環境用水の確保、都市部における下水処理水の効果的利用、農村部における農業集落排水施設の整備、水辺地等の保全による河川、湖沼及び沿岸域の自然浄化能力の維持・回復、地下水の適正な利用、水道の取水地点の再編等を通じ、水環境への負荷を低減し、健全な水循環系の構築を図る。

特に、霞ヶ浦をはじめとする閉鎖性水域の流域においては、緑地の保全その他自然環境の保全のための土地利用制度の適切な運用のほか、水質保全に資するよう、生活排水、工場・事業場の排水による汚濁負荷及び市街地、農地等からの面源負荷の削減対策などに努める。

また、土壤汚染の適切な調査や対策を推進し、土壤汚染の防止と汚染土壌による被害の防止に努める。（生活環境部，農林水産部，土木部）

オ 安全で消費者の信頼を確保できる農産物を生産し、本県農業の持続的な発展を図るため、農村の環境保全と環境にやさしい営農活動を一体的に行うエコ農業茨城を推進する。（農林水産部）

カ 高い価値を有する原生的な自然については、厳格な行為規制等により厳正な保全を図る。野生生物の生息・生育、自然風景、稀少性等の観点からみて優れている自然については、行為規制等により適正な保全を図る。二次的な自然については、適切な農林漁業活動や民間・ＮＰＯ等による環境保全活動の促進、必要な施設の整備等を通じて自然環境の維持・形成を図る。自然が劣化・減少した地域については、自然の再生・創出により質的向上・量的確保を図る。この場合、いずれの地域においても、生物の多様性を確保する観点から、外来生物の侵入防止やエコロジカル・ネットワークの形成に配慮する。また、それぞれの自然の特性に応じて自然とのふれあいの場を確保する。

さらに、特定鳥獣による被害の防止や健全な地域個体群の維持を図るため、茨城県イノシシ保護管理計画（特定鳥獣保護管理計画）等に基づき、科学的・計画的な保護管理を図る。（生活環境部，土木部）

キ 安全・環境・景観に配慮しつつ、海岸侵食対策や下流への土砂供給など山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組の推進等を通じて、土砂の移動等により形成される美しい山河や白砂青松の海岸の保全・再生を図る。加えて、土砂採取にあたっては、環境・景観保全や社会経済活動などに配慮しつつ適切な管理を図る。（農林水産部，土木部）

ク 歴史的まちなみの保存，文化財の保護等を積極的に進めるとともに，茨城県景観形成条例による景観形成基本方針に基づいて，景観行政団体は地域住民等と協働しながら景観計画を策定し，都市景観や農山漁村景観などの維持・形成を図る。（農林水産部，土木部，教育庁）

ケ 良好な環境を確保するため，事業の計画等の策定にあたっては，環境的側面等について配慮する。
また，事業の実施にあたっては，法令に基づき事前に環境影響評価を実施すること，事業の特性を踏まえつつ公共事業等の位置・規模等の検討段階において環境的側面の検討を行うことなどにより，環境への適切な配慮を促し，土地利用の適正化を図る。（生活環境部）

コ 本県にある大学・研究機関との連携を強化し，技術開発等の成果を有効に活用して環境保全への取組を推進するとともに，研究シーズを県内企業の環境ビジネスに結びつける取組を促進する。（商工労働部）

2 活力ある県土利用の促進

（１）広域交通ネットワークの活用

ア 北関東自動車道，首都圏中央連絡自動車道，東関東自動車道水戸線，常磐自動車道，つくばエクスプレス，茨城港，鹿島港，茨城空港等の陸・海・空の広域交通ネットワークの整備効果を活かし，首都圏はもとより信越や東北地方なども視野に入れた新たな人の交流や物流体系の構築を図る。

また，県土 60 分構想に基づき，広域的な幹線道路網の整備を推進し，都市・地域間の連携を強化する。（企画部，土木部）

イ 地域の特性や多様性を活かしつつ，土地地区画整理事業が進むつくばエクスプレス沿線地域のまちづくり，ひたちなか地区における国際港湾公園都市づくりや地方拠点都市地域の整備等，地域整備に関する諸施策を環境・景観保全に配慮しつつ計画的に進める。（企画部，土木部）

（２）既存ストックの有効活用

ア つくば・東海・日立などの科学技術拠点や産業集積地間の交流・連携活動を一層強化し，J－P A R Cをはじめとする最先端の科学技術の成果を最大限に活用し，新技術・新製品等の開発や新産業の創出を図る。（企画部，商工労働部）

イ 公共投資余力が減少する中で，高度経済成長期に建設された社会資本が本格的な更新時期を迎えることから，ライフサイクルコストを見極めながら，更新も含め適時適切な維持管理や有効活用に取り組むことにより，施設の長寿命化や更新費用の平準化を図る。（全部局庁）

（３）持続可能な地域形成

ア 県民をはじめ民間事業者，県及び市町村は，拡散型土地利用を抑制し，暮らしやすい集約型土地利用へ転換を図るという県土利用の基本目標を共有し，利便性，経済性，効率性，環境負荷の低減等の観点から各種施策，事業等の整合，連携を図って，コンパクトなまちづくりを推進する。

また，地域特性に応じた持続可能な地域形成に向けて，地域の個性や多様性を活かしつつ，公共交通を軸とした地域間ネットワークの形成などによって，拠点性を有する複数の都市や周辺の農山

漁村相互の機能分担，交流・連携を促進し，地域の活性化と自立的な発展を図る。（企画部，土木部）

イ 活力及び魅力にあふれた地域づくりのため，農林水産物や歴史・文化資源，豊かな自然環境などの特色ある地域資源を活用した交流・二地域居住，広域観光圏の形成などにより，地域住民及び都市住民との交流促進等を図るとともに，地域コミュニティの担い手の確保，消費需要や雇用機会の創出等を図る。（企画部，生活環境部，商工労働部，農林水産部，土木部）

（４）県域を越えた交流・連携

ア 北関東・磐越地域においては，茨城空港や茨城港などをゲートウェイとして，県域を越えた連携による自然・史跡・レジャー・産業・科学技術の集積などの地域資源を活かした広域観光モデルルートの開発や物流体系の構築などの連携施策を推進する。（企画部，商工労働部）

イ つくば，東京，横浜，かずさ等集積する高度技術を活用したバイオベンチャーの育成，つくば市，東海村，高崎市，和光市に存する量子ビーム施設のネットワーク化による産業利用促進等，県域を越えた先端技術の広域的交流・連携等により，イノベーション創出を推進する。（企画部，商工労働部）

ウ F I T 地域においては，豊かな地域資源や伝統文化を活かしながら，ブランドイメージの確立，交流・二地域居住，広域観光交流等の促進などを図り，地域全体が一体となって広域交流圏の形成に取り組んでいく。（企画部，商工労働部）

エ 県際地域においては，隣接県の市町村間で，災害時における相互応援，公共施設の相互利用など行政の相互連携の取組のほか，広域的な観光振興などを促進し，地域の活性化を図る。（企画部，商工労働部）

３ 県土の有効利用の促進

（１）利用区分ごとの有効利用の促進

ア 農用地

農用地については，茨城農業改革大綱に基づき，日本の食料を支え全国をリードする足腰の強い農業を実現するため，優良農地の確保と農業生産基盤の整備に努めるとともに，認定農業者など効率的かつ安定的な農業経営の担い手への農地の集積や，新規就農者の受入れ及び企業等の農業参入を推進するなど，農地の流動化のための措置を講じることとし，そのための農地情報の一元化とその活用を促進する。

また，農用地は地域の緑地空間でもあるという観点から，耕作放棄地などの適切な管理と活用を検討し，市民農園の整備やグリーンツーリズムによる都市農村交流の実施，放牧利用など多面的利用を促すために必要な措置を講じる。

特に中山間地域等においては，農業生産活動の維持を通じて，耕作放棄地の発生を防止し，多面的機能を確保する観点から，農業生産条件の不利を補正するための施策を実施する。（農林水産部）

イ 森林

森林については、木を植え、育て、伐採し、木材を有効利用するという「緑の循環システム」を構築するための取組を推進し、県産材や木質バイオマスの利活用によって、林業の持続的かつ健全な発展を図る。

また、県土の保全、二酸化炭素の吸収、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能が高度に発揮されるよう、適切な整備・保全を行う。

特に、美しい景観や癒しの場として価値の高い森林については、森林資源の特性に応じて、保健休養や観光、森林環境教育の場など総合的な活用を促進する。（農林水産部）

ウ 水面・河川・水路

水面・河川・水路については、治水及び利水に留意するとともに、生物の多様な生息・生育環境の保全に努め、そのために必要な水量・水質の確保等を図る。

また、うるおいとやすらぎのある水辺環境の整備や地域の景観と一体となり、水と人とのふれあいの場となる水辺空間の形成を図る。（農林水産部、土木部）

エ 道路

道路については、良好な道路景観の形成と快適な道路環境に配慮しつつ、電気・通信施設、上下水道等の収容や道路緑化などを推進して、道路空間の有効利用に資する。

また、歩道については、段差の改善、幅員の確保、勾配の緩和等バリアフリー化を図る。（土木部）

オ 住宅地

住宅地については、オープンスペースの確保や安全性の向上など居住環境の整備を推進するとともに、需要に応じた質の高い適正規模の宅地形成を促進する。加えて、既存ストックの有効活用やユニバーサルデザインの導入、桜の郷等の高齢社会に対応したまちづくりを促進し、中心市街地におけるまちなか居住の促進や住宅の長寿命化、既存住宅の市場整備を通じて、持続的な利用を図る。

（保健福祉部、土木部）

カ 工業用地

工業用地については、グローバル化の進展等に伴う産業の高付加価値化や構造変化、工場の立地動向を踏まえ、高度情報通信インフラ、研究開発インフラ、産業・物流インフラ等の戦略的かつ総合的な整備を促進するとともに、質の高い低コストの工業用地の整備を計画的に進める。整備にあたっては、環境保全や公害防止に留意し、地域社会との調和に配慮する。

また、既存の工業団地の未分譲地等の利用促進を図る。（知事直轄、企画部）

キ その他の宅地

事務所・店舗等をはじめとするその他の宅地については、周辺の自然環境や景観との調和を配慮しつつ、良好な市街地形成のために、市街地整備事業の活用により土地の有効利用を進める。（土木部）

ク その他の有効利用の促進

公共・公益施設用地については、具体的需要や既存施設の利用状況、人口や経済動向など社会的

条件などを考慮して、地域間の均衡に配慮しながら有効かつ高度な利用が図られるよう適正な整備を図る。施設整備にあたっては、ユニバーサルデザインの導入により利便性の向上を図るとともに、新たな耐震基準以前に建築された施設については、耐震構造への改修等により安全性の確保を図る。
(全部局庁)

低未利用地のうち、耕作放棄地については、県土の有効利用並びに県土及び環境の保全の観点から、周辺土地利用との調整を図りつつ、農用地としての活用を積極的に促進するとともに、地域の実情に応じ、地域の活性化のための施設用地等への転換を図る。

また、農用地等から宅地へと転換された後に低未利用地となった土地については、新たな土地需要がある場合には県土の有効利用の観点から優先的に再利用を図る一方、状況に応じて自然の再生を図るなど、地域の実情を踏まえて計画的かつ適正な活用を促進する。(企画部、農林水産部、土木部)

市街化区域内の低未利用地については、市街地整備事業、地区計画等の都市計画制度の活用により、都市内の空地の宅地化や高度化等の促進を図り、合理的かつ計画的な利用に努める。

加えて、都市環境、防災面等に配慮しつつ、河川、道路等と建物等との一体的・立体的整備、市街地における地下空間の活用など複合的な土地利用を図る。(生活環境部、土木部)

空地、空き家等を有効利用するため、それらを登録し、利用者にあっせんするシステムの整備を推進する。(企画部、土木部)

遊休土地については、国土利用計画法による遊休土地制度の適切な運用により、その有効利用を図る。(企画部)

沿岸域については、環境保全に配慮しつつ、国際物流拠点としての港湾、水産物の安定供給を図る漁港及びブルーツーリズム等の海洋性余暇活動の場としてなど、多面的かつ高度な利用を図る。
(農林水産部、土木部)

(2) 土地利用転換の適正化

ア 土地利用の転換を図る場合には、その転換の不可逆性及び影響の大きさに十分留意した上で、人口及び産業の動向、周辺の土地利用の状況、社会資本の整備状況その他の自然的・社会的条件を勘案して適正に行うこととする。

また、転換途上であっても、これらの条件の変化を勘案して必要があるときは、速やかに計画の見直しなど適切な措置を講ずる。

さらに、農林業的土地利用を含む自然的土地利用が減少している一方、低未利用地が増加していることに鑑み、低未利用地の有効活用を通じて、自然的土地利用の転換を抑制することを基本とする。(企画部、農林水産部)

イ 農用地の利用転換を行う場合は、食料生産の確保、農業経営の安定及び地域農業や地域景観・自然環境等に及ぼす影響に留意し、非農業的土地利用との調整を図りつつ、無秩序な転換を防止し、優良農地が確保されるよう十分考慮する。(企画部、農林水産部)

ウ 森林の利用転換を行う場合には、森林の持つ公益的機能を十分考慮して、森林資源の維持造成と持続可能な林業経営に留意しながら、その周辺の土地利用との調整を図る。(企画部、農林水産部)

エ 大規模な土地利用の転換については、その影響が広範であるため、周辺地域も含めて事前に十分な調査を行い、県土の保全と安全性の確保、環境の保全等に配慮しつつ、都市計画法、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱等に基づき、適正な土地利用を図る。

また、地域住民の意向等地域の実情を踏まえた適切な対応を図るとともに、市町村の基本構想などの地域づくりの総合的な計画、公共用施設の整備や公共サービスの供給計画等との整合を図る。

（企画部、商工労働部、農林水産部、土木部）

オ 農山漁村の混住化の進行する地域等における土地利用の転換を行う場合には、土地利用の混在による弊害を防止するため、必要な土地利用のまとまりを確保することなどにより、農用地、宅地等相互の土地利用の調和を図る。

また、土地利用規制の観点からみて無秩序な施設立地等の課題が生じている地域においては、制度的確な運用等の検討を通じ、地域の環境を保全しつつ地域の実情に応じた総合的かつ計画的な土地利用の実現を図る。（企画部、農林水産部、土木部）

カ 市街地の形成にあたっては、用途地域等の地域地区制度、地区計画制度、建築協定制度等の活用並びに建築及び開発行為に対する規制・誘導策の運用により、適正な土地利用の転換に努める。（企画部、土木部）

4 県土利用の総合的なマネジメントの推進

（１）国土利用計画法等の適切な運用

ア 国土利用計画法及びこれに関連する土地利用関係法の適切な運用によって、本計画に示す土地利用を図っていく。

また、本計画及び市町村の土地利用に関する計画を基本とした土地利用の計画的な調整を通じて、県土利用の総合的なマネジメントを行うことにより、適切な土地利用の確保と地価の安定を図る。

その際、土地利用の影響の広域性を踏まえ、関係行政機関相互間の適切な調整を図る。（企画部、生活環境部、農林水産部、土木部）

イ 人口減少・高齢社会が進展する中で、これまでの拡散型土地利用から、地域の特性に応じた集約型土地利用への転換を図るという県土利用の基本目標については、実現される都市像を県民にわかりやすく提示し、広く県民の合意形成を図る。（企画部）

ウ 県土の適切な利用を図り、本計画の実効性を高めるため、国土利用計画（市町村計画）の策定を促進し、個別規制法に基づく県域を対象とする各種県計画、市町村基本構想、市町村都市計画マスタープランほか土地利用に関する計画に本計画の趣旨を反映させる。（企画部、生活環境部、農林水産部、土木部）

（２）市町村及び多様な主体との連携・協働

ア 本計画の実施にあたっては、地域における計画的な土地利用推進の担い手である市町村の理解を得て、市町村の土地利用に関する諸計画との連動を図るとともに、適切な役割分担のもと、県と市町村相互の担当部局間の緊密な連携により、本計画を推進する。（企画部、生活環境部、農林水産

部，土木部)

イ 土地所有者以外の者が，それぞれの特長を活かして県土の管理に参加することにより，県土の管理水準の向上など直接的な効果だけでなく，地域への愛着のきっかけや，地域における交流促進，土地所有者の管理に対する関心の喚起など適切な県土の利用に資する効果が期待できる。このため，国や県，市町村による公的な役割，所有者等による適切な管理に加え，森林づくり活動，農地の保全管理活動への参加，地元農産物や地域材製品の購入，緑化活動に対する寄付など，所有者，地域住民，企業，行政，他地域の住民，NPOなど多様な主体が様々な方法により県土の適切な管理に参画していく取組を推進し，そのための仕組みづくりや自主的な活動を支援するなど環境の整備に努める。（全部局庁）

（３）県土に関する調査の推進及び成果の普及促進

県土の科学的かつ総合的な把握を一層充実するため，国土調査，土地基本調査，自然環境保全基礎調査等県土に関する基礎的な調査を推進するとともに，その総合的な利用を図る。

また，県土利用，土地取引，地価等県土に関する情報を一元管理しながら，土地利用の動向や本計画の進捗などについて分析し，県民の県土への理解を促すため，わかりやすく情報を提供する。

（企画部，生活環境部，土木部）

（４）指標等の活用による本計画の総合的な点検

持続可能な県土管理に資するため，本計画の推進等に当たって各種指標の活用を図る。

また，今後の県土の利用をめぐる社会経済の変化を踏まえ，上記分析結果や各種指標を活用し，本計画期間の中間年に茨城県国土利用計画審議会等において，本計画の総合的な点検・評価を行い，施策に反映させる。（全部局庁）

2 各種法令等による面積一覧

(1) 都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域・用途地域

(単位:ha)

区分	都市計画区域名	市町村名	行政区域面積	都市計画区域面積	市街化区域面積	市街化調整区域面積	用途地域面積
近郊整備地帯 (線引きをすべき都市計画区域)	竜ヶ崎・牛久	龍ヶ崎市	7,820	7,820	1,366	6,454	1,366
		牛久市	5,888	5,895	1,195	4,700	1,195
		利根町	2,490	2,490	211	2,279	211
	水海道	常総市	12,352	7,968	490	7,478	490
	つくばみらい	つくばみらい市	7,914	7,914	773	7,141	773
	取手	取手市	6,996	6,996	1,809	5,187	1,809
		守谷市	3,563	3,563	937	2,626	937
	岩井・境	坂東市	12,318	12,318	680	11,638	680
		五霞町	2,309	2,309	226	2,083	226
		境町	4,658	4,658	298	4,360	298
その他の線引き都市計画区域	水戸・勝田	水戸市	21,743	21,745	4,251	17,494	4,251
		ひたちなか市	9,904	9,904	4,134	5,770	4,134
		那珂市	9,780	9,780	989	8,791	989
		大洗町	2,319	2,319	564	1,755	564
		茨城町	12,164	12,164	503	11,661	503
		城里町	16,173	12	8	4	8
		東海村	3,748	3,765	1,070	2,695	1,070
	日立	日立市	22,555	8,298	5,046	3,252	5,046
		常陸太田市	37,201	5,800	573	5,227	573
	土浦・阿見	土浦市	12,299	12,354	3,235	9,119	3,235
		阿見町	7,139	7,139	1,392	5,747	1,392
		かすみがうら市	15,661	9,000	754	8,246	754
	古河	古河市	12,358	12,358	2,851	9,507	2,851
	石岡	石岡市	21,562	6,331	1,410	4,921	1,410
	下館・結城	結城市	6,584	6,584	826	5,758	826
		筑西市	20,535	20,535	1,522	19,013	1,522
		桜川市	17,978	17,978	851	17,127	851
	潮来	潮来市	7,141	6,835	748	6,087	748
	研究学園	つくば市	28,407	28,407	5,347	23,060	5,347
	鹿島臨海	鹿嶋市	10,597	9,974	2,355	7,619	2,355
		神栖市	14,726	14,724	4,646	10,078	4,646
	八千代	八千代町	5,910	5,910	136	5,774	136
	稲敷東部台	稲敷市	20,578	8,256	311	7,945	311
		美浦村	6,657	3,403	331	3,072	331

(単位:ha)

区分	都市計画区域名	市 町 村 名	行政区域 面 積	都市計画区域 面 積	市街化区域 面 積	市街化調整 区 域 面 積	用途地域 面 積
非線引き都市計画区域	高 萩	高 萩 市	19,365	2,864			814
	北 茨 城	北 茨 城 市	18,655	4,305			1,251
	笠 間	笠 間 市	24,027	24,025			949
	下 妻	下 妻 市	8,088	8,088			489
	大 子	大 子 町	32,578	540			93
	大 宮	常 陸 大 宮 市	34,838	1,669			506
	石 下	常 総 市	—	4,384			180
	鉾 田	鉾 田 市	20,818	20,464			288
	小 美 玉	小 美 玉 市	14,503	14,162			512
	行 方	行 方 市	22,238	16,633			246
	常 北	城 里 町	—	1,310			147
	稲敷東南部	稲 敷 市	—	9,556			0
		河 内 町	4,432	4,432			0
	八 郷	石 岡 市	—	13,552			205
合計	29都市計画区域	44 市 町 村	609,569	431,490	51,838	253,668	57,518

平成 22 年 3 月 31 日現在

注 行政区域面積は、国土地理院「平成 21 年全国都道府県市区町村面積調（平成 21 年 10 月 1 日現在）」による。

(2) 近郊緑地保全区域

(単位:ha)

名 称	面 積	関 係 市 町 村
牛 久 沼	452.0	牛久市・龍ヶ崎市・取手市
利 根 川 ・ 菅 生 沼	1,586.0	常総市・坂東市・境町・五霞町
合 計	2,038.0	

平成 22 年 3 月 31 日現在

(3) 風 致 地 区

(単位:ha)

都 市 名	地 区 名	位 置	面 積
水 戸 市	三 の 丸	弘道館及び三の丸一帯	46.9
	千 波	偕楽園千波湖畔	308.6
	笠 原	千波・米沢及び笠原町の各一部	47.0
	常 磐	緑・見和及び自由ヶ丘の各一部	42.5
	八 幡	松本・八幡及び金町の各一部	26.6
	愛 宕	愛宕・文京及び渡里町の各一部	26.5
	長 者 山	堀町及び渡里町の各一部	41.1
土 浦 市	亀 城	内西町の一部	3.3
	桜 川	水神橋より河口まで	49.4
北 茨 城 市	五 浦	平潟町及び大津町の各一部	91.5
大 洗 町	夏 海	大洗町夏海海岸の一部	67.2
ひたちなか市	津 田 市 毛	津田・市毛の各一部	12.1
	市毛堀口武田	市毛・堀口・武田の各一部	9.2
	勝倉金上三反田	勝倉・金上・三反田の各一部	20.9
	三反田美多田	三反田・美多田の各一部	21.1
	大 平 柳 沢	大平・金上・三反田・柳沢・柳が丘の各一部	25.8
	馬 渡	馬渡及び阿字ヶ浦町の各一部	57.8
	部 田 野 新 堤	雨沢谷津・部田野・新堤・小谷金の各一部	42.0
	平 磯 北	平磯町の一部	12.0
	高 野	高野の一部	88.0
	佐 和 稲 田	佐和・稲田・高野の各一部	42.0
合 計	21 地 区		1,081.5

平成 22 年 3 月 31 日現在

(4) 急傾斜地崩壊危険区域指定箇所数

(単位:ha)

市 町 村 名	箇 所 数	面 積
水 戸 市	16	12.021
日 立 市	38	41.661
土 浦 市	3	3.134
石 岡 市	4	8.426
下 妻 市	3	3.080
常 総 市	1	0.790
常 陸 太 田 市	12	9.528
高 萩 市	4	3.330
北 茨 城 市	41	34.594
笠 間 市	2	0.885
取 手 市	9	5.168
つ く ば 市	2	0.545
ひ た ち な か 市	7	6.464
鹿 嶋 市	9	14.289
潮 来 市	10	21.883
常 陸 大 宮 市	3	2.939
那 珂 市	1	0.091
筑 西 市	7	2.092
稲 敷 市	9	6.875
か す み が う ら 市	7	7.079
桜 川 市	4	3.122
行 方 市	45	40.598
鉾 田 市	25	24.521
つ く ば み ら い 市	4	2.853
小 美 玉 市	3	2.557
茨 城 町	1	0.223
大 洗 町	5	2.266
大 子 町	2	1.007
阿 見 町	1	0.291
利 根 町	4	1.217
合 計	282	263.529

平成 22 年 3 月 31 日現在

(5) 砂 防 指 定 地

(単位:ha)

水 系 名	箇 所 数	面 積
利 根 川 水 系	120	265.03
那 珂 川 水 系	104	292.07
久 慈 川 水 系	189	632.14
二 級 水 系	102	337.64
そ の 他 水 系	3	25.36
合 計	518	1,552.24

平成 22 年 3 月 31 日現在

(6) 地すべり防止区域（国土交通省所管）

(単位:ha)

市 町 村 名	箇 所 数	面 積
北 茨 城 市	1	8.00
常 陸 大 宮 市	13	159.19
常 陸 太 田 市	7	76.77
大 子 町	2	31.45
合 計	23	275.41

平成 22 年 3 月 31 日現在

(7) 地すべり防止区域（林野庁所管）

(単位:ha)

市 町 村 名	箇 所 数	面 積
北 茨 城 市	1	10.67
常 陸 大 宮 市	3	44.98
常 陸 太 田 市	1	12.93
石 岡 市	1	17.40
合 計	6	85.98

平成 22 年 3 月 31 日現在

(8) 河川区域

(単位:km)

水系名	河川数	河川延長
利根川水系	100	1,302.94
那珂川水系	66	436.20
久慈川水系	33	349.42
二級河川	28	175.74
合計	227	2,264.30

平成 22 年 4 月 1 日現在

(9) 海岸保全区域

(単位:km)

所管省庁名	海岸総延長	海岸保全区域延長
国土交通省	163	105
農林水産省	29	14
合計	192	119

平成 22 年 3 月 31 日現在

(10) 港湾区域・港湾隣接地域

(単位:ha)

港湾名		種類	管理者	港湾区域面積	港湾隣接地域面積	関係市町村
鹿島港		重要港湾	茨城県	5,212.2	26.6	鹿嶋市,神栖市
茨城港	日立港区	〃	〃	685.7	—	日立市
	大洗港区	〃	〃	605.1	56.0	大洗町
	常陸那珂港区	〃	〃	2,232.0	—	ひたちなか市,東海村
土浦港		地方港湾	〃	109.3	—	土浦市
潮来港		〃	〃	20.8	—	潮来市
川尻港		〃	〃	68.2	2.6	日立市
河原子港		〃	〃	56.5	6.1	〃
軽野港		〃	〃	65.0	—	神栖市
合計		重要港湾 2 港 地方港湾 5 港		9,054.8	91.3	

平成 22 年 4 月 1 日現在

(11) 臨 港 地 区

(単位:ha)

都 市 名	名 称	管理者	面 積	都計区域内外の別
日 立 市	茨城港日立港区臨港地区	茨 城 県	110.1	内
	川 尻 港 臨 港 地 区	〃	1.7	〃
鹿 嶋 市 , 神 栖 市	鹿 島 港 臨 港 地 区	〃	2,494.2	〃
大 洗 町	茨城港大洗港区臨港地区	〃	44.4	〃
ひたちなか市,東海村	茨城港常陸那珂港区臨港地区	〃	339.8	〃
合 計	4 地 区		2,990.2	

平成 22 年 3 月 31 日現在

(12) 都 市 公 園 区 域

(単位:ha)

都市計画区域名	市 町 村 名	箇所数	面 積	都市計画区域名	市 町 村 名	箇所数	面 積
竜ヶ崎・牛久	龍 ヶ 崎 市	53	49.68	石 岡	石 岡 市	8	26.34
	牛 久 市	24	34.83	下館・結城	結 城 市	31	32.58
	利 根 町	2	1.70		筑 西 市	24	95.52
水 海 道	常 総 市	5	18.71		桜 川 市	13	32.99
つくばみらい	つくばみらい市	6	10.64	潮 来	潮 来 市	22	20.36
取 手	取 手 市	2	12.5	研究学園	つ く ば 市	39	121.93
	守 谷 市	7	33.2	鹿島臨海	鹿 嶋 市	11	10.37
岩 井 ・ 境	坂 東 市	2	10.84		神 栖 市	21	79.18
	五 霞 町	1	0.15	八 千 代	八 千 代 町	2	11.9
	境 町	1	0.05	稲敷東部台	稲 敷 市	1	10.8
水 戸 ・ 勝 田	水 戸 市	66	217.65	高 萩	高 萩 市	11	2.07
	ひたちなか市	75	460.27	北 茨 城	北 茨 城 市	12	19.99
	那 珂 市	3	46.4	笠 間	笠 間 市	10	80.33
	大 洗 町	8	68.53	下 妻	下 妻 市	6	82.97
	茨 城 町	3	13.0	大 子	大 子 町	1	61.0
	東 海 村	10	36.20	大 宮	常陸大宮市	1	16.4
日 立	日 立 市	63	74.38	石 下	常 総 市	11	13.82
	常陸太田市	5	14.98	鉾 田	鉾 田 市	4	84.82
土 浦 ・ 阿 見	土 浦 市	15	100.43	小 美 玉	小 美 玉 市	3	23.42
	阿 見 町	4	24.51	行 方	行 方 市	1	5.0
	かすみがうら市	1	0.22	合 計		608	2,113.20
古 河	古 河 市	20	52.54				

平成 22 年 3 月 31 日現在

(13) 史跡名勝天然記念物・埋蔵文化財包蔵地

教育 事務 所	区分 市町村名	県 指 定			国 指 定			埋 蔵 文 化
		史 跡	名 勝	記 念	史 跡	名 勝	記 念	
水 戸 教 育 事 務 所	水 戸 市	3			6	1	1	486
	笠 間 市	1		2			1	432
	ひたちなか市	2		3	2			327
	常陸大宮市			4				316
	那 珂 市	1		4				253
	小 美 玉 市							427
	茨 城 町		2		1		1	224
	大 洗 町	2		1				105
	城 里 町	2						99
	東 海 村							175
	大 子 町		1	3				154
県北 教育 事務 所	日 立 市	5		3			1	346
	常陸太田市	5		10	1			318
	高 萩 市			3			1	63
	北 茨 城 市	1	1	3				131
鹿 行 教 育 事 務 所	鹿 嶋 市			1	1		1	241
	潮 来 市	2		3				145
	神 栖 市			2				58
	行 方 市			2				493
	鉾 田 市			2				809
県南 教育 事務 所	土 浦 市	3		3	1			586
	石 岡 市	5		2	4			388
	龍ヶ崎市	1		1				305
県 南 教 育 事 務 所	取 手 市	2		1				90
	牛 久 市							175
	つくば市	2		2	3			617
	守 谷 市							50
	かすみがうら市	5	1	1				787
	稲 敷 市	2			1			367
	つくばみらい市	2						86
	美 浦 村				1			144
	阿 見 町			1				215
	河 内 町							1
	利 根 町							28
県 西 教 育 事 務 所	古 河 市	2		2				411
	結 城 市	2			1			169
	下 妻 市	1			1*			139
	常 総 市	1						222
	筑 西 市	4			4*			377
	坂 東 市	1		1				279
	桜 川 市	2		1	2*	1	1	174
	八 千 代 町							177
	五 霞 町	1						65
	境 町							53
	合 計	60	5	61	27	2	8	11,507

平成 22 年 3 月 31 日現在

注 1 「*」について

- (1) 国指定史跡「新治廃寺跡」は、桜川市と筑西市にまたがる指定であるので、それぞれの市の欄に重複して記載し、*を付した。
- (2) 国指定史跡「大宝城跡」は、下妻市と筑西市にまたがる指定であるので、それぞれの市の欄に重複して記載し、*を付した。

注 2 国指定天然記念物は主なる棲息地（茨城県）が 1 箇所含まれる。

(14) 工場適地

(単位:ha)

適地名		市町村名	面積	適地名		市町村名	面積
日立工業地区	日立北部	日立市	36.1	下館工業地区	下館第二	筑西市	89.4
	常陸太田	常陸太田市	108.4		結城第一	結城市	130.0
	中郷	北茨城市市 高萩市	185.8		稲	桜川市	59.0
	ハイテクパーク金砂郷	常陸太田市	37.8		間中	〃	21.8
	緒川	常陸大宮市	28.6		南飯田	〃	66.1
	宮の郷	常陸太田市 常陸大宮市	90.9		長方	〃	34.2
水戸工業地区	山崎	ひたちなか市	53.2	古河工業地区	つくば下妻第一	下妻市	31.6
	常陸那珂	〃	115.9		つくば下妻第二	〃	20.7
	茨城中央	茨城町	175.4		幸神平	坂東市	125.4
	那珂西部	那珂市	36.3		上片田	古河市	48.0
	平原	東海村	81.6	つくば工業地区	岡田北	常総市	24.0
	向山	那珂市	16.1		上大島	つくば市	61.3
	稲田石材	笠間市	26.3		つくばみどりの	〃	38.5
	笠間東	〃	24.6		伊奈	つくばみらい市	75.1
	茨城	茨城町	29.9		福岡	〃	120.0
	寄居	那珂市	13.1	竜ヶ崎工業地区	東部	河内町	10.4
地鹿島工業区	鉾田西部	鉾田市	74.8		町田	稲敷市	15.1
	北浦複合	行方市	78.5		羽賀	〃	45.3
土浦工業地区	曲松	石岡市	47.1		木原	美浦村	4.0
	阿見東部	阿見町	50.5		下太田第2	稲敷市	6.7
	小岩戸	小美玉市	24.6		合計		2,504.9
	加茂	かすみがうら市	42.0				
	土浦北	土浦市	41.7				
	東筑波新治	〃	35.3				

平成22年3月31日現在

注 端数処理のため計が一致しない場合がある。

(1 5) 国 有 保 安 林 面 積 一 覧 表

(単位:ha,0は整数に満たないもの)

流 域	保安林種	水 源	土砂流	土砂崩	飛 砂	防 風	水 害	潮 害	干 害	魚つき	航 行	保 健	風 致	計
	市町村名	かん養 保安林	出防備 保安林	壊防備 保安林	防 備 保安林	保安林	防 備 保安林	防 備 保安林	防 備 保安林	保安林	保安林	保安林	保安林	
福 島 県	日 立 市	5,009	5	15				15				(15) 82		(15) 5,126
	高 萩 市	6,272	1					10				(48) 145		(48) 6,428
	北 茨 城 市	5,270	33	2				11			(0) 2	(160) 4		(161) 5,323
久 慈 川	常陸太田市	7,327	22									(17) 148		(17) 7,498
	常陸大宮市	326										193		519
	那 珂 市													
	東 海 村				6									6
	大 子 町	4,070	62	11								(212)195		(212) 4,338
那 珂 川	水 戸 市	161	5						7					173
	ひたちなか市													
	常陸大宮市	1,343	28									(4)		(4) 1,371
	城 里 町	3,351	80						6			(80)		(80) 3,437
那 珂 川 利 根 川	水 戸 市													
	笠 間 市	630											30	659
	茨 城 町													
	大 洗 町													
利 根 川	土 浦 市													
	石 岡 市	1,258	106						26					1,390
	龍ヶ崎市													
	つくば市	399	15						93			(23)	(15)	(38) 507
	鹿 嶋 市													
	潮 来 市													
	かすみがうら市	128											5	133
	神 栖 市													
	行 方 市													
	桜 川 市	1,092							28			(55)		(55) 1,120
	鉾 田 市													
合 計		36,635	357	28	6			36	160		(0) 2	(614)768	(15) 35	(629)38,027

平成 22 年 3 月 31 日現在

注 1 カッコ内は兼種で外数

注 2 端数処理のため計が一致しない場合がある。

(1 6) 民有保安林面積一覧表

(単位:ha,0は整数に満たないもの)

流域	保安林種 市町村名	水 源 かん養 保安林	土砂流 出防備 保安林	土砂崩 壊防備 保安林	飛 砂 防 備 保安林	防 風 保安林	水 害 防 備 保安林	潮 害 防 備 保安林	干 害 防 備 保安林	落 石 防 止 保安林	魚つき 保安林	航 行 目 標 保安林	保 健 保安林	風 致 保安林	計
福島県久慈川	日 立 市	35	60	8	26	1		2	74	0	10		(149)		(149) 216
	高 萩 市	2,368	93	6	3				4				(4)		(4) 2,475
	北 茨 城 市	1,344	129	15	21	2		1	1				(31) 11		(31) 1,523
久慈川	常陸太田市	2,777	75	30			3		55				(152)122	10	(152) 3,070
	常陸大宮市	354	51	17			28								450
	那 珂 市			2					62				(62)		(62) 64
	東 海 村				133	1							(19) 4		(19) 138
	大 子 町	2,782	936	63			0		6	32					3,819
那珂川	水 戸 市	66											(58)		(58) 66
	ひたちなか市				6	0						0		0	7
	常陸大宮市	656	380	32					7				(6) 17		(6) 1,092
	城 里 町	306	36				1								343
那珂川利根川	水 戸 市														
	笠 間 市	464	654	2					4				(4)	4	(4) 1,128
	茨 城 町			1					0					0	1
	大 洗 町		5		112	4		1			0	1	(46)		(46) 122
利根川	土 浦 市								8				(8)		(8) 8
	石 岡 市		61	2					24				(21)		(21) 87
	龍ヶ崎市					2									2
	つくば市		68	0					10				(36) 25	4	(36) 106
	鹿 嶋 市				131	7			55			5	(81)		(81) 198
	潮 来 市					0									0
	かすみがうら市								13			1		(1)	(1) 14
	神 栖 市				310	17							(13) 2		(13) 328
	行 方 市	8	0						12				(12)		(12) 21
	桜 川 市	495	688	4					29				(29)		(29) 1,216
	鉾 田 市				247	4						2	(70) 8		(70) 261
合 計		11,656	3,235	182	988	36	32	4	364	33	10	9	(799)189	(1) 18	(800)16,755

平成 22 年 3 月 31 日現在

注 1 カッコ内は兼種で外数

注 2 端数処理のため計が一致しない場合がある。

(1 7) 県有林市町村別面積

(単位:ha)

種別 市町村名									
									県有林 合計
	経営林	植 物 園 県民の森 試 験 林	指導林 計	平 和 茨城県 行造林	水源林 県 行 造 林	県 行 分収林	部分林	分収林 計	
北 茨 城 市						163.83	36.47	200.30	200.30
高 萩 市	61.61		61.61			45.06		45.06	106.67
日 立 市	75.85		75.85			26.79		26.79	102.64
大 子 町				86.10	185.79	77.59		349.48	349.48
常陸太田市	140.95	4.53	145.48		18.13	41.73		59.86	205.34
常陸大宮市				53.22	31.99	44.24	28.48	157.93	157.93
那 珂 市	50.43	79.23	129.66						129.66
城 里 町				43.02	28.35	17.54		88.91	88.91
水 戸 市		7.96	7.96						7.96
桜 川 市						2.83		2.83	2.83
笠 間 市				4.96	31.70	27.11		63.77	63.77
行 方 市		7.02	7.02						7.02
土 浦 市						7.10		7.10	7.10
つくば市						27.42		27.42	27.42
合 計	328.84	98.74	427.58	187.30	295.96	481.24	64.95	1,029.45	1,457.03

平成 22 年 3 月 31 日現在

(18) 海岸県有林面積

(単位: m²)

市 町 村	面 積	普 通 財 産	
		普 通 財 産	行 政 財 産
北 茨 城 市	316,606.85	14,755.95	301,850.90
高 萩 市	31,946.00		31,946.00
日 立 市	266,917.00		266,917.00
東 海 村	267,934.09	978.51	266,955.58
大 洗 町	474,562.50	1,344.90	473,217.60
鉾 田 市	1,135,603.49		1,135,603.49
鹿 嶋 市	283,925.00		283,925.00
神 栖 市	82,667.00	9,886.87	72,780.13
合 計	2,860,161.93	26,966.23	2,833,195.70

平成 22 年 3 月 31 日現在

3 茨城県の地価動向

(1) 茨城県の地価動向の推移（昭和58年を100とした指数）

			昭和59年		60年		61年		62年		63年		平成元年	
			変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数
地価調査	茨 城 県	住 宅 地	3.5	103.5	2.6	106.2	2.0	108.3	2.3	110.8	6.7	118.2	7.7	127.3
		商 業 地	2.8	102.8	2.4	105.3	1.8	107.2	2.4	109.7	5.6	115.9	6.5	123.4
	全 国	住 宅 地	2.5	102.5	1.8	104.3	2.2	106.6	9.2	116.5	7.4	125.1	6.8	133.6
		商 業 地	2.8	102.8	3.0	105.9	5.2	111.4	15.0	128.1	8.0	138.3	7.5	148.7
地価公示	茨 城 県	住 宅 地	4.1	104.1	2.9	107.1	2.4	109.7	2.0	111.9	6.1	118.7	7.9	128.1
		商 業 地	3.2	103.2	2.9	106.2	2.5	108.8	2.1	111.1	5.9	117.7	6.8	125.7
	全 国	住 宅 地	3.0	103.0	2.2	105.3	2.2	107.6	7.6	115.8	25.0	144.7	7.9	156.1
		商 業 地	3.5	103.5	3.8	107.4	5.1	112.9	13.4	128.0	21.9	156.1	10.3	172.2

			2年		3年		4年		5年		6年		7年	
			変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数
地価調査	茨 城 県	住 宅 地	10.5	140.7	5.3	148.2	-1.1	146.5	-2.2	143.3	-1.3	141.4	-1.7	139.0
		商 業 地	10.1	135.9	5.3	143.1	-1.3	141.2	-2.8	137.3	-3.2	132.9	-3.8	127.8
	全 国	住 宅 地	13.2	151.2	2.7	155.3	-3.8	149.4	-3.6	144.0	-1.2	142.3	-0.9	141.0
		商 業 地	13.4	168.7	3.4	174.4	-4.9	165.8	-7.7	153.1	-6.7	142.8	-6.9	133.0
地価公示	茨 城 県	住 宅 地	10.5	141.5	10.4	156.3	1.5	158.6	-2.1	155.3	-1.8	152.5	-1.4	150.3
		商 業 地	9.0	137.0	9.5	150.0	1.4	152.1	-3.1	147.4	-3.6	142.1	-4.2	136.1
	全 国	住 宅 地	17.0	182.7	10.7	202.2	-5.6	190.9	-8.7	174.3	-4.7	166.1	-1.6	163.4
		商 業 地	16.7	200.9	12.9	226.8	-4.0	217.8	-11.4	192.9	-11.3	171.1	-10.0	154.0

			8年		9年		10年		11年		12年		13年	
			変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数
地価調査	茨 城 県	住 宅 地	-3.3	134.5	-2.7	130.8	-3.1	126.8	-4.3	121.3	-4.2	116.2	-4.5	111.0
		商 業 地	-7.7	118.0	-6.7	110.1	-6.7	102.7	-7.5	95.0	-7.7	87.7	-8.4	80.3
	全 国	住 宅 地	-1.3	139.2	-0.7	138.2	-1.4	136.3	-2.7	132.6	-2.9	128.7	-3.3	124.5
		商 業 地	-6.9	123.8	-5.1	117.5	-5.2	111.4	-6.6	104.0	-6.3	97.5	-6.6	91.0
地価公示	茨 城 県	住 宅 地	-2.5	146.6	-3.6	141.3	-2.9	137.2	-4.5	131.0	-4.6	125.0	-4.9	118.9
		商 業 地	-6.1	127.8	-7.7	118.0	-6.9	109.8	-9.0	100.0	-9.0	91.0	-9.1	82.7
	全 国	住 宅 地	-2.6	159.2	-1.6	156.6	-1.4	154.4	-3.8	148.6	-4.1	142.5	-4.2	136.5
		商 業 地	-9.8	138.9	-7.8	128.1	-6.1	120.3	-8.1	110.5	-8.0	101.7	-7.5	94.1

			14年		15年		16年		17年		18年		19年	
			変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数
地価調査	茨 城 県	住 宅 地	-5.5	104.9	-6.2	98.4	-6.8	91.7	-6.1	86.1	-4.3	82.4	-2.9	80.0
		商 業 地	-9.2	72.9	-10.1	65.6	-10.2	58.9	-9.3	53.4	-6.2	50.1	-3.7	48.2
	全 国	住 宅 地	-4.3	119.1	-4.8	113.4	-4.6	108.2	-3.8	104.1	-2.3	101.7	-0.7	101.0
		商 業 地	-7.2	84.5	-7.4	78.2	-6.5	73.1	-5.0	69.5	-2.1	68.0	1.0	68.7
地価公示	茨 城 県	住 宅 地	-5.9	111.9	-6.9	104.1	-7.5	96.3	-7.2	89.4	-5.7	84.3	-3.6	81.3
		商 業 地	-10.0	74.4	-10.7	66.5	-11.0	59.1	-9.7	53.4	-7.3	49.5	-4.4	47.3
	全 国	住 宅 地	-5.2	129.4	-5.8	121.9	-5.7	114.9	-4.6	109.7	-2.7	106.7	0.1	106.8
		商 業 地	-8.3	86.3	-8.0	79.4	-7.4	73.5	-5.6	69.4	-2.7	67.5	2.3	69.0

			20年		21年		22年	
			変動率	指 数	変動率	指 数	変動率	指 数
地価調査	茨 城 県	住 宅 地	-2.5	78.0	-4.1	74.8	-4.4	71.5
		商 業 地	-3.1	46.7	-4.7	44.5	-5.1	42.3
	全 国	住 宅 地	-1.2	99.8	-4.0	95.8	-3.4	92.5
		商 業 地	-0.8	68.2	-5.9	64.1	-4.6	61.2
地価公示	茨 城 県	住 宅 地	-2.4	79.3	-3.6	76.5	-5.1	72.6
		商 業 地	-3.2	45.8	-4.0	44.0	-5.2	41.7
	全 国	住 宅 地	1.3	108.2	-3.2	104.7	-4.2	100.3
		商 業 地	3.8	71.7	-4.7	68.3	-6.1	64.1

(2) 平成 22 年地価調査 市町村別用途別平均価格・平均変動率

上段：平均変動率（％）

中段：平均価格（円／㎡）（10の位を四捨五入）

下段：地点数（左：総地点 右：継続地点）

市 町 村 名	住 宅 地		宅地見込地		商 業 地		準 工 業 地		工 業 地		調区内宅地		全 用 途	
	2 2 年	2 1 年	2 2 年	2 1 年	2 2 年	2 1 年	2 2 年	2 1 年	2 2 年	2 1 年	2 2 年	2 1 年	2 2 年	2 1 年
水 戸 市	-4.5	-4.1	-6.6	-6.2	-3.6	-2.8	-4.3	-4.0			-2.7	-2.6	-4.2	-3.7
	61,700	64,800	19,800	21,100	106,500	110,400	55,100	57,600			20,200	20,900	69,400	72,400
	34 33	34 34	1 1	1 1	14 13	14 14	1 1	1 1			4 4	4 4	54 52	54 54
日 立 市	-5.6	-5.1	-7.7	-7.2	-6.3	-5.6	-6.2	-5.8	-	-4.5	-2.3	-1.8	-5.7	-5.2
	45,700	48,500	14,300	15,500	63,500	67,800	47,000	50,100	36,000	37,900	21,200	21,700	47,200	50,200
	29 28	29 29	1 1	1 1	7 7	7 7	1 1	1 1	1 0	1 1	1 1	1 1	40 38	40 40
土 浦 市	-3.0	-2.2	-5.0	-3.5	-5.2	-4.9	-3.8	-3.9	-5.1	-5.2	-3.2	-2.2	-3.6	-2.8
	37,700	38,900	13,200	13,900	80,000	84,500	35,800	37,200	24,200	25,500	17,900	18,500	43,000	44,800
	24 24	24 24	1 1	1 1	7 7	7 7	1 1	1 1	1 1	1 1	3 3	3 3	37 37	37 37
古 河 市	-3.1	-3.7	-2.8	-2.0	-5.3	-5.2			-0.5	-0.9	-1.3	-1.5	-3.2	-3.6
	44,100	45,500	14,100	14,500	70,700	74,500			21,700	21,800	13,500	13,700	43,700	45,300
	15 15	15 15	1 1	1 1	5 5	5 5			1 1	1 1	3 3	3 3	25 25	25 25
石 岡 市	-4.8	-3.2			-6.9	-4.5	-5.9	-3.4			-2.9	-2.4	-4.7	-3.2
	24,800	26,200			43,000	46,200	27,100	28,800			9,800	10,100	24,100	25,500
	11 11	11 11			1 1	1 1	1 1	1 1			2 2	2 2	15 15	15 15
結 城 市	-3.7	-4.8			-4.2	-5.6					-4.3	-4.7	-3.8	-4.9
	34,400	35,700			48,400	50,500					13,500	14,100	33,400	34,700
	5 5	5 5			1 1	1 1					1 1	1 1	7 7	7 7
龍 ケ 崎 市	-5.0	-5.9			-4.0	-5.7	-8.4	-8.4			-7.2	-6.8	-5.4	-6.2
	37,600	39,200			40,300	41,600	23,900	26,100			15,500	16,800	34,100	35,600
	10 10	10 10			2 2	2 1	1 1	1 1			2 2	2 2	15 15	15 14
下 妻 市	-4.5	-5.0			-4.6	-5.0							-4.5	-5.0
	22,600	23,700			41,700	43,700							25,300	26,600
	6 6	6 5			1 1	1 1							7 7	7 6
常 総 市	-4.1	-4.7	-2.6	-	-2.7	-1.9					-1.4	-1.4	-3.3	-3.9
	29,000	30,200	14,900	15,300	48,600	50,000					13,800	14,000	30,000	31,000
	6 5	6 6	1 1	1 0	2 2	2 1					1 1	1 1	10 9	10 8
常 陸 太 田 市	-2.0	-2.0			-5.7	-5.5					-1.4	-1.4	-2.3	-2.2
	15,800	16,300			51,500	54,600					13,600	13,800	18,400	19,100
	11 11	11 11			1 1	1 1					1 1	1 1	13 13	13 13
高 萩 市	-6.7	-6.8			-7.8	-8.4	-7.1	-7.0					-7.0	-7.2
	35,000	37,500			45,200	49,000	27,300	29,400					35,500	38,200
	3 3	3 3			1 1	1 1	1 1	1 1					5 5	5 5
北 茨 城 市	-5.3	-5.2			-6.2	-5.1			-7.4	-7.5			-6.0	-5.7
	28,700	30,300			47,100	50,200			12,600	13,600			29,300	31,100
	2 2	2 2			1 1	1 1			1 1	1 1			4 4	4 4
笠 間 市	-5.8	-4.1			-6.4	-5.9			-4.6	-4.4			-5.9	-4.5
	28,800	31,300			49,200	52,400			18,800	19,700			32,500	35,000
	10 9	10 10			3 3	3 3			1 1	1 1			14 13	14 14
取 手 市	-4.1	-4.6	-4.8	-6.7	-2.9	-3.0					-5.4	-5.1	-4.0	-4.5
	51,800	54,000	20,000	21,000	109,400	112,800					26,500	28,000	57,900	60,200
	14 14	14 14	1 1	1 1	3 3	3 3					1 1	1 1	19 19	19 19
牛 久 市	-3.0	-4.3			-2.6	-2.6					-2.9	-3.7	-2.9	-3.9
	48,000	49,400			77,200	79,400					20,400	21,000	50,800	52,300
	8 8	8 8			2 2	2 2					1 1	1 1	11 11	11 11
つ く ば 市	-2.4	-2.0	-7.1	-5.1	-7.0	-3.7			-6.3	-4.2	-3.4	-1.5	-3.2	-2.3
	63,500	64,900	10,400	11,200	69,900	71,600			29,800	31,800	19,700	20,300	56,000	57,300
	29 29	29 29	1 1	1 1	5 4	5 5			1 1	1 1	6 6	6 6	42 41	42 42
ひ た ち な か 市	-6.2	-6.6	-7.3	-6.1	-8.0	-8.5	-9.0	-9.0	-4.4	-3.8	-2.6	-0.6	-6.3	-6.5
	41,300	43,900	11,500	12,400	63,000	68,400	30,400	33,400	21,800	22,800	21,800	22,400	42,200	45,100
	24 24	24 24	1 1	1 1	6 6	6 6	1 1	1 1	1 1	1 1	2 2	2 2	35 35	35 35
鹿 嶋 市	-3.6	-2.9			-3.7	-3.6	-2.0	-2.4	-3.7	-3.1	-4.4	-3.0	-3.7	-3.0
	25,300	26,200			38,100	39,500	20,100	20,500	18,300	19,000	14,900	15,600	25,000	26,000
	11 11	11 11			3 2	3 3	1 1	1 1	1 1	1 1	3 3	3 3	19 18	19 19
潮 来 市	-10.3	-4.0			-6.2	-5.7	-7.0	-5.1			-10.6	-4.5	-9.1	-4.5
	19,600	21,800			27,000	28,700	22,600	24,300			11,500	12,800	19,700	21,600
	5 4	5 5			2 2	2 2	1 1	1 1			2 2	2 2	10 9	10 10
守 谷 市	-3.3	-4.0			-4.0	-2.2					-2.9	-3.3	-3.4	-3.5
	85,700	88,600			109,000	113,500					43,300	44,600	86,100	89,200
	6 6	6 6			2 2	2 2					1 1	1 1	9 9	9 9
常 陸 大 宮 市	-1.4	-1.2			-3.3	-3.1			-5.5	-5.2			-1.9	-1.7
	11,200	11,400			34,100	35,200			10,300	10,900			14,000	14,300
	13 13	13 13			2 2	2 2			1 1	1 1			16 16	16 16
那 珂 市	-3.5	-2.8			-4.0	-4.0					-0.7	-0.9	-2.7	-2.4
	29,400	30,600			69,600	72,500					12,300	12,400	28,300	29,300
	6 6	6 6			1 1	1 1					3 3	3 3	10 10	10 10

筑西市	-4.5 28,500 11 11	-5.2 29,800 11 11	-3.1 15,400 1 1	-1.2 15,900 1 1	-5.4 43,500 5 5	-5.2 46,000 5 5	-5.1 42,700 1 1	-5.3 45,000 1 1	-2.5 23,300 1 1	-2.4 23,900 1 1	-2.1 10,600 4 4	-2.3 10,900 4 4	-4.1 28,400 23 23	-4.4 29,800 23 23
坂東市	-2.9 27,300 4 4	-3.1 28,200 4 4	-2.8 17,300 1 1	-1.1 17,800 1 1	-4.6 49,100 2 2	-4.6 51,400 2 2			-1.6 24,000 1 1	-1.6 24,400 1 1	-1.6 11,800 2 2	-2.6 12,000 2 2	-2.8 27,200 10 10	-2.9 28,200 10 10
稲敷市	-9.0 11,900 7 7	-7.7 13,200 7 7			-7.2 21,800 1 1	-5.6 23,500 1 1					-9.7 8,400 2 2	-8.4 9,300 2 2	-9.0 12,200 10 10	-7.6 13,500 10 10
かすみがうら市	-3.6 22,100 5 5	-2.6 23,100 5 5					-3.5 38,600 1 1	-3.6 40,000 1 1			-0.8 7,200 2 2	-0.9 7,200 2 2	-2.9 20,500 8 8	-2.3 21,200 8 8
桜川市	-3.1 25,500 7 7	-3.3 26,300 7 7			-3.8 36,700 2 2	-4.7 38,100 2 2					-1.1 8,100 3 3	-1.7 8,200 3 3	-2.7 23,000 12 12	-3.1 23,700 12 12
神栖市	-4.7 22,600 10 9	-3.3 23,700 10 10			-4.4 28,500 2 2	-4.3 29,800 2 2	-4.2 29,300 2 2	-5.1 30,600 2 2	-2.3 20,000 3 3	-1.2 20,500 3 3	-3.9 12,600 3 3	-2.2 13,100 3 3	-4.1 22,000 20 19	-3.1 22,900 20 20
行方市	-10.1 9,500 7 7	-8.3 10,500 7 7			-9.9 17,400 2 2	-6.9 19,300 2 2	-8.8 10,300 1 1	-6.6 11,300 1 1					-9.9 11,100 10 10	-7.9 12,300 10 10
鉾田市	-8.7 15,100 6 6	-6.1 16,500 6 6			-4.2 29,700 1 1	-5.2 31,000 1 1	-8.7 20,000 1 1	-7.2 21,900 1 1					-8.1 17,500 8 8	-6.1 19,000 8 8
つくばみらい市	-4.7 32,700 6 6	-5.7 34,300 6 6			-3.0 86,300 1 1	-3.3 89,000 1 1					-4.5 25,000 2 2	-4.8 26,200 2 2	-4.5 36,900 9 9	-5.2 38,600 9 9
小美玉市	-4.3 17,600 8 8	-3.0 18,400 8 8			-4.8 29,800 1 1	-4.9 31,300 1 1							-4.3 18,900 9 9	-3.2 19,800 9 9
市計	-4.4 38,000 353 347	-4.1 39,700 353 353	-5.0 15,100 10 10	-4.3 15,900 10 9	-5.1 65,600 89 86	-4.6 68,700 89 87	-5.9 30,600 15 15	-5.5 32,500 15 15	-3.7 21,500 14 13	-3.3 22,300 14 14	-3.3 15,500 55 55	-2.7 16,100 55 55	-4.4 39,200 536 526	-4.0 41,000 536 533
茨城町	-4.2 28,400 3 2	-4.6 29,700 3 3			-5.6 34,000 1 1	-5.3 36,000 1 1					-1.4 14,400 2 2	-1.7 14,600 2 2	-3.4 24,700 6 5	-3.8 25,700 6 6
大洗町	-6.5 37,900 2 2	-7.9 40,500 2 2			-7.6 48,800 1 1	-9.3 52,800 1 1	-7.5 32,000 1 1	-8.0 34,600 1 1			-0.8 13,100 1 1	-0.8 13,200 1 1	-5.8 33,900 5 5	-6.8 36,300 5 5
城里町	-3.0 11,400 6 6	-2.0 12,000 6 6			- 31,000 1 0	-6.4 36,500 1 1							-3.0 14,200 7 6	-2.6 15,500 7 7
東海村	-3.1 51,600 4 4	-2.8 53,100 4 4			-4.9 62,400 1 1	-4.9 65,600 1 1					-0.8 13,200 1 1	-0.7 13,300 1 1	-3.0 47,000 6 6	-2.8 48,600 6 6
大子町	-0.8 12,800 3 3	-0.8 12,900 3 3			-5.9 36,800 1 1	-5.8 39,100 1 1							-2.1 18,800 4 4	-2.0 19,400 4 4
美浦村	-7.3 12,000 2 2	-10.8 13,000 2 2									-7.1 9,200 1 1	-10.8 9,900 1 1	-7.2 11,100 3 3	-10.8 11,900 3 3
阿見町	-5.5 30,000 5 5	-6.1 31,700 5 5			-2.0 68,900 1 1	-1.8 70,300 1 1			-0.4 23,100 1 1	-0.4 23,200 1 1	-8.9 11,200 1 1	-10.9 12,300 1 1	-4.9 31,700 8 8	-5.4 33,100 8 8
河内町	-9.9 14,300 3 3	-10.2 15,900 3 3											-9.9 14,300 3 3	-10.2 15,900 3 3
八千代町	-4.0 23,000 2 2	-4.2 23,900 2 2			-5.0 28,700 1 1	-5.3 30,200 1 1					-1.7 11,300 1 1	-1.7 11,500 1 1	-3.7 21,500 4 4	-3.9 22,400 4 4
五霞町	-5.8 26,500 2 1	-5.6 27,900 2 2									-0.8 12,000 1 1	-0.8 12,100 1 1	-3.3 21,700 3 2	-4.0 22,600 3 3
境町	-1.6 28,100 2 2	-1.6 28,600 2 2			-3.8 35,000 1 1	-4.2 36,400 1 1					-0.9 11,100 1 1	0.0 11,200 1 1	-2.0 25,600 4 4	-1.8 26,200 4 4
利根町	-7.8 21,300 3 3	-6.9 23,100 3 3									-9.2 12,900 1 1	-9.0 14,200 1 1	-8.2 19,200 4 4	-7.4 20,900 4 4
町村計	-4.7 24,600 37 35	-4.9 25,800 37 37			-5.0 43,200 8 7	-5.4 45,900 8 8	-7.5 32,000 1 1	-8.0 34,600 1 1	-0.4 23,100 1 1	-0.4 23,200 1 1	-3.3 12,300 10 10	-3.8 12,700 10 10	-4.5 25,100 57 54	-4.7 26,400 57 57
県計	-4.4 36,700 390 382	-4.1 38,400 390 390	-5.0 15,100 10 10	-4.3 15,900 10 9	-5.1 63,700 97 93	-4.7 66,800 97 95	-6.0 30,700 16 16	-5.6 32,600 16 16	-3.5 21,600 15 14	-3.1 22,400 15 15	-3.3 15,000 65 65	-2.8 15,500 65 65	-4.5 37,900 593 580	-4.1 39,600 593 590

注 平均変動率＝用途ごとの継続基準地の変動率の合計／当該用途の継続基準地数

(3) 地価調査圏域別年次別変動率・指数（昭和58年を100とした指数）

区分	年	昭和59年		60年		61年		62年		63年		平成元年		2年	
		変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数
茨城県	住宅地	3.5	103.5	2.6	106.2	2.0	108.3	2.3	110.8	6.7	118.2	7.7	127.3	10.5	140.7
	商業地	2.8	102.8	2.4	105.3	1.8	107.2	2.4	109.7	5.6	115.9	6.5	123.4	10.1	135.9
東京圏	住宅地	1.9	101.9	2.0	103.9	8.0	112.3	57.1	176.3	24.1	218.8	2.7	224.8	11.0	249.5
	商業地	5.4	105.4	8.6	114.5	23.6	141.5	76.1	249.1	15.8	288.5	1.9	294.0	5.6	310.5
大阪圏	住宅地	3.3	103.3	2.7	106.1	2.7	109.0	5.7	115.2	26.9	146.1	37.3	200.7	48.2	297.4
	商業地	4.2	104.2	5.0	109.4	9.7	120.0	19.9	143.9	36.4	196.3	36.1	267.2	39.7	373.2
名古屋圏	住宅地	1.9	101.9	1.5	103.4	1.3	104.8	2.4	107.3	13.0	121.2	14.8	139.2	23.7	172.2
	商業地	2.3	102.3	3.0	105.4	4.4	110.0	7.0	117.7	20.1	141.4	16.8	165.1	26.7	209.2
地方圏	住宅地	2.5	102.5	1.7	104.2	1.2	105.5	1.0	106.5	2.0	108.7	4.6	113.7	10.1	125.2
	商業地	2.3	102.3	1.8	104.1	1.6	105.8	2.2	108.1	3.5	111.9	6.0	118.6	12.1	133.0
全国	住宅地	2.5	102.5	1.8	104.3	2.2	106.6	9.2	116.5	7.4	125.1	6.8	133.6	13.2	151.2
	商業地	2.8	102.8	3.0	105.9	5.2	111.4	15.0	128.1	8.0	138.3	7.5	148.7	13.4	168.7

区分	年	3年		4年		5年		6年		7年		8年		9年	
		変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数
茨城県	住宅地	5.3	148.2	▲1.1	146.5	▲2.2	143.3	▲1.3	141.4	▲1.7	139.0	▲3.3	134.5	▲2.7	130.8
	商業地	5.3	143.1	▲1.3	141.2	▲2.8	137.3	▲3.2	132.9	▲3.8	127.8	▲7.7	118.0	▲6.7	110.1
東京圏	住宅地	▲1.0	247.0	▲12.7	215.6	▲12.3	189.1	▲5.0	179.6	▲3.3	173.7	▲5.0	165.0	▲2.9	160.2
	商業地	▲0.3	309.5	▲12.5	270.8	▲20.5	215.3	▲18.0	176.6	▲16.9	146.7	▲16.3	122.8	▲10.6	109.8
大阪圏	住宅地	▲15.3	251.9	▲22.8	194.4	▲12.1	170.9	▲3.5	164.9	▲3.0	160.0	▲3.9	153.7	▲1.5	151.4
	商業地	▲8.9	340.0	▲23.1	261.5	▲21.4	205.5	▲16.7	171.2	▲16.4	143.1	▲13.1	124.4	▲7.8	114.7
名古屋圏	住宅地	6.1	182.7	▲7.8	168.4	▲7.6	155.6	▲4.6	148.5	▲3.4	143.4	▲2.9	139.3	▲1.0	137.9
	商業地	4.3	218.2	▲12.0	192.0	▲12.6	167.8	▲12.2	147.3	▲11.6	130.3	▲10.6	116.4	▲7.3	107.9
地方圏	住宅地	5.2	131.7	0.3	132.1	▲0.7	131.1	▲0.1	131.0	▲0.1	130.9	▲0.4	130.4	▲0.2	130.1
	商業地	5.4	140.2	▲1.0	138.8	▲3.0	134.6	▲2.8	130.8	▲3.3	126.5	▲3.9	121.6	▲3.4	117.5
全国	住宅地	2.7	155.3	▲3.8	149.4	▲3.6	144.0	▲1.2	142.3	▲0.9	141.0	▲1.3	139.2	▲0.7	138.2
	商業地	3.4	174.4	▲4.9	165.8	▲7.7	153.1	▲6.7	142.8	▲6.9	133.0	▲6.9	123.8	▲5.1	117.5

区分	年	10年		11年		12年		13年		14年		15年		16年	
		変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数
茨城県	住宅地	▲3.1	126.8	▲4.3	121.3	▲4.2	116.2	▲4.5	111.0	▲5.5	104.9	▲6.2	98.4	▲6.8	91.7
	商業地	▲6.7	102.7	▲7.5	95.0	▲7.7	87.7	▲8.4	80.3	▲9.2	72.9	▲10.1	65.6	▲10.2	58.9
東京圏	住宅地	▲4.4	153.2	▲7.3	142.0	▲6.7	132.5	▲5.8	124.8	▲6.1	117.2	▲5.6	110.6	▲4.3	105.9
	商業地	▲8.4	100.6	▲10.3	90.2	▲9.0	82.1	▲7.6	75.8	▲6.9	70.6	▲5.8	66.5	▲3.9	63.9
大阪圏	住宅地	▲2.7	147.4	▲6.2	138.2	▲6.5	129.2	▲7.5	119.5	▲8.9	108.9	▲8.9	99.2	▲6.8	92.5
	商業地	▲7.3	106.3	▲10.6	95.0	▲11.3	84.3	▲11.0	75.0	▲10.8	66.9	▲10.3	60.0	▲7.6	55.5
名古屋圏	住宅地	▲1.1	136.3	▲3.4	131.7	▲1.6	129.6	▲2.4	126.5	▲5.3	119.8	▲5.6	113.1	▲3.9	108.7
	商業地	▲6.9	100.5	▲11.4	89.0	▲6.5	83.3	▲6.1	78.2	▲8.8	71.3	▲7.6	65.9	▲5.2	62.5
地方圏	住宅地	▲0.8	129.1	▲1.5	127.1	▲1.8	124.8	▲2.5	121.7	▲3.4	117.6	▲4.3	112.5	▲4.4	107.6
	商業地	▲4.2	112.5	▲5.2	106.7	▲5.2	101.1	▲5.9	95.2	▲6.8	88.7	▲7.4	82.1	▲7.1	76.3
全国	住宅地	▲1.4	136.3	▲2.7	132.6	▲2.9	128.7	▲3.3	124.5	▲4.3	119.1	▲4.8	113.4	▲4.6	108.2
	商業地	▲5.2	111.4	▲6.6	104.0	▲6.3	97.5	▲6.6	91.0	▲7.2	84.5	▲7.4	78.2	▲6.5	73.1

区分	年	17年		18年		19年		20年		21年		22年	
		変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数	変動率	指数
茨城県	住宅地	▲6.1	86.1	▲4.3	82.4	▲2.9	80.0	▲2.5	78.0	▲4.1	74.8	▲4.4	71.5
	商業地	▲9.3	53.4	▲6.2	50.1	▲3.7	48.2	▲3.1	46.7	▲4.7	44.5	▲5.1	42.3
東京圏	住宅地	▲2.4	103.3	0.7	104.1	4.8	109.1	1.6	110.8	▲6.5	103.6	▲3.0	100.5
	商業地	▲1.5	63.0	3.9	65.4	12.1	73.3	4.0	76.3	▲8.9	69.5	▲4.1	66.6
大阪圏	住宅地	▲3.7	89.0	0.0	89.0	2.9	91.6	1.0	92.5	▲4.5	88.4	▲3.6	85.2
	商業地	▲3.3	53.6	3.6	55.6	8.0	60.0	2.8	61.7	▲7.1	57.3	▲5.3	54.3
名古屋圏	住宅地	▲2.5	106.0	▲0.1	105.8	2.4	108.4	1.5	110.0	▲4.2	105.4	▲1.3	104.0
	商業地	▲2.1	61.1	2.4	62.6	7.2	67.1	1.9	68.4	▲7.3	63.4	▲2.9	61.6
地方圏	住宅地	▲4.1	103.2	▲3.1	100.0	▲2.3	97.7	▲2.1	95.6	▲3.4	92.4	▲3.6	89.0
	商業地	▲6.1	71.6	▲4.3	68.6	▲2.6	66.8	▲2.5	65.1	▲4.9	61.9	▲4.8	58.9
全国	住宅地	▲3.8	104.1	▲2.3	101.7	▲0.7	101.0	▲1.2	99.8	▲4.0	95.8	▲3.4	92.5
	商業地	▲5.0	69.5	▲2.1	68.0	1.0	68.7	▲0.8	68.2	▲5.9	64.1	▲4.6	61.2

4 県土利用の質的向上等に関する参考指標

(1) 安全で安心できる県土利用

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
河川改修率	55.1%	55.5%	56.0%	56.2%	56.4%	56.7%
	目標値の 考え方	洪水被害から県民を守る県土づくりの推進状況を示す。近年の平均伸び率から目標値を設定。(担当部局庁:土木部)				

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
間伐実施面積	1,281ha/年	1,313ha/年	1,632ha/年	2,520ha/年	—	2,110ha/年
	目標値の 考え方	二酸化炭素の吸収源である森林の整備状況を示す。間伐を必要とする森林について、H28までに間伐終了を目指し、H22の目標値を設定。(担当部局庁:農林水産部)				

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
自主防災組織の 組織率	【H18】 56.8%	56.8%	57.6%	58.9%	59.4%	65.0%
	目標値の 考え方	地域の防災体制の状況を示す。全国平均を上回る水準を目指す。(担当部局庁:生活環境部)				

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
住宅の耐震化率	74.3%	—	—	—	—	80.0% (参考)
	目標値の 考え方	地震に備えた住宅の状況を示す。県耐震改修促進計画の目標(H27年度90%)を基に設定。(担当部局庁:土木部)				

(2) 環境の保全と美しい県土の形成

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
温室効果ガス 排出量 (1990年比)	【H14】 △2.3%	1.1	—	—	—	△4.6%
	目標値の 考え方	地球温暖化防止への取組状況を示す。国内における実質削減分4.4%を上回る水準を目指す。(担当部局庁:生活環境部)				

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
エコファーマー 認定者数	【H18】 5,952人	5,952人	6,289人	6,857人	7,286人	10,000人
	目標値の 考え方	環境にやさしい農業の推進状況を示す。現状値の倍増を目指す。(担当部局庁:農林水産部)				

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
平地林の 保全管理面積	【H18】 1,175ha	1,175ha	1,209ha	1,297ha	—	1,420ha
	目標値の 考え方	身近な自然の保全状況を示す。今後の整備計画面積から目標値を設定。(担当部局庁:農林水産部)				

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
霞ヶ浦の水質 (COD)	7.6mg/l	8.2mg/l	8.8mg/l	8.7mg/l	9.5mg/l	7.0mg/l
	目標値の 考え方	霞ヶ浦の水質浄化への取組状況を示す。長期ビジョン(H32年度に5mg/l台前半の水質を目指す。)実現のための短期目標を設定。(担当部局庁:生活環境部)				

(3) 活力ある県土利用

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
県内主要都市相互間の自動車による平均移動時間	【H18】 87分	87分	85分	71分	71分	70分
	目標値の考え方	道路網の整備による移動時間の短縮状況を示す。県土60分構想の実現に向けて、現状の2割の時間短縮を目指す。(担当部局庁:土木部)				

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
公共交通機関の旅客流動量	【H16】 174百万人	175百万人	—	—	—	182百万人
	目標値の考え方	公共交通機関の充実による成果を示す。減少傾向にある旅客流動を増加に転じるようにすることを目指す。(担当部局庁:企画部)				

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
農業産出額	4,162億円	3,988億円	4,082億円	4,284億円	—	4,300億円
	目標値の考え方	農業に対する施策の効果を総合的に示す。農業産出額全国第2位の奪還に向け、農業産出額のさらなる増加を目指す。(担当部局庁:農林水産部)				

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
年間観光客数	【H18】 46,206千人	46,206千人	46,875千人	47,885千人	51,525千人	50,000千人
	目標値の考え方	交流施策の重要な部分である観光の成果を示す。調査開始以降初の観光客5千万人の達成を目指す。(担当部局庁:商工労働部)				

(4) 県土の有効利用

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
DID人口比率	35.9%	5年ごとの調査であり、次の調査はH22年実施予定				36.2%
	目標値の考え方	拡散型から集約型のまちづくりへの転換の成果を示す。DID面積とDID人口を維持することで、相対的にDID人口比率の向上を図る。(担当部局庁:企画部)				

※「DID人口比率」は、総務省「平成17年国勢調査第一次基本集計結果―茨城県―」より算定。

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
DID人口密度	4,585人/km ²	5年ごとの調査であり、次の調査はH22年実施予定				4,585人/km ²
	目標値の考え方	市街地における宅地の有効利用の状況を示す。DID人口密度の低下傾向に歯止めをかけ、現状維持を目指す。(担当部局庁:企画部)				

※「DID人口密度」は、総務省「平成17年国勢調査第一次基本集計結果―茨城県―」による。

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
耕作放棄地の増加率	【H12-H17】 25%	5年ごとの調査であり、次の調査はH22年実施予定				【H17-H22】 10%
	目標値の考え方	農用地の有効利用の状況を示す。H12からH17までの増加率の1/2以下に抑える。(担当部局庁:農林水産部)				

※「耕作放棄地の増加率」は、農政企画課「茨城県農業・農村振興計画 06―10」による。

指標名	現状値 (H17)	実績値				目標値 (H22)
		(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	
担い手への農地 利用集積率	26.4%	27.6%	27.9%	29.1%	—	40.0%
	目標値の考え方	生産の高い経営体が農業生産の中心となる構造への改革の状況を示す。都府県の趨勢値を超える水準として、国の目標と同程度の増加を目指す。(担当部局庁:農林水産部)				

資料: 企画課「新茨城県総合計画」数値目標及び「現行計画の平成21年度進捗状況について(基本計画編)」等を基に水・土地計画課で作成したものである。('DID人口比率', 'DID人口密度', '耕作放棄地の増加率'は除く。)

5 土地利用動向調査

この調査は、平成21年度の土地利用転換動向、主要施設の整備開発状況等についてとりまとめたものである

1. 開発動向

(1)都市計画法に基づく開発許可

(単位:件, ha)

	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
茨城県計	138	69.4	1,815	185.3	19	23.7	1,972	278.4
県北計	23	9.3	311	16.8	4	3.5	338	29.6
日立市	6	1.5	15	1.7	0	0.0	21	3.1
常陸太田市	1	0.4	18	0.9	0	0.0	19	1.3
高萩市	—	—	—	—	1	0.9	1	0.9
北茨城市	—	—	—	—	2	1.6	2	1.6
ひたちなか市	12	5.4	84	4.0	—	—	96	9.5
常陸大宮市	—	—	—	—	1	0.9	1	0.9
那珂市	2	1.5	99	5.6	—	—	101	7.1
東海村	2	0.6	95	4.6	—	—	97	5.2
大子町	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0
県央計	25	10.4	331	61.6	5	3.2	361	75.1
水戸市	25	10.4	297	58.1	—	—	322	68.4
笠間市	—	—	—	—	2	1.2	2	1.2
小美玉市	—	—	—	—	3	2.0	3	2.0
茨城町	0	0.0	27	3.2	—	—	27	3.2
大洗町	0	0.0	7	0.3	—	—	7	0.3
城里町	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0
鹿行計	23	8.8	277	20.6	3	3.3	303	32.8
鹿嶋市	9	3.6	93	4.8	—	—	102	8.4
潮来市	1	0.4	9	0.5	—	—	10	0.8
神栖市	13	4.9	175	15.3	—	—	188	20.2
行方市	—	—	—	—	1	1.0	1	1.0
鉾田市	—	—	—	—	2	2.4	2	2.4
県南計	37	26.9	493	58.8	2	2.2	532	87.8
土浦市	6	4.1	49	4.0	—	—	55	8.0
石岡市	2	4.9	9	0.4	1	1.0	12	6.3
龍ヶ崎市	3	3.1	24	1.1	—	—	27	4.2
取手市	9	6.4	18	2.3	—	—	27	8.7
牛久市	4	1.1	23	14.2	—	—	27	15.3
つくば市	4	5.1	238	20.0	—	—	242	25.1
守谷市	5	1.0	38	3.4	—	—	43	4.4
稲敷市	0	0.0	10	2.4	—	—	10	2.4
かすみがうら市	3	1.2	19	2.5	1	1.2	23	4.8
つくばみらい市	0	0.0	38	5.5	—	—	38	5.5
美浦村	0	0.0	9	2.0	—	—	9	2.0
阿見町	1	0.2	15	1.0	—	—	16	1.1
河内町	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0
利根町	0	0.0	3	0.1	—	—	3	0.1
県西計	30	14.0	403	27.5	5	11.5	438	53.0
古河市	14	9.1	96	5.3	—	—	110	14.3
結城市	0	0.0	26	1.3	—	—	26	1.3
下妻市	—	—	—	—	3	10.1	3	10.1
常総市	2	0.4	32	3.1	2	1.4	36	4.9
筑西市	5	1.9	89	7.8	—	—	94	9.7
坂東市	7	2.3	72	5.3	—	—	79	7.6
桜川市	0	0.0	30	1.6	—	—	30	1.6
八千代町	1	0.2	22	1.3	—	—	23	1.5
五霞町	0	0.0	10	0.8	—	—	10	0.8
境町	1	0.1	26	1.1	—	—	27	1.3

資料:土木部都市局建築指導課資料(都市計画法第29条に基づく開発許可)

注:1)「-」については、対象区域が存在しない場合である。

2)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(2)農地法に基づく農地転用の許可及び届出

①地域別

(単位:件, ha)

⑤地域別	許 可 及 び 届 出 計				許可又は届出以 外のもの
			うち市街化区域		
	件 数	面 積	件 数	面 積	面 積
茨城県計	5,411	378.1	2,588	144.6	174.4
県北計	1,186	70.1	563	26.7	19.2
日立市	176	12.1	147	6.1	1.5
常陸太田市	87	5.1	22	0.7	3.5
高萩市	22	1.8	0	0	0
北茨城市	52	5.4	0	0	1.0
ひたちなか市	442	19.3	301	13.6	3.6
常陸大宮市	106	10.7	0	0	5.4
那珂市	177	10.5	71	5.3	0.4
東海村	108	4.6	22	1.0	0.2
大子町	16	0.5	0	0	3.7
県央計	934	59.0	364	17.1	4.6
水戸市	562	34.3	333	16.0	0.6
笠間市	150	9.3	0	0	1.2
小美玉市	92	7.3	0	0	0.8
茨城町	63	6.0	7	0.5	0.4
大洗町	30	0.9	24	0.7	0.6
城里町	37	1.3	0	0	1.1
鹿行計	474	41.3	213	10.4	36.8
鹿嶋市	120	6.3	97	4.1	3.2
潮来市	71	3.8	57	2.8	1.1
神栖市	111	9.8	59	3.6	3.3
行方市	80	13.5	0	0	4.0
鉾田市	92	7.9	0	0	25.3
県南計	1,574	120.6	921	59.6	42.6
土浦市	270	18.9	194	14.3	4.2
石岡市	126	9.6	62	2.8	2.1
龍ヶ崎市	95	3.2	64	1.8	2.1
取手市	123	10.9	98	4.4	2.3
牛久市	75	7.0	54	2.3	4.7
つくば市	422	32.5	202	17.4	9.8
守谷市	100	4.9	60	2.1	0
稲敷市	48	4.1	6	0.2	10.3
かすみがうら市	77	6.2	27	1.8	2.1
つくばみらい市	138	17.5	91	9.6	1.5
美浦村	13	0.9	5	0.4	1.7
阿見町	73	4.2	55	2.3	0.1
河内町	6	0.3	0	0	1.3
利根町	8	0.3	3	0.1	0.4
県西計	1,243	87.1	527	30.7	71.3
古河市	339	19.0	244	14.0	9.1
結城市	143	10.1	97	7.8	3.4
下妻市	77	7.9	0	0	5.4
常総市	174	10.2	27	0.9	9.9
筑西市	192	17.0	71	4.0	4.6
坂東市	136	10.6	42	2.0	22.0
桜川市	61	3.6	24	1.1	3.5
八千代町	37	2.2	5	0.3	2.3
五霞町	35	3.1	2	0.0	2.1
境町	49	3.5	15	0.6	9.0

資料:農林水産部農政企画課資料(農地法第4条又は第5条に基づく農地転用の許可及び届け出)

注:1)平成21年の実績である。

2)「-」は、対象区域が存在しない場合である。

3)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

②転用目的別

(単位:件, ha)

	宅 地 系				農 林 地 系		その他		計	
	住宅用地		工鉱業用地		植 林		件数	面積	件数	面積
	件数	面積	件数	面積	件数	面積				
茨城県計	3,477	152.7	29	8.3	39	9.3	1,866	207.7	5,411	378.1
県北計	824	32.2	6	0.4	12	1.8	344	35.7	1,186	70.1
日立市	130	4.7	1	0.1	1	0.0	44	7.3	176	12.1
常陸太田市	66	2.3	0	0	8	1.3	13	1.5	87	5.1
高萩市	9	0.4	1	0.1	0	0	12	1.3	22	1.8
北茨城市	28	0.7	0	0	1	0.1	23	4.7	52	5.4
ひたちなか市	316	12.9	3	0.1	1	0.2	122	6.1	442	19.3
常陸大宮市	57	2.1	1	0.1	1	0.2	47	8.4	106	10.7
那珂市	123	5.8	0	0	0	0	54	4.8	177	10.5
東海村	85	3.0	0	0	0	0	23	1.5	108	4.6
大子町	10	0.4	0	0	0	0	6	0.1	16	0.5
県央計	516	23.4	0	0	8.0	1.9	410	33.8	934	59.0
水戸市	326	14.9	0	0	1	0.2	235	19.2	562	34.3
笠間市	90	4.2	0	0	4	1.3	56	3.7	150	9.3
小美玉市	47	2.7	0	0	1	0.2	44	4.5	92	7.3
茨城町	26	0.9	0	0	1	0.1	36	5.1	63	6.0
大洗町	16	0.5	0	0	0	0	14	0.4	30	0.9
城里町	11	0.3	0	0	1	0.1	25	0.9	37	1.3
鹿行計	296	13.2	3	0.7	5	1.0	170	26.3	474	41.3
鹿嶋市	97	3.4	0	0	0	0	23	2.9	120	6.3
潮来市	46	2.4	0	0	0	0	25	1.5	71	3.8
神栖市	62	3.1	1	0.3	0	0	48	6.4	111	9.8
行方市	37	1.5	1	0.3	4	0.9	38	10.9	80	13.5
鉾田市	54	3.0	1	0.1	1	0.1	36	4.7	92	7.9
県南計	1,051	47.0	9	4.4	14	4.7	500	64.6	1,574	120.6
土浦市	192	7.5	2	0.6	0	0	76	10.9	270	18.9
石岡市	79	3.0	1	0.0	9	3.5	37	3.1	126	9.6
龍ヶ崎市	79	2.3	0	0	0	0	16	1.0	95	3.2
取手市	72	2.5	1	0.2	0	0	50	8.2	123	10.9
牛久市	41	1.7	0	0	1	0.7	33	4.6	75	7.0
つくば市	269	13.1	2	3.1	2	0.3	149	16.1	422	32.5
守谷市	77	2.6	1	0.0	0	0	22	2.2	100	4.9
稲敷市	20	0.9	0	0	0	0	28	3.1	48	4.1
かすみがうら市	41	1.4	0	0	1	0.1	35	4.7	77	6.2
つくばみらい市	103	8.8	1	0.1	1	0.0	33	8.7	138	17.5
美浦村	7	0.3	0	0	0	0	6	0.6	13	0.9
阿見町	62	2.5	1	0.4	0	0	10	1.3	73	4.2
河内町	4	0.2	0	0	0	0	2	0.1	6	0.3
利根町	5	0.2	0	0	0	0	3	0.1	8	0.3
県西計	790	36.8	11	2.9	0	0	442	47.4	1,243	87.1
古河市	225	10.7	1	0.0	0	0	113	8.2	339	19.0
結城市	113	6.3	3	0.4	0	0	27	3.4	143	10.1
下妻市	32	1.9	0	0	0	0	45	6.0	77	7.9
常総市	98	4.0	3	0.2	0	0	73	6.0	174	10.2
筑西市	124	5.6	0	0	0	0	68	11.3	192	17.0
坂東市	91	3.6	1	1.6	0	0	44	5.5	136	10.6
桜川市	32	1.2	0	0	0	0	29	2.4	61	3.6
八千代町	21	1.0	1	0.3	0	0	15	1.0	37	2.2
五霞町	26	1.5	1	0.1	0	0	8	1.5	35	3.1
境町	28	1.1	1	0.4	0	0	20	2.0	49	3.5

資料:農林水産部農政企画課資料

注:1)農地転用のうち、許可又は届出に係るものである。

2)平成21年の実績である

3)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(3) 森林法に基づく開発許可

(単位：件，ha)

	工場・事業 場用地の造 成		住宅用地の 造成		ゴルフ場の 造成		レジャー施 設の造成		農用地 の造成		土石の採掘		その他		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
茨城県計	1	1.7	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	5.8	0	0.0	5	8.8
県北計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0	0	0.0	1	2.0
日立市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
常陸太田市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
高萩市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.0	0	0.0	1	2.0
北茨城市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ひたちなか市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
常陸大宮市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
那珂市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
東海村	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
大子町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県央計	0	0.0	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.3
水戸市	0	0.0	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.3
笠間市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小美玉市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
茨城町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
大洗町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
城里町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鹿行計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.8	0	0.0	2	3.8
鹿嶋市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
潮来市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.8	0	0.0	2	3.8
神栖市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行方市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉾田市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県南計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土浦市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
石岡市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
龍ヶ崎市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
取手市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
牛久市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
つくば市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
守谷市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
稲敷市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
かすみがうら市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
つくばみらい市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
美浦村	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
阿見町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
河内町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利根町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県西計	1	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.7
古河市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
結城市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下妻市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
常総市	1	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.7
筑西市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
坂東市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
桜川市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
八千代町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
五霞町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
境町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資料：農林水産部林政課資料（森林法第10条の2に基づく林地開発許可に係る民有林の縮小面積）

注：端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(4)自然公園法に基づく許可及び届出

① 地域別

(単位:件, ha)

	特別地域(許可)		普通地域(届出)		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
茨城県計	4	3.9	1	1.0	5	4.9
県北計	4	3.9	1	1.0	5	4.9
日立市	1	0.1	0	0.0	1	0.1
常陸太田市	2	3.6	0	0.0	2	3.6
高萩市	0	0.0	1	1.0	1	1.0
北茨城市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ひたちなか市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
常陸大宮市	1	0.2	0	0.0	1	0.2
那珂市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
東海村	0	0.0	0	0.0	0	0.0
大子町	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県央計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水戸市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
笠間市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小美玉市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
茨城町	0	0.0	0	0.0	0	0.0
大洗町	0	0.0	0	0.0	0	0.0
城里町	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鹿行計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鹿嶋市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
潮来市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
神栖市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行方市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉾田市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県南計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土浦市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
石岡市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
龍ヶ崎市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
取手市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
牛久市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
つくば市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
守谷市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
稲敷市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
かすみがうら市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
つくばみらい市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
美浦村	0	0.0	0	0.0	0	0.0
阿見町	0	0.0	0	0.0	0	0.0
河内町	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利根町	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県西計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
古河市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
結城市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下妻市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
常総市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
筑西市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
坂東市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
桜川市	0	0.0	0	0.0	0	0.0
八千代町	0	0.0	0	0.0	0	0.0
五霞町	0	0.0	0	0.0	0	0.0
境町	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資料:生活環境部環境政策課資料(自然公園法第13条又は同法第14条に基づく許可及び同法26条に基づく届出(県立自然公園条例第11条に基づく許可及び同法21条に基づく届出を含む))

注:1)動植物の採取,建築物の色彩変更等土地利用に関係していないものは除外した。

2)端数処理のため,計が一致しない場合がある。

② 利用目的別

(単位:件, ha)

	宅地系				農林地系		その他				計	
	住宅用地		別荘地		農用地の造成		レジャー施設		その他			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
茨城県計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	4.9	5	4.9
県北計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	4.9	5	4.9
日立市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1	1	0.1
常陸太田市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.6	2	3.6
高萩市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.0	1	1.0
北茨城市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ひたちなか市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
常陸大宮市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2	1	0.2
那珂市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
東海村	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
大子町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県央計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水戸市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
笠間市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小美玉市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
茨城町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
大洗町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
城里町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鹿行計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鹿嶋市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
潮来市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
神栖市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行方市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉾田市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県南計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土浦市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
石岡市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
龍ヶ崎市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
取手市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
牛久市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
つくば市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
守谷市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
稲敷市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
かすみがうら市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
つくばみらい市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
美浦村	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
阿見町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
河内町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利根町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県西計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
古河市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
結城市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
下妻市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
常総市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
筑西市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
坂東市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
桜川市	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
八千代町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
五霞町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
境町	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資料:生活環境部環境政策課資料(自然公園法第13条又は同法第14条に基づく許可及び同法26条に基づく届出(県立自然公園条例第11条に基づく許可及び同法21条に基づく届出を含む))

注:1)動植物の採取,建築物の色彩変更等土地利用に関係していないものは除外した。

2)住宅用地には工場・事業所用地を,別荘地には旅館・保養所用地を,レジャー施設にはゴルフ場用地を含めた。

3)端数処理のため,計が一致しない場合がある。

(5)自然環境保全法に基づく許可及び届出
該当なし

2. 交通施設整備状況

(1) 道 路

① 高速自動車国道

路 線 名	起 点 ～ 終 点	延 長 (km)	車線数	着工 年度	供用 開始 年度	整 備 状 況 区 分
常 磐 自 動 車 道 (第 4 次 区 間)	千葉県境～千代田石岡IC (守谷市～かすみがうら市)	40.5	3	51	56	済
常 磐 自 動 車 道 (第 6 次 区 間)	千代田石岡IC～那珂IC(か すみがうら市～那珂市)	39.1	2	54	58	済
常 磐 自 動 車 道 (第 6 次 区 間)	那珂IC～日立南太田IC(那 珂市～日立市)	11.5	2	55	59	済
常 磐 自 動 車 道 (第 6 次 区 間)	千代田石岡IC～水戸IC(か すみがうら市～水戸市)	27.3	3	10	12	済
常 磐 自 動 車 道 (第 6 次 区 間)	日立南太田IC～日立北IC (日立市～日立市)	19.0	2	54	60	済
常 磐 自 動 車 道 (第 7 次 区 間)	日立北IC～福島県境(日立 市～北茨城市)	26.9	2	58	62	済
北 関 東 自 動 車 道 (第 12 次 区 間)	水戸南IC～友部JCT(水戸市 ～笠間市)	14.3	2	7	11	済
北 関 東 自 動 車 道 (第 12 次 区 間)	友部JCT～友部IC(笠間市～ 笠間市)	7.4	2	7	12	済
北 関 東 自 動 車 道 (第 13 次 区 間)	友部IC～栃木県境(笠間市 ～筑西市)	22.7	2	13	20	済
東 関 東 自 動 車 道 水 戸 線 (第 6 次 区 間)	千葉県境～潮来IC(潮来市 ～潮来市)	2.2	2	59	62	済
東 関 東 自 動 車 道 水 戸 線 (第 13 次 区 間)	鉾田IC(仮)～茨城町JCT(鉾 田市～茨城町)	18.2	2	17		工
東 関 東 自 動 車 道 水 戸 線 (第 13 次 区 間)	潮来IC～鉾田IC(仮)(潮来市 ～鉾田市)	30.9	2	21		計

資料:土木部道路建設課資料

注: 1) 道路法第3条第1号の高速自動車国道を記載した。

2) 「整備状況区分」は次による。

済: 整備済(供用されている区間)

工: 工事中(工事中の区間)

計: 整備計画(整備計画が策定されている区間)

② 一般国道

地域 区分	路 線 名	起 点 ～ 終 点	延 長 (km)	車線数	着工 年度	供用 開始 年度	整 備 状 況 区 分
県北	6 号 榊 橋	東海村石神外宿～日立市神田町	2.3	2	61	18	済
県北	6 号 大 和 田 拡 幅	日立市神田町～日立市大みか町	3.3	2	18		未
県北	6 号 日 立 バイパス	日立市旭町～日立市田尻町	4.7	2	52		未
県北	118 号 袋 田 バイパス	大子町袋田～大子町北田気	3.6	1	2		未
県北	245 号 勝 田 拡 幅	ひたちなか市部田野～東海村豊岡	12.1	2	4		未
県北	293 号 常 陸 太 田 東 バイパス	常陸太田市小目町～常陸太田市増井町	9.0	1	5		未
県北	118 号 那 珂 大 宮 バイパス	那珂市飯田～常陸大宮市下村田	8.3	2	8		未
県北	245 号 日 立 港 拡 幅	日立市留町～日立市久慈町	1.6	2	14		未
県北	461 号 水 府 里 美 拡 幅	常陸太田市上高倉町～常陸太田市折橋町	7.2	1	13		未
県北	461 号 花 貫 踏 切 除 却	高萩市石滝～日立市十王町伊師	1.3	1	11	17	済
県央	355 号 笠 間 バイパス	笠間市手越～笠間市石井	5.2	1	2		未
県央	355 号 友 部 拡 幅	笠間市平町～笠間市平町	0.6	1	8	17	済
県央	123 号 桂 常 北 バイパス	城里町栗～城里町那珂西	7.6	1	12		未
県央	245 号 那 珂 湊 拡 幅	水戸市小泉町～ひたちなか市部田野	4.8	2	12		未
県央	50 号 岩 瀬 IC 関 連	桜川市中泉～桜川市長方	1.0	2	11	19	済
県央	50 号 桜 川 筑 西 IC 関 連 (延伸)	桜川市長方～桜川市中泉	1.2	2	21		未
鹿行	51 号 潮 来 バイパス	潮来市小泉南～潮来市洲崎	2.5	2	17		未
鹿行	354 号 北 浦 バイパス	行方市両宿～鉾田市礼	5.6	1	3		未
鹿行	355 号 牛 堀 麻 生 バイパス	潮来市牛堀～行方市麻生	7.4	1	9		未
鹿行	124 号 銚 子 大 橋	千葉県銚子市三軒町～神栖市波崎	1.5	1	15		未
鹿行	354 号 大 蔵 バイパス	鉾田市大蔵～鉾田市大蔵	1.5	1	15	19	済
県南	6 号 牛 久 土 浦 バイパス	つくば市大井～土浦市中村西根	3.9	2	4		未
県南	6 号 牛 久 土 浦 バイパス	牛久市遠山～牛久市城中	1.3	2	20		未
県南	6 号 土 浦 バイパス	土浦市中～土浦市中貫	8.8	2	44		未

地域 区分	路 線 名	起 点 ～ 終 点	延 長 (km)	車線数	着工 年度	供用 開始 年度	整 備 状 況 区 分
県南	6号千代田石岡 バイパス	かすみがうら市市川～石岡市 東大橋	5.8	2	10		未
県南	125号大谷バイパス	稲敷市佐倉～美浦村大谷	2.6	1	7		未
県南	125号つくば バイパス	つくば市田中～下妻市高道 祖	5.9	1	2		未
県南	125号新治拡幅	土浦市大畑～つくば市下大 島	3.9	2	6	19	済
県南	294号白山拡幅	取手市白山～取手市寺田	0.7	2	7		未
県南	294号守谷拡幅	取手市戸頭～守谷市守谷	5.0	2	60		未
県南	125号桜川バイパス	稲敷市阿波～稲敷市神宮寺	2.4	1	16		未
県南	354号土浦バイパス	土浦市木田余～土浦市手野 町	4.0	2	3		未
県南	355号石岡岩間 バイパス	石岡市根当～笠間市押辺	7.9	1	元		済
県南	354号谷田部 バイパス	つくば市真瀬～つくば市谷田 部	2.1	2	14		未
県南	354号谷田部東拡幅	つくば市赤塚～つくば市大角 豆	2.5	2	15		未
県西	新4号国道	五霞町幸主～結城市小田林	21.4	3	47		未
県西	50号結城バイパス	結城市小田林～筑西市布川	7.7	2	54		未
県西	50号下館バイパス	筑西市下川島(布川)～筑西 市横塚	10.6	2	61		未
県西	125号古河拡幅	古河市西牛谷～古河市三杉 町	1.4	1	20		未
県西	468号首都圏 中央連絡自動車道	五霞町幸主～河内町十三間 戸	70.5	2	9		未
県西	294号常総拡幅	常総市中山町～筑西市野殿	27.5	2	13		未
県西	354号境岩井 バイパス	境町猿山～坂東市生子	6.3	1	13		未
県西	354号岩井バイパス	坂東市上出島～坂東市馬立	3.6	1	17		未

資料:土木部道路建設課資料

注:1)道路法第3条第2号の一般国道を記載した。

2)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に供用開始した区間)

未:未整備(工事中又は計画のある区間)

③ 農 道

地域 区分	路 線 名	起 点 ～ 終 点	延 長 (km)	車線数	着工 年度	供用 開始 年度	整 備 状 況 区 分
県北	県 北 東 部 地 区	常陸大宮市辰の口～高萩市中戸川	29.1	1	56		未
県北	県 北 北 部 地 区	大子町栃原～常陸太田市徳田町	10.8	1	59	20	済
県央	涸 沼 南 地 区	小美玉市中野谷～鉾田市上釜	21.0	1	61	17	済
県西	つくば下総地区	坂東市借宿～つくば市東光台	12.7	1	5		未

資料:農林水産部農地局農村環境課資料

注: 1) 広域営農団地農道(広域農道)を記載した。

2) 「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に供用開始した区間)

未:未整備(工事中又は計画のある区間)

④ 林 道

該 当 無 し

⑤ その他の道路

地域 区分	路 線 名	起 点 ～ 終 点	延 長 (km)	車線数	着工 年度	供用 開始 年度	整 備 状 況 区 分
県北	石 滝 赤 浜 線	高萩市安良川～下手綱	1.8	2	3	21	済
県北	東 中 根 高 場 線	ひたちなか市稲田～高場	1.5	2	元	18	済
県北	東 中 根 高 場 線	ひたちなか市三反田～金上	1.3	2	15	21	済
県北	菅 谷 飯 田 線	那珂市菅谷～飯田	5.2	2	55		未
県央	水戸駅南口停車場線	水戸市桜川1丁目～元吉田町	2.6	2	12	18	済
県央	中 大 野 中 河 内 線	水戸市東大野～中河内	16.1	2	元		未
県央	梅 香 下 千 波 線	水戸市梅香1丁目～東野町	3.9	2	3		未
県央	赤 塚 駅 水 府 橋 線	水戸市赤塚1丁目～北見町	4.5	2	8		未
県央	梅 戸 橋 桜 川 線	水戸市2,533番地～桜川2丁目	0.9	2	11		未
県央	駅 南 小 橋 線	水戸市宮町1丁目～城南3丁目	0.4	2	12		未
県央	流通センター東西線	笠間市湯崎～柏井	3.1	4	10		未
県央	流 通 セ ン タ ー 南 線	笠間市長兎路～仁古田	1.4	4	未		未
県央	流 通 セ ン タ ー 北 線	笠間市長兎路～柏井	1.2	4	未		未
県央	下 安 居 南 北 線	笠間市安居～安居	1.7	4	未		未
県央	百 里 飛 行 場 線	小美玉市野田～与沢	2.8	2	16		未
県央	大 洗 港 杉 ノ 下 線	大洗町港中央～大貫町	1.0	2	58	17	済
県央	那 珂 西 桂 栗 線	城里町那珂西～栗	7.6	2	16		未
鹿行	神 野 押 合 線	鹿嶋市宮中～平井	0.7	2	3		未
鹿行	谷 原 平 井 線	鹿嶋市粟生～平井	1.5	2	7		未
鹿行	県 道 鹿 島 港 線	鹿嶋市下津～明石	3.0	2	8		未
鹿行	須 賀 佐 田 線	鹿嶋市須賀～佐田	1.4	2	4		未
県南	宍 塚 大 岩 田 線	土浦市宍塚～大岩田	5.7	2	54		未
県南	荒 川 沖 木 田 余 線	土浦市荒川沖東3丁目～手野町	9.2	2	54		未
県南	川 口 田 中 線	土浦市立田町～田中3丁目	1.3	2	55	20	済
県南	土 浦 新 治 線	土浦市手野町～常名町	7.7	2	46		未
県南	駅 前 東 ノ 辻 線	石岡市白久台～大橋道西	0.3	2	63	17	済

地域 区分	路 線 名	起 点 ～ 終 点	延 長 (km)	車線数	着工 年度	供用 開始 年度	整 備 状 況 区 分
県南	佐 貫 停 車 場 馴 柴 線	龍ヶ崎市佐貫町～馴柴町	3.7	2	55	17	済
県南	下 高 井 野 々 井 線	取手市野々井	0.6	4	9		未
県南	北 大 通 り 線	牛久市ひたち野東～下根町	1.8	4	8	19	済
県南	土 浦 坂 東 線	つくば市島名～上河原崎	1.4	2	13	18	済
県南	上 野 花 室 線	つくば市桜～花室	3.3	2	未		未
県南	妻 木 金 田 線	つくば市妻木～金田	1.5	2	未		未
県南	小 山 ・ 大 井 線	つくば市小山～大井	5.6	2	未		未
県南	高 岡 ・ 藤 代 線	つくばみらい市高岡～南太田	1.8	2	4		未
県南	南 ・ 中 原 線	つくばみらい市中原～南	0.9	2	4		未
県南	田 村 ・ 東 檜 戸 線	つくばみらい市東檜戸～西檜戸	0.8	2	5	17	済
県南	弥 藤 次 線	つくばみらい市東檜戸～小張	0.6	2	5	17	済
県南	東 檜 戸 ・ 台 線	つくばみらい市東檜戸～田村	1.7	2	5	17	済
県南	東 檜 戸 ・ 台 線	つくばみらい市田村～台	3.9	2	18		未
県南	荒 川 沖 ・ 寺 子 線	阿見町荒川沖～寺子	2.0	2	16		未
県西	桜 町 上 辺 見 線	古河市桜町～上辺見	2.5	2	60		未
県西	西 牛 谷 辺 見 線	古河市西牛谷～下辺見	2.9	2	9		未
県西	柳 橋 恩 名 線	古河市柳橋～恩名	6.2	2	18		未
県西	鹿 小 路 細 野 線	常総市内守谷町～坂手町	3.7	2	18		未
県西	一 本 松 茂 田 線	筑西市川連～茂田	3.2	2	13		未

資料:水・土地計画課調べ

注:1) 高速自動車国道,一般国道,主要地方道,農道,林道以外で土地利用動向に与える影響の多い道路で片側2車線以上のものを確認した。

2)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に供用開始した区間)

未:未整備(工事中又は計画のある区間)

(2) 鉄 道

① 新 幹 線

路 線 名	起 点 ～ 終 点	延 長 (km)	着 工 年 度	営 業 開 始 年 度	整 備 状 況 区 分
東 北 新 幹 線	五 霞 町 ～ 古 河 市	10.0	48	57	済

注：1) 全国新幹線鉄道整備法第2条の新幹線鉄道を記載した。

2) 「整備状況区分」は次による。

済：整備済（供用開始した区間）

工：工事中（工事中の区間）

整：整備計画（整備計画が策定されている区間）

② 鉄道・その他

路 線 名	起 点 ～ 終 点	延 長 (km)	事 業 主 体	着 工 年 度	供 用 開 始 年 度	整 備 状 況 区 分
つくば エクスプレス	守 谷 市 ～ つくば 市	24.2	首都圏 新都市 鉄道(株)	6	17	済

注：1) 新幹線以外の鉄道事業法第2条の鉄道事業にかかる鉄道、軌道法第1条第1項の軌道、都市モノレールの整備の促進に関する法律第2条の都市モノレールを記載した。

2) 「整備状況区分」は次による。

済：整備済（平成17年度以降に営業開始した区間）

未：未整備（工事中又は計画（認可を受けた工事実施計画）のある区間）

(3) 空 港

空 港 名	所 在	種 別	面 積 (ha)	着 工 年 度	開 港 年 度	整 備 状 況 区 分
百 里 飛 行 場	小 美 玉 市	共用空港	452.0	12	21	済

注：「整備状況区分」は次による。

済：整備済（開港されているもの）

未：未整備（工事中又は計画のあるもの）

3. 基幹的整備開発状況

(1) 都市開発・整備

① 土地区画整理事業

地域 区分	事業名	所 在	面積 (ha)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県北	折笠	日立市折笠町,川尻町	11.5	組合	4	20	済
県北	東滑川	日立市東滑川町,本宮町	15.6	組合	6		未
県北	川尻観音前	日立市川尻町	8.5	組合	12	21	済
県北	平沢	日立市高鈴町	8.0	組合	17		未
県北	滝坂	常陸太田市栄町 外	4.6	組合	11	19	済
県北	佐和駅中央	ひたちなか市高場,高野	95.6	ひたちなか市	47		未
県北	東部第一	ひたちなか市中根	103.0	ひたちなか市	55		未
県北	第一田中後	ひたちなか市田中後 外	27.4	ひたちなか市	元	21	済
県北	武田	ひたちなか市武田,堀口	48.7	ひたちなか市	63		未
県北	阿字ヶ浦	ひたちなか市阿字ヶ浦町	83.4	ひたちなか市	2		未
県北	東部第二	ひたちなか市馬渡	106.8	ひたちなか市	3		未
県北	西古内	ひたちなか市東石川,高場	28.1	組合	4		未
県北	高野小貫山	ひたちなか市高野	21.8	組合	4	17	済
県北	六ッ野	ひたちなか市中根,東石川	103.4	組合	6		未
県北	船窪	ひたちなか市船窪	19.1	ひたちなか市	8		未
県北	佐和駅東	ひたちなか市高場 外	56.7	ひたちなか市	11		未
県北	竹ノ内	那珂市菅谷	38.3	組合	3	19	済
県北	上菅谷駅前	那珂市菅谷	5.9	那珂市	14		未
県北	東海駅西	東海村舟石川,船場	43.3	東海村	48		未
県北	東海駅東	東海村舟石川,船場,村松	42.0	東海村	61		未
県北	東海駅西第二	東海村舟石川,白方	26.2	東海村	3		未
県北	東海中央	東海村村松,舟石川	82.5	東海村	7		未

地域 区分	事業名	所 在	面積 (ha)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県央	東 前 第 四	水戸市東前町	15.8	水 戸 市	5		未
県央	東 前 第 二	水戸市東前町	40.8	水 戸 市	7		未
県央	水 戸 駅 南 口	水戸市宮町1丁目, 桜川1, 2 丁目の一部	11.2	都 市 再 生 機 構	11	19	済
県央	内 原 駅 北	水戸市杉崎町, 中原町, 三 湯町	36.7	水 戸 市	15		未
県央	内 原 第 2 スワ	水戸市内原町	5.0	組 合	10	17	済
県央	一 本 松	大洗町磯浜町	4.2	組 合	10	18	済
県央	岩 間 駅 東	笠間市下郷	3.1	笠 間 市	20		未
鹿行	鹿島神宮駅周辺北	鹿嶋市宮中 外	93.4	鹿 嶋 市	60	21	済
鹿行	平 井 東 部	鹿嶋市平井 外	68.5	組 合	6		未
鹿行	若 松	神栖市深芝	20.3	組 合	2	19	済
鹿行	平泉外十二入会	神栖市平泉外十二入会	19.1	組 合	10	17	済
県南	石 岡 駅 東	石岡市石岡	11.4	石 岡 市	61	19	済
県南	取 手 駅 北	取手市中央町, 白山1丁目, 新町1, 2丁目, 井野	6.5	取 手 市	5		未
県南	下 高 井 特 定	取手市下高井, 野々井, 寺 田, 新取手3丁目	79.7	都 市 再 生 機 構	7		未
県南	牛 久 北 部 特 定	牛久市東端穴町, 中根町, 東大和田町, 下根町	174.3	都 市 再 生 機 構	3	20	済
県南	東 下 根 特 定	牛久市下根町	59.9	都 市 再 生 機 構	8		未
県南	台 町	つくば市谷田部 外	26.1	組 合	元		未
県南	花 室 西 部	つくば市花室	11.6	組 合	16		未
県南	島 名・福 田 坪 一 体 型 特 定	つくば市面野井, 谷田部, 島 名	242.9	茨 城 県	12		未
県南	上河原崎・中西特定	つくば市面野井, 島名, 河原 崎 外	168.2	茨 城 県	12		未
県南	葛城一体型特定	つくば市遠東, 下平塚, 葛城 根崎 外	484.7	都 市 再 生 機 構	12		未
県南	萱 丸 一 体 型 特 定	つくば市上萱丸, 下萱丸, 花 島新田 外	292.7	都 市 再 生 機 構	12		未
県南	中根・金田台特定	つくば市金田, 東岡, 上野 外	189.9	都 市 再 生 機 構	16		未
県南	守 谷 東 特 定	守谷市守谷	39.5	組 合	63	18	済
県南	守谷駅周辺一体型	守谷市守谷	38.7	守 谷 市	6	21	済

地域 区分	事 業 名	所 在	面 積 (ha)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整 備 状況 区分
県南	岡 崎	阿見町阿見 外	14.9	阿 見 町	3	18	済
県南	中 郷	阿見町阿見	17.7	組 合	2		未
県南	本 郷 第 一	阿見町荒川本郷	53.7	阿 見 町	6		未
県南	阿 見 吉 原 東	阿見町吉原	55.2	茨 城 県	15		未
県南	向 原	かすみがうら市下稲吉	6.0	組 合	4		未
県南	伊 奈 ・ 谷 和 原 丘陵部一体型特定	つくばみらい市小張,小島新田,東 橋戸,西橋戸外	274.9	茨 城 県	5		未
県南	浜 田 ・ 上 萱 場	取手市浜田,上萱場	21.7	組 合	63	19	済
県南	藤 代 町 姥 島	取手市藤代,小浮気	7.4	組 合	3		未
県南	藤 代 駅 南 口	取手市宮和田,藤代,片町	33.4	取 手 市	3	17	済
県西	古 河 駅 東 部	古河市下山町,南町,三杉町1丁目,旭 町2丁目,東本町4丁目,西牛谷,上辺見, 大堤,下辺見	84.7	古 河 市	9		未
県西	八 丁 台	筑西市中館,岡芹,高島,小 林	60.1	筑 西 市	元		未
県西	結 城 南 部 第 一	結城市結城	73.1	結 城 市	60	18	済
県西	結 城 南 部 第 二	結城市結城	55.5	結 城 市	2		未
県西	結 城 南 部 第 四	結城市結城	44.1	結 城 市	4		未
県西	富 士 見 町	結城市結城	16.3	組 合	4		未
県西	結 城 南 部 第 三	結城市結城	23.4	結 城 市	5		未
県西	逆 井	結城市結城	25.0	組 合	6		未
県西	四 ツ 京	結城市結城	41.0	組 合	6		未
県西	結城第一工業団地 矢畑地区	結城市上山川	38.0	組 合	20		未
県西	片 田 南 西 部	古河市上片田,下片田	14.3	古 河 市	7		未
県西	八 千 代 中 央	八千代町菅谷,若	65.8	八 千 代 町	元		未
県西	陽 光 台	境町旭町,下小橋,上小橋	19.0	組 合	4	18	済

資料:企画部つくば地域振興課,土木部都市局都市整備課資料

注:1)新市街地における3ha以上の土地区画整理法第2条第1項の土地区画整理事業を記載した。

2)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に換地処分がなされたもの)

未:未整備(工事中又は計画のあるもの)

② 新住宅市街地開発事業

地域区分	事業名	所 在	面 積 (ha)	計画人口 (人)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県 央	十 万 原	水戸市藤井町, 藤が原 城里町増井	135.2	5,100	茨 城 県 住 宅 供 給 公 社	12		未

資料: 茨城県住宅供給公社資料

注: 1) 新市街地開発法第2条第1項の新住宅市街地開発事業を記載した。

2) 「整備状況区分」は次による。

未: 未整備(工事中又は計画のあるもの)

③ その他の住宅団地造成事業

地域区分	事業名	所 在	面 積 (ha)	計画人口 (人)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県北	ラ イ フ タ ウ ン 会 瀬 住 宅 団 地	日立市会瀬町	3.9	315	(株)日立ライフ	18	19	済
県北	末 広 町 住 宅 団 地	日立市末広町	9.9	828	(株)日立ライフ			未
県北	コモンシティ十王 城 の 丘	日立市十王町城の丘	63.6	3,010	積水ハウス(株)	7	18	済
県北	はたそめ住宅地	常陸太田市幡町	46.9	3,500	(株)日立ライフ	2		未
県北	グリーントウン てつな住宅団地	高萩市上手綱	36.3	1,940	(財)高萩市 住 宅 公 社	6		未
県北	(仮称) ロイヤルシティ高萩	高萩市中戸川	189.3	3,570	大 和 ハ ウ ス 工 業 (株)	11		未
県北	西 十 三 奉 行 住 宅 団 地	ひたちなか市 西十三奉行	32.7	2,900	茨 城 県 住 宅 供 給 公 社	8		未
県北	常 葉 台 団 地	ひたちなか市高野	20.4	1,550	日立電鉄(株)	5	20	済
県北	野 上 原 団 地	常陸大宮市野上	3.4	200	常 陸 大 宮 市	14	17	済
県北	フローレスタ須和間	東海村須和間	28.9	2,836	鈴縫工業(株)	9		未
県央	百 合 が 丘 ニ ュ ー タ ウ ン	水戸市百合が丘町	53.2	3,800	茨 城 県 住 宅 供 給 公 社	元		未
県央	ひたち野文化村 宅地造成事業	水戸市鯉淵町, 下野町	38.1	3,940	ひ た ち の 開 発 (株)	8		未
県央	常磐の杜水戸南 ニュータウン開発事業	水戸市元石川町	41.1	3,220	郡 司 不 動 産 株 式 会 社	19		未
県央	福 原 住 宅 地 (プロヴァンス笠間)	笠間市福原	10.8	1,030	茨 城 県 住 宅 供 給 公 社	11		未
県央	やさしさのまち 「桜の郷」整備事業	茨城町桜の郷	57.1	2,300	茨 城 県	13		未
県央	(仮)大貫台団地	大洗町大貫町	71.1	600	茨 城 県 住 宅 供 給 公 社			未
県央	桂 た か ね 台 住 宅 団 地	城里町高根台	14.6	680	茨 城 県 住 宅 供 給 公 社	6		未

地域 区分	事業名	所 在	面 積 (ha)	計画人口 (人)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県南	さくら「仲の森」ネイ チャー タウン	土浦市中	9.4	440	(株)協栄工務店	19	20	済
県南	石 岡 南 台 3 丁 目	石岡南台3丁目	3.6	243	パナホーム(株) 大和ハウス(株)	20	21	済
県南	桜 が 丘 団 地	取手市桜ヶ丘	78.9	7,029	(株)ファインズイン ターナショナル	57	20	未
県南	駒 場 の 里	取手市駒場	3.7	668	大日商事(株)	(22)		未
県南	(仮) 北 条 団 地	つくば市北条	18.6	1,400	茨城県住宅 供給公社	9		未
県南	つくば 豊 里 の 杜	つくば市豊里の杜	31.9	2,700	日本舗道(株) (株)塚田陶管	7	17	済
県南	U-CITY南 守 谷	守谷市 けやき台4丁目	6.6	650	(独)都市再生 機構	15	17	済
県南	U-CITY久保ヶ丘	守谷市 久保ヶ丘4丁目	3.3	264	(独)都市再生 機構	16	17	済
県南	アーバンシティー ア ン ジ ュ	小美玉市羽鳥	8.1	830	(株)アイダ設計	18	19	済
県南	ガ ー デ ン シ テ ィ 湖 南	阿見町南平台	49.1	5,502	日本新都市 開発	3		未
県南	布川地区住宅開発	利根町布川	22.0	2,672	(株)兼松			未
県西	古河ニュータウン け や き 台	古河市けやき平	20.8	2,224	積水ハウス(株)	62		未

資料:水・土地計画課調べ

注:1)①及び②以外の3ha以上の住宅団地の造成事業を記載した。

2)「着工年度」の()内の数字は着工予定年度を表す

3)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(工事中又は計画のあるもの)

④ 工業団地造成事業

地域 区分	事業 名	所 在	面積 (ha)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県北	緒川工業団地	常陸大宮市下小瀬	27.0	茨城県			未
県央	茨城中央工業団地	茨城町中央工業団地	176.0	茨城県	7		未
県央	茨城空港 テクノパーク	小美玉市下吉影	51.7	茨城県	17		未
鹿行	鉾田西部工業団地	鉾田市青柳	50.8	茨城県			未
鹿行	北浦複合団地	行方市成田,三和,内宿, 長野江	192.7	茨城県	12		未
県南	江戸崎工業団地	稲敷市小羽賀	43.0	茨城県	10		未
県西	古河名崎工業団地	古河市名崎	69.6	茨城県開発公 社	(22)		未
県西	結城第一工業団地	結城市鹿窪,若宮,新堤仲 通り	130.0	結城市土地 開発公社・合 組	60		未
県西	結城第一工業団地 矢畑地区	結城市上山川,矢畑	38.0	組 合	21		未
県西	しもつま桜塚工業 団地	下妻市高道祖	11.1	下妻市開発公 社	19	20	済
県西	つくば明野 北部工業団地	筑西市松原	24.6	茨城県開発公 社	18	19	済
県西	岩瀬工業団地	桜川市岩瀬,南飯田,中里	40.2	茨城県	6		未

資料:水・土地計画課調べ

注:1) 5ha以上の工業団地造成(ただし、農村地域工業導入促進法第5条第3項第1号の工業導入地区に係るものを除く。)を記載した。

2)「着工年度」の()内の数字は着工予定年度を表す。

3)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(工事中は計画のあるもの)

⑤ 商業・流通施設団地造成事業

地域 区分	事業 名	所 在	面積 (ha)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県北	常陸那珂港 港湾関連用地等	ひたちなか市長砂 (一部東海村域含む)	51.7	茨城県	8		未
県央	総合流通センター 茨城中央工業団地 (笠間地区)	笠間市長兎路,柏井,湯 崎,随分附,仁古田	109.1	茨城県	7		未
県西	結城西部地区 流通業務団地	結城市小田林	51.0	未 定			未
県西	イオン下妻ショッピン グセンター増床工事	下妻市堀籠	4.0	イオン(株)	19	20	済

資料:水・土地計画課調べ

注:1) 3ha以上の流通業務団地,市場,卸売り団地等の造成事業を記載した。

2)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(工事中又は計画のあるもの)

⑥ その他の大規模公共公益施設

地域 区分	事業名	所在地	面積 (ha)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県北	日立鞍掛山霊園	日立市滑川町	22.4	日立市	4		未
県北	伊師浄化センター	日立市十王町伊師	6.5	日立・高萩広域下水道組合	58		未
県北	北根墓園	ひたちなか市足崎	32.0	ひたちなか市	9		未
県北	(仮称)北茨城市立病院	北茨城市関南町関本下	5.0	北茨城市	(23)		未
県北	常陸大宮常陸生会病院	常陸大宮市田子内町	3.7	常陸大宮市	16	17	済
県北	東海村立東白方小学校	東海村白方	4.1	東海村	18	21	済
県央	第2清掃工場	水戸市河和田町 外	11.0	水戸市	5		未
県央	内原浄化センター	水戸市鯉淵町	3.2	水戸市	2		未
県央	大子ふれあい交流センター(仮称)	大子町大子	0.6	大子町	20		未
県央	エコフロンティアかさま	笠間市福田	28.7	(財)茨城県環境保全事業団	14	17	済
鹿行	特別養護老人ホームあそこの郷	行方市青沼	54.4	社会福祉法人寛仁会	16	17	済
県南	土浦日本大学高等学校グラウンド整備	土浦市右舩	3.0	学校法人土浦日本大学学園	(22)		未
県南	茨城県立つくば養護学校	つくば市玉取	3.7	茨城県	16	19	済
県南	つくば市役所	つくば市葛城地区	6.6	つくば市	19	21	済
県南	つくば市「健康づくり拠点整備事業」	つくば市山木	9.5	つくば市	20	21	済
県南	つくば市立(仮称)春日小中学校	つくば市春日	4.8	つくば市	(22)		未
県南	美浦水处理センター	美浦村興津	3.5	美浦村	13	17	済
県西	総和水処理センター	古河市水海	9.3	古河市	53		未

地域 区分	事 業 名	所 在	面 積 (ha)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県西	友 愛 記 念 病 院	古河市東牛谷	3.5	茨城県民生活 共 同 組 合	16	17	済
県西	ふ れ あ い の 里	古河市仁連	5.0	古 河 市	2		未
県西	茨 城 古 河 病 院	古河市鴻巣	14.4	(株)徳洲会	16	17	済
県西	水海道浄化センター	常総市坂手町	6.1	常 総 市	7		未
県西	石 下 庁 舎 等 建 設	常総市新石下	9.3	常 総 市	11		未
県西	水 海 道 西 中 学 校	常総市豊岡町乙	3.4	常 総 市	20		未
県西	石 下 中 学 校	常総市本石下	3.8	常 総 市	20		未
県西	岩 井 浄 化 セ ン タ ー	坂東市小山	5.8	坂 東 市	元		未
県西	桜 川 市 立 大 和 中 学 校	桜川市羽田	7.3	桜 川 市	19	20	済

資料:水・土地計画課調べ

注:1) 3ha以上の学校,病院,社会福祉施設,コミュニティーセンター等の大規模公共公益施設を記載した。

2)「着工年度」の()内の数字は着工予定年度を表す。

3)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度移行に事業完了したもの)

未:未整備(工事中は計画のあるもの)

(2) 農業・農村整備

① ほ場整備事業

地域 区分	事 業 名	所 在	面 積 (ha)	着工 年度	完了 年度	整 備 状 況 区 分
県北	ほ場整備 神 岡 上 地 区	北茨城市関南町神岡上,神岡下	36.8	8	20	済
県北	ほ場整備 塩 田 地 区	常陸大宮市北塩子	21.4	10	21	済
県北	ほ場整備 塩 田 2 期 地 区	常陸大宮市西塩子	27.0	11	21	済
県北	ほ場整備 細 浦 地 区	東海村村松	36.5	11	19	済
県北	中山間 十 王 地 区	日立市十王町伊師本郷	20.0	18	(23)	未
県北	中山間 緒 川 地 区	常陸大宮市入本郷,上小瀬	1.5	13	19	済
県北	中山間 御 前 山 地 区	常陸大宮市野口平,門井,野田	7.3	17	(24)	未
県北	農振総 北 茨 城 地 区	北茨城市中郷町石岡	16.2	17	(21)	済
県北	中山間 高 萩 地 区	高萩市赤浜	23.9	19	(24)	未
県央	ほ場整備 東 前 地 区	水戸市東前	49.0	14	(22)	未
県央	ほ場整備 川 又 平 戸 地 区	水戸市川又,平戸	73.0	12	(22)	未 事業費は全額執行済 換地は22年度終了予定
県央	ほ場整備 箱 田 東 部 地 区	笠間市箱田	85.1	6	18	済
県央	ほ場整備 箱 田 中 央 地 区	笠間市箱田	47.6	16	(24)	未
県央	ほ場整備 本 戸 地 区	笠間市本戸	58.5	9	20	済
県央	ほ場整備 滝 川 地 区	笠間市滝川	23.8	18	(23)	未
県央	ほ場整備 広 浦 地 区	大洗町神山	115.9	11	20	済
県央	ほ場整備 南 川 又 地 区	茨城町南川又,南栗崎	47.7	14	20	済
県央	ほ場整備 野 曽 地 区	茨城町野曽,駒渡	55.5	21	(26)	未
県央	中山間 南 指 原 地 区	笠間市本戸	13.6	9	20	済
県央	ほ場整備 大 貫 地 区	大洗町大貫	47.5	19	(24)	未
県南	ほ場整備 手 野 地 区	土浦市手野町	128.5	7	(23)	未 事業費は全額執行済 換地は23年度終了予定
県南	ほ場整備 手 野 2 期 地 区	土浦市手野町	50.0	18	(23)	未

地域 区分	事 業 名	所 在	面 積 (ha)	着工 年度	完了 年度	整 備 状 況 区 分
県南	ほ場整備 板橋大塚地区	龍ヶ崎市板橋町,大塚町	77.4	9	19	済
県南	ほ場整備 塗戸地区	龍ヶ崎市塗戸町,高作町	63.2	13	20	済
県南	ほ場整備 女堰地区	つくば市池田,磯部,田中,中菅間,大貫,杉本,泉	154.9	8	20	済
県南	ほ場整備 西の洲・甘田入地区	稲敷市甘田	116.5	7	(23)	未
県南	ほ場整備 谷原西部地区	つくばみらい市川崎,宮戸,上小目,鬼長,十和	37.4	12	(21)	済
県南	ほ場整備 木原地区	美浦村木原	62.8	13	20	済
県南	ほ場整備 利根北部地区	利根町押戸,大房,奥山,立木 外 龍ヶ崎市須藤堀町	41.1	21	(26)	未
県西	ほ場整備 幸江崎地区	古河市上和田	65.9	16	(24)	未
県西	ほ場整備 間中橋地区	古河市間中橋	74.8	13	(23)	未
県西	ほ場整備 騰波ノ江地区	下妻市若柳,下宮,中郷 外	361.0	8	21	済
県西	ほ場整備 大宝地区	下妻市北大宝,大宝,坂井,堀籠,大串	147.0	14	(23)	未
県西	ほ場整備 大川南地区	筑西市倉持,東石田	39.7	13	(22)	未 事業費は全額執行済, 換地は22年度終了予定
県西	ほ場整備 谷永島地区	筑西市谷永島	57.6	13	(23)	未
県西	ほ場整備 長讃地区	筑西市宮後,押尾,上西郷谷 桜川市真壁町源法寺	50.7	15	(23)	未
県西	ほ場整備 松原地区	筑西市松原,海老ヶ島,田宿	106.9	16	(23)	未
県西	ほ場整備 大宝沼地区	筑西市関館,下妻市大宝	94.0	18	(23)	未
県西	ほ場整備 黒子地区	筑西市黒子	80.3	19	(24)	未
県西	ほ場整備 七郷中川地区	坂東市矢作	184.8	14	(24)	未
県西	ほ場整備 七郷中川2期地区	坂東市蕨打	67.1	17	(24)	未
県西	ほ場整備 泉川地区	桜川市大泉,飯渕,久原,高岡,西飯岡,長方	118.4	10	21	済

資料:農林水産部農地局農地整備課及び農村環境課資料

注:1)10ha以上の土地改良法により行うほ場整備事業を記載した。

2)「完了」の()内の数字は完了予定年度を表す。

3)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(工事中又は計画のあるもの)

② 農用地造成事業

該当なし

③ 農村工業導入事業

地域 区分	事 業 名	所 在	面 積 (ha)	計 画 決 定 年 度	整 備 状 況 区 分
県北	矢 田 ・ 川 山	太子町矢田,川山	3.8	47	未
県央	小 岩 戸	小美玉市小岩戸	21.3	63	未
県央	北 方	城里町北方	5.5	48	未
県南	町 田	稲敷市町田	15.1	60	未
県南	東 部	河内町金江津	10.4	48	未
県西	皆 葉	下妻市皆葉	12.0	47	未
県西	内 淀	筑西市内淀	19.4	48	未
県西	長 方	桜川市長方	11.4	47	未

資料:水・土地計画課調べ

注:1)農村地域工業導入等促進法第5条第3項第1号の工業導入地区を記載した。

2)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(一部導入の図られたもの,導入決定がなされたもの,未導入のもの)

(3) 森林整備・保全事業

地域区分	事業名	所在地	面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県北	生活環境保全林整備事業	常陸大宮市鷺子	5.7	18	19	済
県北	生活環境保全林整備事業	那珂市戸	24.0	15	17	済
鹿行	水郷県民の森整備事業	潮来市島須,大生	51.5	7	17	済
鹿行	生活環境保全林整備事業	行方市手賀	11.5	19	21	済
県南	市町村ふれあいの森整備事業	石岡市染谷	19.3	12	17	済
県南	絆の森整備事業	つくば市高崎	17.9	18	21	済
県西	生活環境保全林整備事業	桜川市真壁町桜井	7.4	14	18	済
県西	絆の森整備事業	桜川市富谷	9.7	14	17	済

資料:農林水産部林政課及び林業課資料

注:1)生活環境保全林整備事業,森林とのふれあい環境整備対策事業,体験の森整備事業等の森林整備・保全事業を記載した。

2)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(工事中又は計画のあるもの)

(4) 休養・レクリエーション施設

① 公園・緑地

地域区分	施設名	所在地	面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県北	十王パノラマ公園	日立市十王町友部	4.7	17	20	済
県北	山吹運動公園	常陸太田市新宿町	14.0	46		未
県北	国営常陸海浜公園	ひたちなか市馬渡,阿字ヶ浦町	350.0	59		未
県北	ひたちなか市総合運動公園	ひたちなか市新光町	19.2	63	17	済
県北	親水性中央公園	ひたちなか市東石川	17.0	14		未
県北	大子広域公園	大子町矢田 外	61.0	58	17	済
県央	千波公園	水戸市千波町 外	85.3	32		未
県央	偕楽園公園	水戸市常磐町 外	63.8	43		未

地域 区分	施 設 名	所 在	面 積 (ha)	着工 年度	完了 年度	整 備 状 況 区 分
県央	沢 渡 川 緑 地	水戸市緑町 外	18.7	58		未
県央	桜 川 緑 地	水戸市見川 外	46.7	56		未
県央	十 万 原 近 隣 公 園	水戸市藤井町	7.8	14	20	済
県央	逆 川 緑 地	水戸市千波町 外	32.8	62		未
県央	七 ッ 洞 公 園	水戸市下国井町 外	15.8	3		未
県央	常 照 寺 緑 地	水戸市酒門町	10.0	3		未
県央	笠間芸術の森公園	笠間市笠間 外	54.6	2		未
県央	茨 城 空 港 公 園	小美玉市与沢 外	19.3	18		未
県央	環 境 保 全 型 緑 地	小美玉市下吉影	12.6	17		未
県央	大 洗 公 園	大洗町磯浜町 外	46.7	12		未
鹿行	鹿 嶋 市 公 園 基 地	鹿嶋市田谷 外	18.6	7	20	済
鹿行	前 川 運 動 公 園	潮来市前川	10.3	19		未
鹿行	神 栖 市 海 浜 運 動 公 園	神栖市南浜	28.7	59		未
鹿行	神 栖 総 合 公 園	神栖市奥野谷	30.0	13		未
鹿行	鹿 島 灘 海 浜 公 園	鉾田市大竹 外	76.2	58		未
県南	霞ヶ浦 総 合 公 園	土浦市大岩田	46.0	47		未
県南	常 名 運 動 公 園	土浦市常名	25.4	61		未
県南	新治総合運動公園	土浦市藤沢,大畑	11.2	10		未
県南	牛 久 沼 水 辺 公 園	龍ヶ崎市庄兵衛新田町	3.0	53		未
県南	龍 ヶ 崎 市 総 合 運 動 公 園	龍ヶ崎市中里2,3丁目,松ヶ丘2丁目	11.8	12		未
県南	下 高 井 近 隣 公 園	取手市下高井	4.6	21		未
県南	北 浦 川 緑 地	取手市大字中田	12.5	2		未
県南	東 下 根 親 水 公 園	牛久市下根町	5.5	8	20	済
県南	さくら 運 動 公 園	つくば市金田	10.3	51		未

地域 区分	施 設 名	所 在	面 積 (ha)	着工 年度	完了 年度	整 備 状 況 区 分
県南	荃 崎 運 動 公 園	つくば市下岩崎	13.1	58		未
県南	葛城地区地区公園	つくば市葛城	7.3	16	21	済
県南	新利根総合運動公園	稲敷市伊佐津	10.8	12	18	済
県南	伊奈・谷和原丘陵部 地区公園（仮称）	つくばみらい市紫峰ヶ丘	4.2	21		未
県南	阿見町総合運動公園	阿見町若栗,吉原	22.5	61		未
県南	霞ヶ浦平和記念公 園	阿見町廻戸	3.4	21	21	済
県西	古 河 総 合 公 園	古河市鴻巣	25.2	48		未
県西	渡良瀬総合運動公園	渡良瀬河川敷	155.7	62		未
県西	鹿 窪 運 動 公 園	結城市鹿窪	15.6	55		未
県西	城 跡 歴 史 公 園	結城市結城	7.0	53		未
県西	砂 沼 広 域 公 園	下妻市長塚 外	80.1	53		未
県西	石下総合運動公園	常総市鴻野山	11.3	5	19	済
県西	勤 行 緑 地	筑西市中館	16.1	50		未
県西	鬼 怒 緑 地	筑西市伊佐山,下川島,小川	24.4	55		未
県西	県 西 総 合 公 園	筑西市桑山	55.8	57		未
県西	下館市民運動公園	筑西市上平塚	27.2	9		未
県西	協 和 の 杜 公 園	筑西市久地楽	5.6	63		未
県西	し ど 谷 津 公 園	坂東市沓掛	5.3	2	21	済
県西	（仮称）緑のスポー ツ 広 場	坂東市鵠戸	4.4	21		未

資料:水・土地計画課調べ

注:1) 3ha以上の都市公園法第2条第1項の都市公園を記載した。

2) 「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(工事中又は計画のあるもの)

② その他の休養・レクリエーション施設

地域 区分	事業名	所 在	面積 (ha)	事業主体	着工 年度	完了 年度	整備 状況 区分
県北	久慈川カントリー クラブ(増設分)	常陸大宮市山方	31.7	国際 グリーン(株)	4		未
県北	美和とりの子 カントリークラブ	常陸大宮市鷺子	104.3	(株)美和とりの 子カントリー クラブ	8		未
県北	(仮)鷹彦スリーカン トリー第2コース	大子町上岡,浅川	50.2	(株)鷹彦	元		未
県北	(仮) 大子人工スキー場	大子町小生瀬	14.5	鈴木 實 氏	2		未
県央	ウッドランド ヒル小川	小美玉市中延	64.0	日新総業(株)	6		未
県央	(仮)岩間城 カントリークラブ	笠間市上郷	106.7	常陽産業(株)	3		未
鹿行	鹿島港海岸整備事業 (ハイアメニティービーチ)	鹿嶋市平井	18.5	茨城県	3	19	済
鹿行	鹿島ハイツ整備事業	鹿嶋市田野辺	23.7	(株)一六商事	16	20	済
鹿行	(仮)霞ヶ浦 レイクサイド ゴルフ倶楽部	行方市 井上藤井,藤井, 井上,西蓮寺	144.8	五洋物産(株)			未
県西	ミニゴルフ場	結城市江川新宿	15.0	(株)ユー・ ジー・イー			未
県西	紫式部 カントリー倶楽部	桜川市門毛,南飯田,間中	176.0	東峰開発(株)	5		未

資料:水・土地計画課調べ

注:1) 10ha以上の大規模年金保養基地,少年自然の家,勤労者憩いの村,観光レクリエーション地区,国民休暇村,スキー場,ゴルフ場,レジャーランド等の休養・レクリエーション施設を記載した。

2) 着工年度は「茨城県土地開発事業の適正化に関する指導要綱」に基づく設計承認年度である。

3) 「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(工事中又は計画のあるもの)

(5) その他の施設

① ダム

地域 区分	名 称	所 在	たん水 面 積 (ha)	目 的	事業主体	着 工 年 度	完了 年度	整 備 状 況 区 分
県北	小 山 ダ ム	高萩市横川	87.0	洪水調節 都市用水	茨城県	52	17	済
県北	藤 井 川 ダ ム	城里町下古内	40.0	洪水調節 都市用水	茨城県	3	21	済
県北	御 前 山 ダ ム	常陸大宮市下伊勢畑	50.1	農業用水	農林水産省	4		未

資料:土木部河川課,農林水産部農地局農地整備課資料

注: 1)たん水面積10ha以上の河川法第44条第1項のダムを記載した。

2)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(工事中又は計画のあるもの)

② 発 電 所

地域 区分	事 業 名	所 在	面 積 (ha)	事業主体	着 工 年 度	完了 年度	整 備 状 況 区 分
県央	常陸那珂火力発電所 1・2号機	東海村照沼	141.0	東京電力(株)	63		未

資料:企画部ひたちなか整備課資料

注: 1)電源開発促進法第3条第1項の発電所を記載した。

2)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に事業完了したもの)

未:未整備(工事中又は計画のあるもの)

③ 公有水面埋立(干拓を含む。)

地域 区分	名 称	所 在	面 積 (ha)	用 途	事業 主体	埋立 免許 取得 年度	着工 年度	完了 年度	整備 区分 状況
県北	茨城港日立港区 第二埠頭	日立市久慈町	3.0	関連 用地	茨城県	13	14		未
県北	滑川地区海岸 宮田地区海岸	日立市滑川町, 宮田町	4.0	道路	国土交通 省関東地 方整備局	8	8	18	済
県北	大津漁港	北茨城市大津町	3.6	漁港	茨城県	15	15		未
県北	茨城港常陸那珂港 区北埠頭地区 中央埠頭地区	ひたちなか市長 砂 東海村照沼	244.1	埠頭, 緑地, 発電 所	茨城県, 東京電力	4	4		未
				うち、県施行49.3ha、東京電力施行17.2ha を除き竣工認可済み					
県北	那珂湊漁港	ひたちなか市和 田町	3.7	漁港	茨城県	2	2		未
県北	那珂湊漁港	ひたちなか市和 田町	4.9	漁港	茨城県	7	7		未
県北	茨城港常陸那珂港 区中央埠頭地区	ひたちなか市長 砂	5.9	埠頭	茨城県	12	12		未
県北	茨城港常陸那珂港 区中央埠頭地区	ひたちなか市長 砂	1.3	埠頭	国土交通 省関東地 方整備局	18	18	20	済
鹿行	鹿島港北海浜外湾 地区	鹿嶋市平井	35.0	埠頭	国土交通 省関東地 方整備局	62	62		未
鹿行	波崎漁港	神栖市波崎新港	9.2	漁港	茨城県	2	2		未
鹿行	波崎漁港	神栖市波崎新港	3.1	漁港	茨城県	7	7		未

資料:農林水産部水産振興課,土木部港湾課,土木部河川課資料

注:1) 1ha以上の公有水面埋立法第2条第1項の埋立免許又は同法第42条第1項の承認に係る区域及び
港湾法第58条第2条第2項の埋立免許又は同法第42条第1項の承認に係る区域(ただし,全域が
2(1)都市開発・整備に記載されるものは除く。)を記載した。

2)「整備状況区分」は次による。

済:整備済(平成17年度以降に竣工認可がなされたもの)

未:未整備(免許取得がなされたもののうち「済」以外のもの)

いばきの土地

発行日 平成23年3月

編集・発行 茨城県企画部水・土地計画課
〒310-8555
茨城県水戸市笠原町978番6
電話 029 (301) 2619